

令和 5 年 度

一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見書

一宮市 基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び資金不足比率(外崎
土地地区画整理事業特別会計)審査意見書

一宮市 監査委員

凡 例

- 1 比率は小数点第2位で四捨五入、千円単位で表示した金額はその単位未満を四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

令和５年度一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象 -----	1
第 2	審 査 の 方 法 等 -----	1
第 3	審 査 の 結 果 -----	3
概	要 -----	3
一	般 会 計 -----	9
歳	入 -----	10
歳	出 -----	35
特	別 会 計 -----	74
	国民健康保険事業 -----	75
	後期高齢者医療事業 -----	81
	介護保険事業 -----	85
	公共駐車場事業 -----	90
	外崎土地区画整理事業 -----	92
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 -----	94
	財 産 に 関 す る 調 書 -----	96
	む す び -----	98

令和５年度一宮市基金運用状況審査意見

第 1	審 査 の 対 象 -----	99
第 2	審 査 の 方 法 等 -----	99
第 3	審 査 の 結 果 -----	99

令和５年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率（外崎土地区画整理事業特別会計）

審査意見

第 1	審 査 の 対 象 -----	101
第 2	審 査 の 方 法 等 -----	101
第 3	審 査 の 結 果 -----	101

決算審査資料

歳入歳出決算総括表 -----	104
歳入歳出純計表-----	106
(一般) 款別歳入一覧表 -----	108
(特別) 款別歳入一覧表 -----	110
(一般) 款別歳入決算両年度比較表 -----	122
(特別) 款別歳入決算両年度比較表 -----	124
(一般) 款別歳出一覧表 -----	136
(特別) 款別歳出一覧表 -----	138
(一般) 款別歳出決算両年度比較表 -----	150
(特別) 款別歳出決算両年度比較表 -----	152
実質収支両年度比較表 -----	164
(一般) 歳出節別一覧表 -----	166
(〃) 歳出節別両年度比較表 -----	168
(〃) 継続費通次繰越調書 -----	170
(〃) 繰越明許費繰越調書 -----	172
(〃) 他会計繰出金目的別明細表 -----	180
市税各種別両年度比較表 -----	184
(一般) 款別経費別分類表 -----	186
(〃) 款別経費別両年度比較表 -----	188
(特別) 国民健康保険事業歳入歳出分析表 -----	190
(〃) 国民健康保険事業両年度比較表 -----	192
(〃) 後期高齢者医療事業歳入歳出分析表 -----	194
(〃) 後期高齢者医療事業両年度比較表 -----	196
(〃) 介護保険事業歳入歳出分析表 -----	198
(〃) 介護保険事業両年度比較表 -----	200
(〃) 公共駐車場事業歳入歳出分析表 -----	201
(〃) 外崎土地地区画整理事業歳入歳出分析表及び事業実績表 -----	202
(〃) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業歳入歳出分析表 -----	203

一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

2024（令和6）年9月12日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 八 木 丈 之

一宮市監査委員 松 井 哲 朗

令和5年度一宮市一般・特別会計 歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度一宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和５年度一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法第 233 条第 2 項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。
その概要及び結果は次のとおりである。

第 1 審査の対象

令和 5 年度一宮市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度一宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度一宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度一宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度一宮市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度一宮市外崎土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度一宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の方法等

1 主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているか、また、財産の状況について、決算年度中の異動増減理由及び処理が適正かに主眼を置き、次の項目について審査を実施した。

(1) 形式審査

ア 決算書等は法令で定める様式を基準として作成されているか。

イ 決算書等の計数は会計管理者及び関係課が保管する関係書類と一致しているか。

(2) 実質審査

ア 総計決算状況

- ・一般会計及び特別会計歳入歳出決算額の総計、相互の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額を把握するとともに、実質収支額及び単年度収支額の状況を検証する。また、市債の借入額、償還額、未償還額を確認する。
- ・財政指標（財政力指数、経常収支比率、実質収支比率）の年度間比較により当年度の状況を確認し、財政分析を行う。

イ 一般会計の決算状況

＜歳入＞

- ・財源別の決算状況を分析する。
- ・当年度の執行状況について款別に確認し、前年度比較により増減事由及び収入率を検証する。
- ・収入未済、不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- ・そのほか、市税各種の収入状況、一般・特定財源の款別内訳及び構成比について審査する。

<歳出>

- ・款別の決算状況を把握するとともに、経費別分類、前年度比較により分析する。
- ・款別の当年度の執行状況及び主な支出の内容について確認する。
- ・繰越しの理由及び手続は適正か。
- ・多額の不用額を生じているものについて、その理由を検証する。
- ・予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正か。

ウ 特別会計の決算状況

- ・各会計の予算執行状況及び歳入歳出の科目別決算状況を確認し、年度間比較を行う。
- ・各会計及び経営的性質を有する事業の収支の検証及び年度間比較を行う。
- ・収入未済、不納欠損処分 of 事務処理は適切か。

エ 財産に関する調書

- ・財産の異動増減の理由、管理及び処分 of 状況を確認する。
- ・現在高は正確か。

2 主な実施内容

審査に付された各会計の決算及び決算書類のほか、あらかじめ各担当課に提出を求めた所定の資料を基に、次の手続を実施した。

(1) 書類の審査

審査に付された書類を、出納関係諸帳簿、公有財産台帳など証拠書類と照合するとともに、各担当課提出資料を参考に内容を審査した。

(2) 計数分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の状況を確認した。

(3) 説明の聴取

各部長、次長、担当課長等関係職員から説明を聴取した。

3 実施場所及び主な日程

	実施場所	日程
不納欠損（即時） 処分調査	財務部納税課	2024 年 5 月 10 日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年 7 月 1 日～同年 8 月 8 日
監査委員による 本審査	監査事務局会議室	同年 8 月 19 日～同月 22 日

第3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

概 要

1 総括

令和5年度における一般会計及び各特別会計決算額の総計は、次表のとおり、予算現額2,147億3,040万2,063円で前年度に比べ47億7,861万9,038円（2.2%）減少しており、これに対する決算額は、歳入2,137億2,081万7,058円、歳出2,074億4,058万3,020円で差引残額62億8,023万4,038円である。

区 分	会 計 別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
		円	円	円	円
令和5年度	一般会計	140,246,400,063	139,330,518,436	134,017,103,187	5,313,415,249
	特別会計	74,484,002,000	74,390,298,622	73,423,479,833	966,818,789
	合 計	214,730,402,063	213,720,817,058	207,440,583,020	6,280,234,038
令和4年度	一般会計	146,882,633,101	145,563,532,990	139,105,868,075	6,457,664,915
	特別会計	72,626,388,000	73,166,753,245	70,828,052,025	2,338,701,220
	合 計	219,509,021,101	218,730,286,235	209,933,920,100	8,796,366,135

[審査資料 104・105 ページ参照]

上表の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 93 億1,804万6,603円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

区 分	会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
		円	円	円
令和5年度	一般会計	139,330,518,436	124,699,056,584	14,631,461,852
	特別会計	65,072,252,019	73,423,479,833	△ 8,351,227,814
	合 計	204,402,770,455	198,122,536,417	6,280,234,038
令和4年度	一般会計	145,530,084,990	130,113,765,383	15,416,319,607
	特別会計	64,174,650,553	70,794,604,025	△ 6,619,953,472
	合 計	209,704,735,543	200,908,369,408	8,796,366,135

[審査資料 106・107 ページ参照]

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。令和５年度の実質収支の総額は 56 億 1,959 万 1,386 円を計上し、前年度に比べ 26 億 6,891 万 2,799 円減少している。

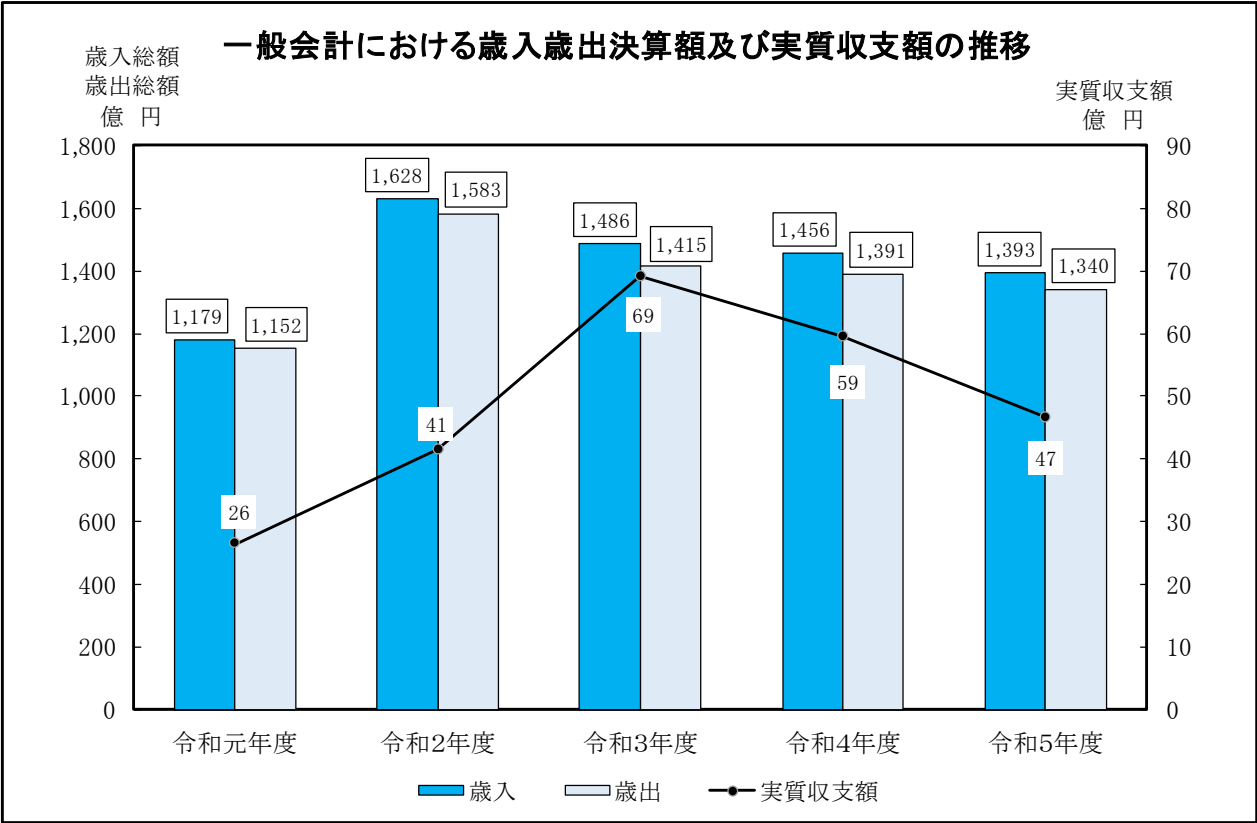
区 分		令 和 ５ 年 度	令 和 ４ 年 度	増 ・ 減 額	前年度対比
一 般 会 計		円	円	円	%
	歳 入 総 額	139,330,518,436	145,563,532,990	△ 6,233,014,554	95.7
	歳 出 総 額	134,017,103,187	139,105,868,075	△ 5,088,764,888	96.3
	歳 入 歳 出 差 引 残 額	5,313,415,249	6,457,664,915	△ 1,144,249,666	82.3
	翌年度へ繰り 越すべき財源	660,642,652	507,861,950	152,780,702	130.1
	実 質 収 支 額	4,652,772,597	5,949,802,965	△ 1,297,030,368	78.2
計	単年度収支額	△ 1,297,030,368	△ 960,075,865	△ 336,954,503	—
特 別 会 計	歳 入 総 額	74,390,298,622	73,166,753,245	1,223,545,377	101.7
	歳 出 総 額	73,423,479,833	70,828,052,025	2,595,427,808	103.7
	歳 入 歳 出 差 引 残 額	966,818,789	2,338,701,220	△ 1,371,882,431	41.3
	翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	—
	実 質 収 支 額	966,818,789	2,338,701,220	△ 1,371,882,431	41.3
	単年度収支額	△ 1,371,882,431	193,823,400	△ 1,565,705,831	—
合 計	歳 入 総 額	213,720,817,058	218,730,286,235	△ 5,009,469,177	97.7
	歳 出 総 額	207,440,583,020	209,933,920,100	△ 2,493,337,080	98.8
	歳 入 歳 出 差 引 残 額	6,280,234,038	8,796,366,135	△ 2,516,132,097	71.4
	翌年度へ繰り 越すべき財源	660,642,652	507,861,950	152,780,702	130.1
	実 質 収 支 額	5,619,591,386	8,288,504,185	△ 2,668,912,799	67.8
	単年度収支額	△ 2,668,912,799	△ 766,252,465	△ 1,902,660,334	—

注1:実質収支額＝歳入歳出差引残額－翌年度へ繰り越すべき財源

注2:単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

[審査資料 164・165 ページ参照]

最近5か年における一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支額の状況は、次のとおりである。



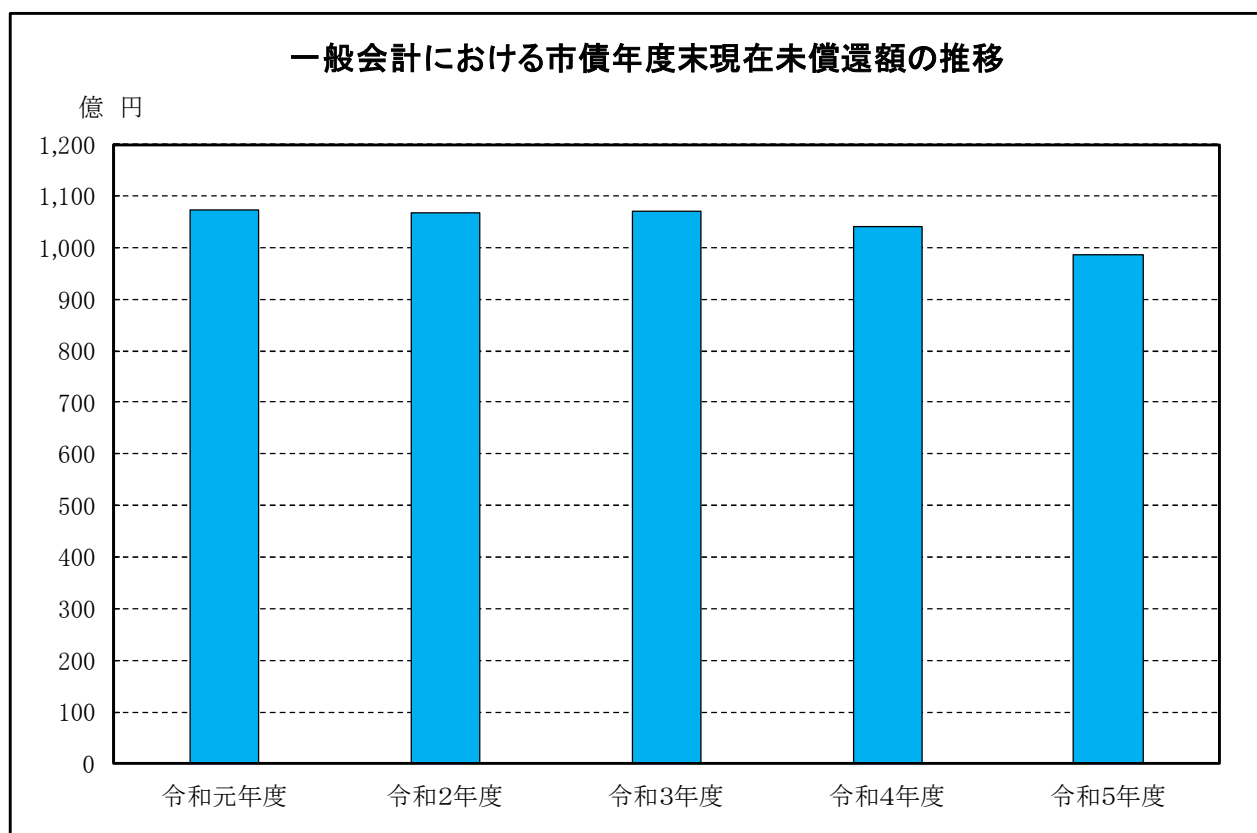
次に、一般会計及び特別会計の市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりとなっている。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
令和4年度末現在未償還額		104,064,167,895	27,617,739	104,091,785,634
令和5年度借入額		4,381,900,000	0	4,381,900,000
計 (A)		108,446,067,895	27,617,739	108,473,685,634
令和5年度償還額	元 金 (B)	9,931,022,792	0	9,931,022,792
	利 子	308,527,639	0	308,527,639
	計	10,239,550,431	0	10,239,550,431
令和5年度末現在未償還額 (A) - (B)		98,515,045,103	27,617,739	98,542,662,842

一般会計における令和5年度末の市債現在高は985億1,504万5,103円で、前年度に比べ55億4,912万2,792円（5.3%）減少しており、市民1人当たりの市債額は26万856円で、前年度に比べ1万3,330円（4.9%）減少している。

最近5か年における一般会計の市債借入及び元金償還額の状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
	千円	千円	千円	千円	千円
借 入 額	8,259,400	8,543,700	9,636,100	6,601,000	4,381,900
元 金 償 還 額	8,559,903	9,026,029	9,309,746	9,660,307	9,931,023
年度末現在未償還額	107,279,451	106,797,121	107,123,475	104,064,168	98,515,045
市 民 1 人 当 た り の 市 債 額	279	278	281	274	261



2 普通会計による財政分析

普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分)による財政分析は次のとおりである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均値で表される。この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いといえる。なお、この指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

前年度に比べ0.02ポイント下降し、0.77となっている。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	千円 45,066,100	千円 47,007,473	千円 45,837,973	千円 47,750,789	千円 49,372,307
基 準 財 政 需 要 額 (B)	千円 54,088,726	千円 56,574,319	千円 59,770,581	千円 62,417,517	千円 65,152,672
財政力指数(3年平均) $\frac{(A)}{(B)}$	0.84	0.83	0.81	0.79	0.77

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、臨時財政対策債等の合計額に占める割合である。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを表す。

前年度に比べ1.6ポイント悪化し、90.7%となっている。この要因は、扶助費、繰出金、公債費等の増加による経常経費充当一般財源等の増加が、経常一般財源等、臨時財政対策債等の合計額の増加を上回ったことである。なお、地方交付税、市税、株式等譲渡所得割交付金等の増加により経常一般財源等は増加しており、臨時財政対策債は減少している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常経費充当一般財源等 (A)	千円 67,228,984	千円 67,885,697	千円 70,365,633	千円 71,363,509	千円 73,171,441
経 常 一 般 財 源 等 + 臨 時 財 政 対 策 債 + 減 収 補 て ん 債 特 例 分 + 猶 予 特 例 債 (B)	千円 73,252,695	千円 74,563,874	千円 80,618,656	千円 80,059,114	千円 80,680,459
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 91.8	% 91.0	% 87.3	% 89.1	% 90.7

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合である。

前年度に比べ 1.8 ポイント下降し、5.8%となっている。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 収 支 額 (A)	千円 2,641,699	千円 4,147,916	千円 6,918,554	千円 5,965,865	千円 4,668,492
標 準 財 政 規 模 (B)	千円 72,362,696	千円 74,858,245	千円 80,569,327	千円 78,711,980	千円 80,380,204
実 質 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 3.7	% 5.5	% 8.6	% 7.6	% 5.8

一 般 会 計

歳入決算額は、1,393 億 3,051 万 8,436 円で前年度 1,455 億 6,353 万 2,990 円に比べ 62 億 3,301 万 4,554 円（4.3％）の減少となっている。歳出決算額は、1,340 億 1,710 万 3,187 円で前年度 1,391 億 586 万 8,075 円に比べ 50 億 8,876 万 4,888 円（3.7％）の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率をみると、歳入決算額は 99.3％で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、歳出決算額は 95.6％で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

{

 審査資料

108・109、122・123
136・137、150・151

}
ページ参照

なお、歳入歳出予算に対する執行状況について、最近 5 か年の推移を示すと次表のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予 算 現 額		千円 118,436,089	千円 165,395,273	千円 148,867,428	千円 146,882,633	千円 140,246,400
歳入	決 算 額	千円 117,900,695	千円 162,794,170	千円 148,578,139	千円 145,563,533	千円 139,330,518
	前年度対比	% 100.0	% 138.1	% 91.3	% 98.0	% 95.7
	対予算現額	% 99.5	% 98.4	% 99.8	% 99.1	% 99.3
歳出	決 算 額	千円 115,195,501	千円 158,299,264	千円 141,471,605	千円 139,105,868	千円 134,017,103
	前年度対比	% 100.0	% 137.4	% 89.4	% 98.3	% 96.3
	対予算現額	% 97.3	% 95.7	% 95.0	% 94.7	% 95.6

歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
令和５年度	140,246,400,063	143,165,579,933	139,330,518,436	51,646,854	3,787,507,043
令和４年度	146,882,633,101	148,580,858,760	145,563,532,990	62,338,822	2,960,298,055
増・減額	△ 6,636,233,038	△ 5,415,278,827	△ 6,233,014,554	△ 10,691,968	827,208,988

歳入決算額は 1,393 億 3,051 万 8,436 円で、前年度に比べ 62 億 3,301 万 4,554 円（4.3%）減少している。減少した主なものは、県支出金、市債、国庫支出金である。一方、増加した主なものは、地方交付税、市税、株式等譲渡所得割交付金である。

また、予算現額 1,402 億 4,640 万 63 円に対する収入率は 99.3%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、調定額 1,431 億 6,557 万 9,933 円に対する収入率は 97.3%で前年度に比べ 0.7 ポイント下降している。

収入未済額は 37 億 8,750 万 7,043 円で、前年度に比べ 8 億 2,720 万 8,988 円（27.9%）増加している。収入未済額の主なものは、市税 10 億 6,662 万 466 円、諸収入 4 億 5,947 万 8,116 円である。なお、収入未済額のうち国庫支出金 12 億 8,647 万 1,840 円、県支出金 2 億 9,000 万円、市債 6 億 5,950 万円は翌年度へ事業を繰り越したことによる未収入特定財源である。

不納欠損額は 5,164 万 6,854 円で、前年度に比べ 1,069 万 1,968 円（17.2%）減少している。不納欠損額の主なものは、市税 3,809 万 952 円である。

歳入 1,393 億 3,051 万 8,436 円について、自主財源と依存財源に区別してみると次表のとおりである。

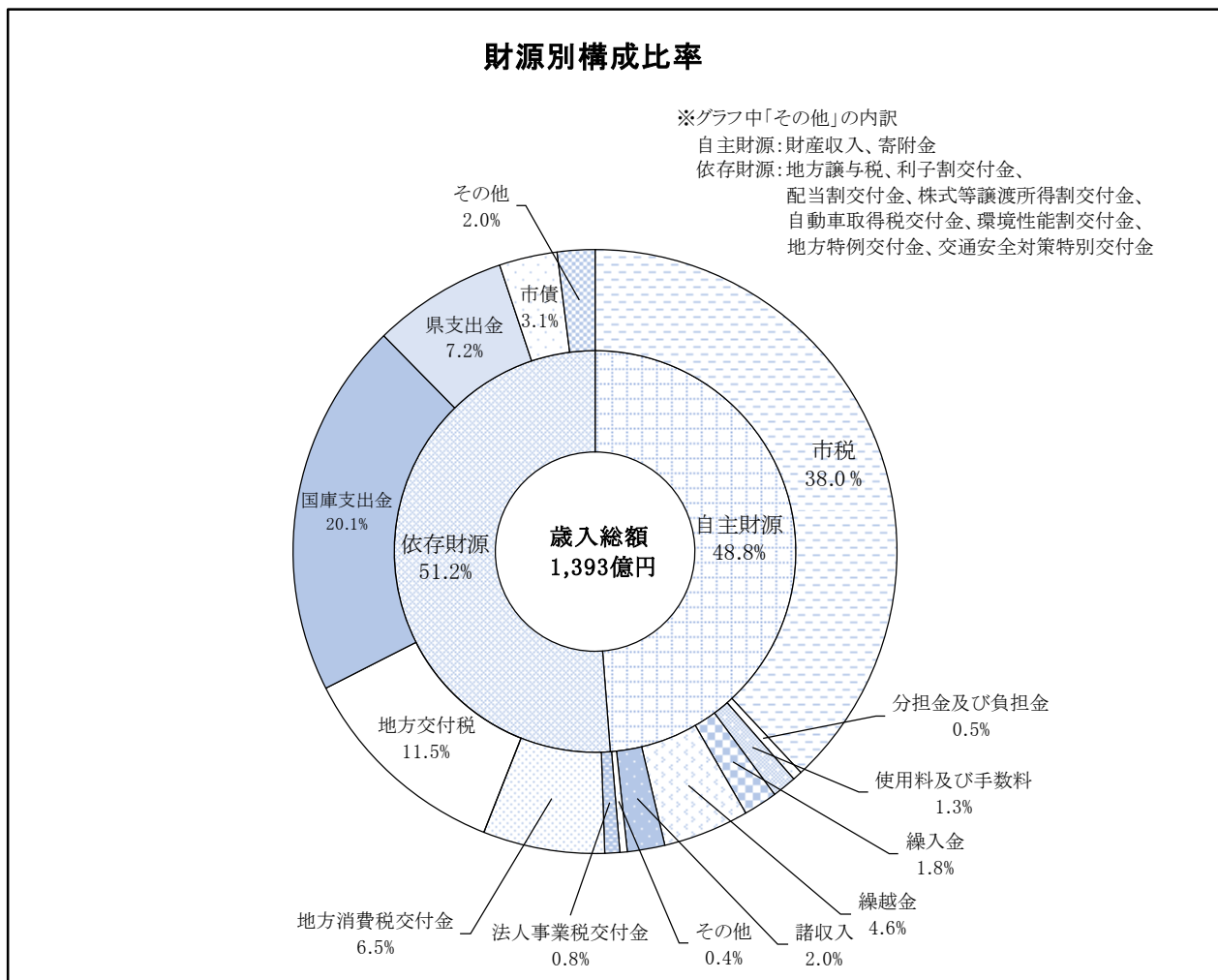
財源別	決 算 費 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	
自主財源	市 税	円 52,990,317,751	% 38.0	円 51,875,002,454	% 35.6	% 102.2
	分担金及び負担金	708,657,585	0.5	694,041,130	0.5	102.1
	使用料及び手数料	1,858,165,676	1.3	1,893,942,429	1.3	98.1
	財 産 収 入	404,170,769	0.3	510,936,852	0.4	79.1
	寄 附 金	128,855,180	0.1	88,385,899	0.1	145.8
	繰 入 金	2,551,276,503	1.8	3,345,470,725	2.3	76.3
	繰 越 金	6,457,664,915	4.6	7,106,533,670	4.9	90.9
	諸 収 入	2,844,268,412	2.0	2,798,794,146	1.9	101.6
	計	67,943,376,791	48.8	68,313,107,305	46.9	99.5
依存財源	地 方 譲 与 税	995,496,000	0.7	987,076,001	0.7	100.9
	利子割交付金	23,740,000	0.0	24,154,000	0.0	98.3
	配当割交付金	493,425,000	0.4	424,653,000	0.3	116.2
	株式等譲渡 所得割交付金	509,081,000	0.4	292,954,000	0.2	173.8
	法人事業税交付金	1,049,146,000	0.8	864,414,000	0.6	121.4
	地方消費税交付金	9,076,887,000	6.5	9,146,201,000	6.3	99.2
	自動車取得税 交 付 金	1,933,883	0.0	13,170	0.0	14,684.0
	環境性能割 交 付 金	242,149,675	0.2	223,767,000	0.2	108.2
	地方特例交付金	483,062,000	0.3	497,280,000	0.3	97.1
	地 方 交 付 税	16,081,832,000	11.5	14,948,555,000	10.3	107.6
	交通安全対策 特 別 交 付 金	48,035,000	0.0	52,780,000	0.0	91.0
	国庫支出金	27,936,822,567	20.1	30,001,253,570	20.6	93.1
	県 支 出 金	10,063,631,520	7.2	13,186,324,944	9.1	76.3
	市 債	4,381,900,000	3.1	6,601,000,000	4.5	66.4
	計	71,387,141,645	51.2	77,250,425,685	53.1	92.4
合 計		139,330,518,436	100.0	145,563,532,990	100.0	95.7

表でみるとおり、自主財源は前年度に比べ 3 億 6,973 万 514 円（0.5%）減少の 679 億 4,337 万 6,791 円である。これは、市税等が増加したものの、繰入金、繰越金、財産収入等が減少したためである。

一方、依存財源は前年度に比べ 58 億 6,328 万 4,040 円（7.6%）減少の 713 億 8,714 万 1,645 円である。これは、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金等が増加したものの、県支出金、市債、国庫支出金等が減少したためである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は 48.8% となり、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

歳入決算額における款別収入済額の構成状況は、次のとおりである。



また、最近５か年における自主財源及び市税の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
歳入総額（Ａ）	千円 117,900,695	千円 162,794,170	千円 148,578,139	千円 145,563,533	千円 139,330,518
自主財源（Ｂ）	千円 63,508,757	千円 62,580,325	千円 66,225,038	千円 68,313,107	千円 67,943,377
$\frac{(B)}{(A)}$	% 53.9	% 38.4	% 44.6	% 46.9	% 48.8
市 税（Ｃ）	千円 51,226,917	千円 51,377,311	千円 50,584,680	千円 51,875,002	千円 52,990,318
$\frac{(C)}{(A)}$	% 43.4	% 31.6	% 34.0	% 35.6	% 38.0

款別の歳入状況及び主な内訳を述べれば以下のとおりである。

第 1 款 市税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	52,100,000,000	54,090,940,188	52,990,317,751	38,090,952	1,066,620,466	4,088,981	98.0
令和4年度	50,850,000,000	52,957,895,877	51,875,002,454	52,467,983	1,035,732,945	5,307,505	98.0
増・減 額	1,250,000,000	1,133,044,311	1,115,315,297	△ 14,377,031	30,887,521	△ 1,218,524	

本款の収入済額は 529 億 9,031 万 7,751 円で、前年度に比べ 11 億 1,531 万 5,297 円（2.2 %）増加しており、歳入総額に占める割合は 38.0 %で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

また、調定額 540 億 9,094 万 188 円に対する収入率は 98.0 %で、前年度と同率である。

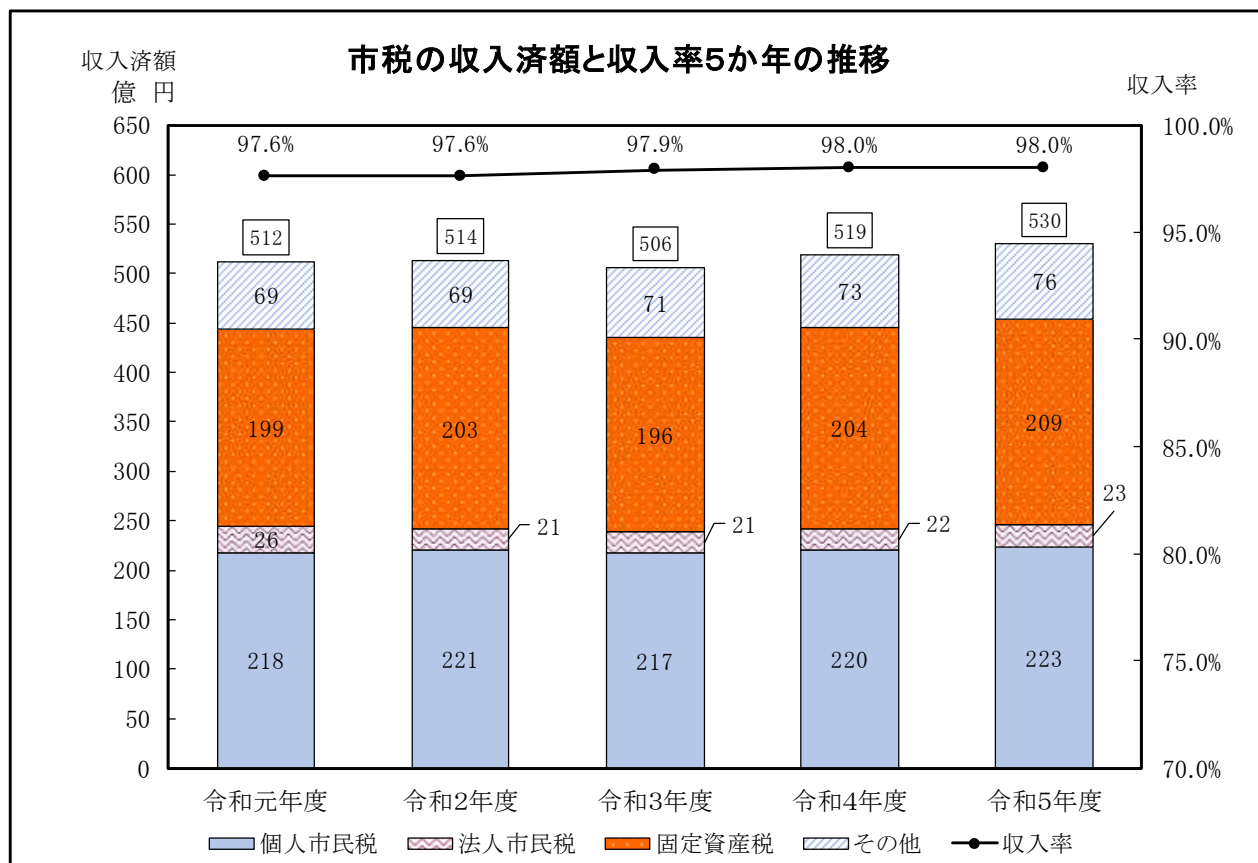
税目別の収入状況は次表のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			増・減額	前年度 対 比
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率		
市民税	個人	円	%	%	円	%	%	円	%
	法人	22,281,076,043	42.0	97.4	22,004,600,606	42.4	97.4	276,475,437	101.3
	計	2,266,418,465	4.3	98.4	2,188,607,354	4.2	98.3	77,811,111	103.6
固定資産税		24,547,494,508	46.3	97.5	24,193,207,960	46.6	97.5	354,286,548	101.5
軽自動車税		20,885,188,425	39.4	98.2	20,371,111,661	39.3	98.2	514,076,764	102.5
市たばこ税		963,291,766	1.8	96.6	935,068,192	1.8	96.3	28,223,574	103.0
入 湯 税		2,285,965,482	4.3	100.0	2,273,724,489	4.4	100.0	12,240,993	100.5
事 業 所 税		256,200	0.0	100.0	277,950	0.0	100.0	△ 21,750	92.2
都 市 計 画 税		1,277,403,000	2.4	99.9	1,143,628,352	2.2	100.0	133,774,648	111.7
合 計		3,030,718,370	5.7	98.2	2,957,983,850	5.7	98.2	72,734,520	102.5
		52,990,317,751	100.0	98.0	51,875,002,454	100.0	98.0	1,115,315,297	102.2

[審査資料 184・185 ページ参照]

収入済額を前年度と比較すると、家屋の新築の増加等で固定資産税が5億1,407万6,764円(2.5%)、給与所得額の増加等で個人市民税が2億7,647万5,437円(1.3%)増加したことなどにより、市税全体として11億1,531万5,297円(2.2%)増加した。

最近5か年における市税収入状況は、次のとおりである。



収入状況を現年課税分と滞納繰越分とに区分してみると次表のとおりである。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
現 年 課 税 分		円	円	円	円	%
	令 和 5 年 度	53,072,877,546	52,698,103,283	212,507	378,625,853	99.3
	令 和 4 年 度	51,922,870,939	51,563,417,820	820,057	363,940,567	99.3
	増 ・ 減 額	1,150,006,607	1,134,685,463	△ 607,550	14,685,286	
滞 納 繰 越 分	令 和 5 年 度	1,018,062,642	292,214,468	37,878,445	687,994,613	28.7
	令 和 4 年 度	1,035,024,938	311,584,634	51,647,926	671,792,378	30.1
	増 ・ 減 額	△ 16,962,296	△ 19,370,166	△ 13,769,481	16,202,235	

現年課税分に対する収入率は 99.3%で前年度と同率であり、滞納繰越分に対する収入率は 28.7%で前年度に比べ 1.4 ポイント下降している。

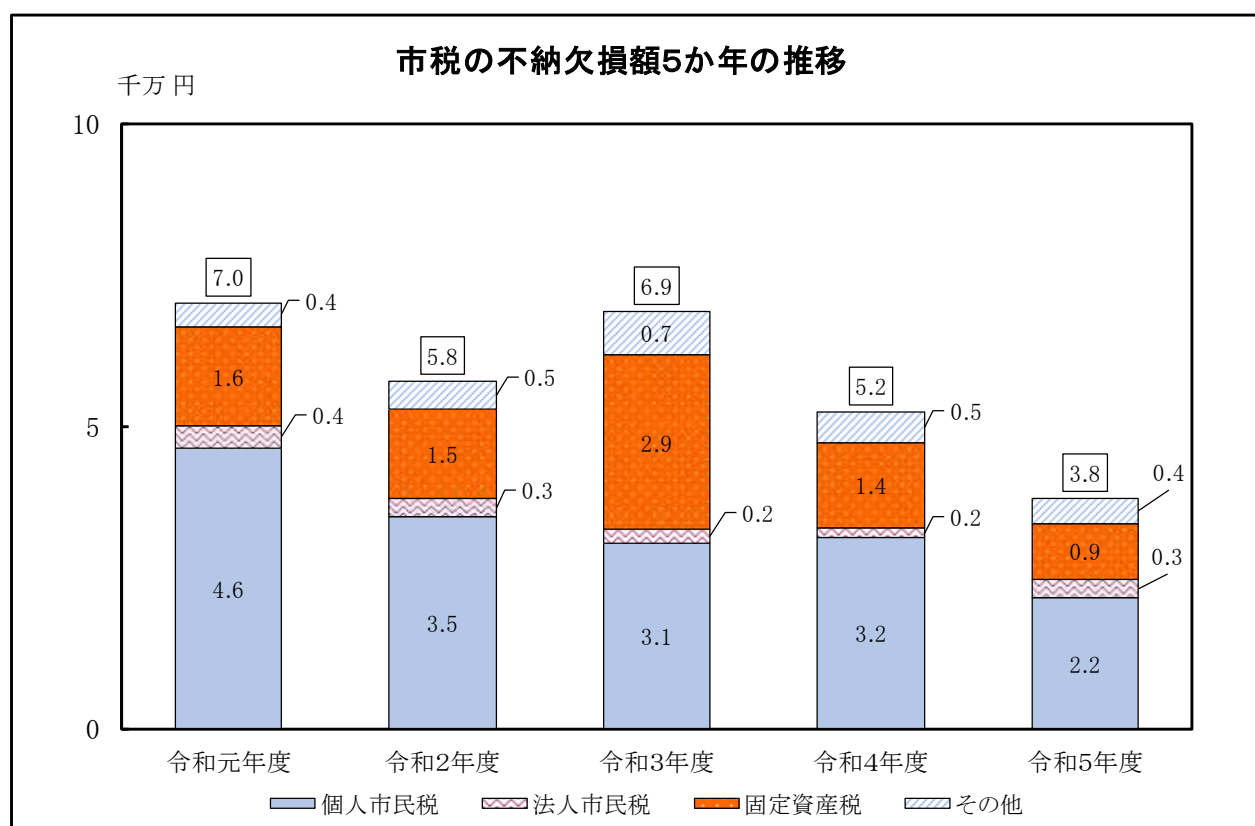
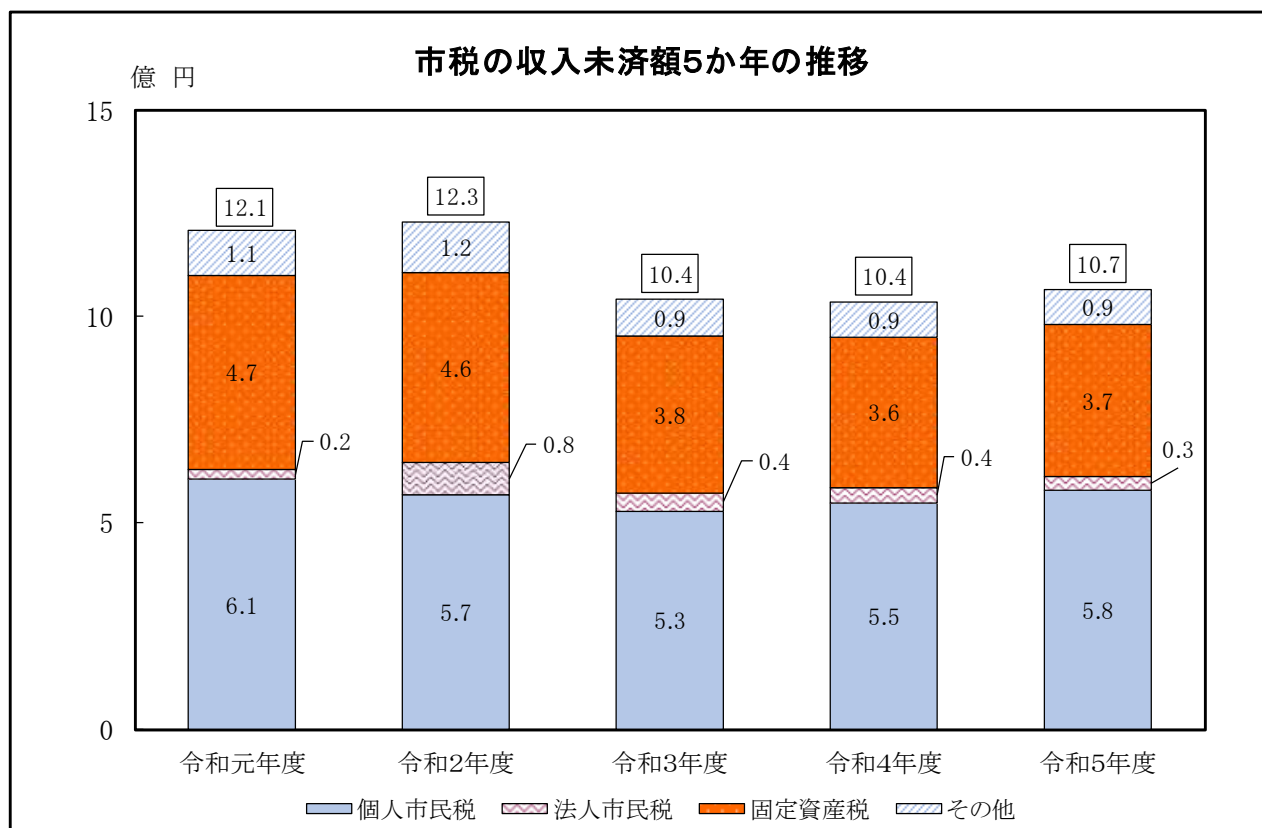
また、収入未済額についてみると、現年課税分に対する収入未済額は 3 億 7,862 万 5,853 円で前年度に比べ 1,468 万 5,286 円 (4.0%) 増加し、滞納繰越分に対する収入未済額は 6 億 8,799 万 4,613 円で前年度に比べ 1,620 万 2,235 円 (2.4%) 増加している。収入未済額の主なものは、市民税 6 億 1,226 万 1,091 円、固定資産税 3 億 6,788 万 5,586 円、都市計画税 5,363 万 8,179 円である。

令和 5 年度も引き続き、委託業者との連携による現年滞納分に係る初期対応の更なる強化や、給与差押の強化、インターネット公売の推進等滞納処分に取り組むなど日々収納率の向上のため努力されているところである。今後とも、税負担の公平と納税秩序を保つため、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、不納欠損額は 3,809 万 952 円で、前年度に比べ 1,437 万 7,031 円 (27.4%) 減少している。不納欠損額の主なものは、市民税 2,475 万 9,983 円である。不納欠損処分は地方税法の定めに従い処理されたものであるが、今後とも慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

最近 5 か年における収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	52,504,991	52,663,206	51,693,175	52,957,896	54,090,940
収 入 済 額	51,226,917	51,377,311	50,584,680	51,875,002	52,990,318
不 納 欠 損 額	70,462	57,530	69,117	52,468	38,091
収 入 未 済 額	1,208,212	1,229,775	1,041,508	1,035,733	1,066,620
収 入 率 (対 調 定 額)	% 97.6	% 97.6	% 97.9	% 98.0	% 98.0



第２款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和５年度	949,902,000	995,496,000	995,496,000	0	100.0
令和４年度	999,902,000	987,076,001	987,076,001	0	100.0
増・減額	△ 50,000,000	8,419,999	8,419,999	0	

本款の収入済額は９億 9,549 万 6,000 円で、前年度に比べ 841 万 9,999 円（0.9％）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.7％となっている。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税は増加し、森林環境譲与税は増減がなかった。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
	円
地 方 揮 発 油 譲 与 税	238,022,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	717,572,000
森 林 環 境 譲 与 税	39,902,000
計	995,496,000

第３款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和５年度	18,000,000	23,740,000	23,740,000	0	100.0
令和４年度	26,000,000	24,154,000	24,154,000	0	100.0
増・減額	△ 8,000,000	△ 414,000	△ 414,000	0	

本款の収入済額は 2,374 万円で、前年度に比べ 41 万 4,000 円（1.7％）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.0％となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和5年度	410,000,000	493,425,000	493,425,000	0	100.0
令和4年度	320,000,000	424,653,000	424,653,000	0	100.0
増・減額	90,000,000	68,772,000	68,772,000	0	

本款の収入済額は4億9,342万5,000円で、前年度に比べ6,877万2,000円（16.2％）増加しており、歳入総額に占める割合は0.4％となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和5年度	260,000,000	509,081,000	509,081,000	0	100.0
令和4年度	230,000,000	292,954,000	292,954,000	0	100.0
増・減額	30,000,000	216,127,000	216,127,000	0	

本款の収入済額は5億908万1,000円で、前年度に比べ2億1,612万7,000円（73.8％）増加しており、歳入総額に占める割合は0.4％となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和5年度	950,000,000	1,049,146,000	1,049,146,000	0	100.0
令和4年度	680,000,000	864,414,000	864,414,000	0	100.0
増・減額	270,000,000	184,732,000	184,732,000	0	

本款の収入済額は10億4,914万6,000円で、前年度に比べ1億8,473万2,000円（21.4％）増加しており、歳入総額に占める割合は0.8％となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和5年度	9,000,000,000	9,076,887,000	9,076,887,000	0	100.0
令和4年度	8,500,000,000	9,146,201,000	9,146,201,000	0	100.0
増・減額	500,000,000	△ 69,314,000	△ 69,314,000	0	

本款の収入済額は90億7,688万7,000円で、前年度に比べ6,931万4,000円（0.8％）減少しており、歳入総額に占める割合は6.5％となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和5年度	1,000	1,933,883	1,933,883	0	100.0
令和4年度	1,000	13,170	13,170	0	100.0
増・減額	0	1,920,713	1,920,713	0	

本款の収入済額は193万3,883円で、前年度に比べ192万713円（14,584.0％）増加しており、歳入総額に占める割合は0.0％となっている。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和5年度	260,000,000	242,149,675	242,149,675	0	100.0
令和4年度	310,000,000	223,767,000	223,767,000	0	100.0
増・減額	△ 50,000,000	18,382,675	18,382,675	0	

本款の収入済額は2億4,214万9,675円で、前年度に比べ1,838万2,675円（8.2％）増加しており、歳入総額に占める割合は0.2％となっている。

第 10 款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	479,166,000	483,062,000	483,062,000	0	100.0
令和 4 年度	483,122,000	497,280,000	497,280,000	0	100.0
増・減 額	△ 3,956,000	△ 14,218,000	△ 14,218,000	0	

本款の収入済額は 4 億 8,306 万 2,000 円で、前年度に比べ 1,421 万 8,000 円（2.9％）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.3％となっている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は増加したものの、地方特例交付金は減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
	円
地 方 特 例 交 付 金	449,166,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	33,896,000
計	483,062,000

第 11 款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	16,040,362,000	16,081,832,000	16,081,832,000	0	100.0
令和 4 年度	14,894,420,000	14,948,555,000	14,948,555,000	0	100.0
増・減 額	1,145,942,000	1,133,277,000	1,133,277,000	0	

本款の収入済額は 160 億 8,183 万 2,000 円で、前年度に比べ 11 億 3,327 万 7,000 円（7.6％）増加しており、歳入総額に占める割合は 11.5％となっている。

普通交付税、特別交付税はともに増加した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額	
	円		円	円
1 地方交付税	16,081,832,000	1 地方交付税	16,081,832,000	普通交付税 15,780,362,000 特別交付税 301,470,000

第 12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和5年度	54,000,000	48,035,000	48,035,000	0	100.0
令和4年度	60,000,000	52,780,000	52,780,000	0	100.0
増・減額	△ 6,000,000	△ 4,745,000	△ 4,745,000	0	

本款の収入済額は 4,803 万 5,000 円で、前年度に比べ 474 万 5,000 円（9.0％）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.0％となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	%
令和5年度	702,761,000	717,356,238	708,657,585	745,020	7,953,633	98.8
令和4年度	686,191,000	704,423,782	694,041,130	959,210	9,423,442	98.5
増・減額	16,570,000	12,932,456	14,616,455	△ 214,190	△ 1,469,809	

本款の収入済額は 7 億 865 万 7,585 円で、前年度に比べ 1,461 万 6,455 円（2.1％）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.5％となっている。

増加した主なものは、民生費負担金のうち保育園の利用者負担金である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 負 担 金	708,657,585	1 民生費負担金	670,216,089	利用者負担金 650,252,691
		2 衛生費負担金	4,155,380	尾張西部ごみ焼却処理等広域化事業負担金 4,136,900
		3 消防費負担金	21,629,728	消防通信指令施設運営負担金 19,693,341
		4 教育費負担金	12,628,380	日本スポーツ振興センター保護者負担金 12,628,380
		5 総務費負担金	28,008	令和6年能登半島地震応援費用負担金 28,008

収入未済額は 795 万 3,633 円で、前年度に比べ 146 万 9,809 円（15.6％）減少している。収入未済額の主なものは、保育園の利用者負担金 737 万 9,610 円である。利用者負担金については、収入未済額が前年度より減少したものの、負担の公平性を保つために、未収金の早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、保育園の利用者負担金 74 万 1,180 円、保育園の日本スポーツ振興センター保護者負担金 3,840 円については、不納欠損処分が行われた。

第 14 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	%
令和5年度	1,748,543,000	1,875,052,061	1,858,165,676	6,650	16,879,735	99.1
令和4年度	1,768,961,000	1,908,851,064	1,893,942,429	4,950	14,903,685	99.2
増・減額	△ 20,418,000	△ 33,799,003	△ 35,776,753	1,700	1,976,050	

本款の収入済額は 18 億 5,816 万 5,676 円で、前年度に比べ 3,577 万 6,753 円（1.9%）減少しており、歳入総額に占める割合は 1.3%となっている。

減少した主なものは、土木使用料のうち道路占用料である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 使用料	円 875,213,136	1 総務使用料	59,230,811	庁舎使用料 42,254,601
		2 民生使用料	3,172,995	児童発達支援使用料 2,445,881
		3 衛生使用料	110,054,191	休日急病診療所使用料 67,186,788
		4 商工使用料	7,898,335	尾張一宮駅前ビル使用料 6,026,964
		5 土木使用料	646,398,080	道路占用料 209,070,071 市営住宅家賃 372,154,400
		6 消防使用料	709,100	消防施設使用料 709,100
		7 教育使用料	47,749,624	学校開放施設使用料 9,885,040
2 手数料	982,952,540	1 総務手数料	125,614,650	戸籍証明手数料 48,157,750
		2 民生手数料	268,445,000	放課後児童クラブ利用手数料 264,503,500
		3 衛生手数料	549,064,890	環境センターごみ処理手数料 499,863,600
		4 農林水産業 手数料	71,100	耕作面積等証明手数料 71,100
		5 商工手数料	814,720	計量器検査手数料 814,720
		6 土木手数料	36,119,540	長期優良住宅認定手数料 12,067,800
		7 消防手数料	2,390,100	危険物許可等手数料 2,390,100
		8 教育手数料	432,540	図書等複写手数料 432,540
計	1,858,165,676			

収入未済額は 1,687 万 9,735 円で、前年度に比べ 197 万 6,050 円（13.3%）増加している。収入未済額の主なものは、市営住宅家賃 1,624 万 7,415 円である。未収金の早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、放課後児童クラブ利用手数料 6,650 円については、不納欠損処分が行われた。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	29,581,538,113	29,223,294,407	27,936,822,567	1,286,471,840	95.6
令和 4 年度	32,592,077,261	30,800,839,683	30,001,253,570	799,586,113	97.4
増・減 額	△ 3,010,539,148	△ 1,577,545,276	△ 2,064,431,003	486,885,727	

本款の収入済額は 279 億 3,682 万 2,567 円で、前年度に比べ 20 億 6,443 万 1,003 円（6.9％）減少しており、歳入総額に占める割合は 20.1％となっている。

国庫負担金の収入済額は 183 億 3,795 万 1,512 円で、前年度に比べ 11 億 6,972 万 7,427 円（6.0％）減少している。減少した主なものは、民生費国庫負担金のうち児童手当交付金、生活保護費負担金、衛生費国庫負担金のうち感染症発生動向調査事業費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金である。一方、増加した主なものは、民生費国庫負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、施設型給付費負担金である。

国庫補助金の収入済額は 94 億 9,134 万 9,621 円で、前年度に比べ 9 億 1,152 万 2,786 円（8.8％）減少している。減少した主なものは、総務費国庫補助金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金のうち住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金、価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金、衛生費国庫補助金のうち新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金である。一方、増加した主なものは、総務費国庫補助金のうち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、土木費国庫補助金のうち特定都市河川流域貯留施設補助金である。

国庫委託金の収入済額は 1 億 752 万 1,434 円で、前年度に比べ 1,681 万 9,210 円（18.5％）増加している。増加した主なものは、民生費国庫委託金のうち国民年金事務委託金である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主	な	収	入
名	称	収入	済額				
1 国庫負担金	18,337,951,512	1 民生費 国庫負担金	17,198,924,536	特別障害者手当等給付費負担金		164,045,573	
				障害者自立支援給付費負担金		4,632,496,300	
				障害者自立支援医療費負担金		181,210,500	
				障害児通所支援等給付費負担金		1,247,314,661	
				児童手当交付金		3,845,225,998	
				児童扶養手当給付費国庫負担金		425,788,333	
				施設型給付費負担金		1,226,144,792	
				地域型保育給付費負担金		521,528,898	
		生活保護費負担金		4,914,019,302			
		2 衛生費 国庫負担金	651,693,589	感染症患者入院医療費負担金		107,046,867	
新型コロナウイルスワクチン接種 対策費負担金				399,065,183			
3 諸支出金 国庫負担金	487,333,387	国民健康保険基盤安定負担金		318,655,137			
		低所得者保険料軽減負担金		168,678,250			
2 国庫補助金	9,491,349,621	1 総務費 国庫補助金	6,413,710,102	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金		3,032,113,955	
				物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金		3,221,429,147	
				マイナンバーカード交付事務費 補助金		138,774,000	
		2 民生費 国庫補助金	1,566,439,699	子ども・子育て支援交付金		251,209,000	
				子育てのための施設等利用給付 交付金		469,658,087	
				新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金		410,446,000	
		3 衛生費 国庫補助金	635,947,280	新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費補助金		438,276,000	
				出産・子育て応援交付金		164,105,000	
		4 土木費 国庫補助金	775,385,100	防災・安全交付金		273,645,000	
				特定都市河川流域貯留施設 補助金		214,000,000	
社会資本整備総合交付金				129,920,000			
5 消防費 国庫補助金	28,726,000	消防防災施設等整備費補助金		28,726,000			
6 教育費 国庫補助金	71,141,440	学校施設環境改善交付金		31,026,000			
3 国庫委託金	107,521,434	1 総務費 国庫委託金	2,486,000	中長期在留者住居地届出等事務 委託金		2,421,000	
		2 民生費 国庫委託金	97,563,535	国民年金事務委託金		97,181,015	
		3 衛生費 国庫委託金	7,471,899	厚生労働統計調査委託金		7,457,981	
計	27,936,822,567						

収入未済額 12 億 8,647 万 1,840 円は、継続費通次繰越及び繰越明許費に係る未収入特定財源で、その内訳は次表のとおりである。

区 分		収入未済額
継続費通次繰越 に係る未収入 特定財源		円
	流域貯留施設築造事業 (大平島公園、多加木公園)	462,000,000
	流域貯留施設築造事業 (三ツ井公園)	118,000,000
	外崎地内橋梁整備事業	10,440,000
	計	590,440,000
繰越明許費 に係る未収入 特定財源	戸籍事務事業	11,066,000
	住民基本台帳事務事業	22,435,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (追加分)支給事業	155,247,675
	物価高騰重点支援給付金(給付金・定額減税 一体支援枠)支給事業	153,429,924
	介護施設等防災対策補助事業	22,470,000
	新型コロナウイルスワクチン住民接種事業	52,342,241
	幹線舗装改良事業	3,612,000
	橋梁保全事業	85,882,000
	緊急輸送道路無電柱化事業	110,000,000
	富田山公園再整備事業	24,000,000
	木曽川尾西緑地整備事業	5,350,000
	自転車通行空間整備事業	16,026,000
	観音寺駅駅前広場整備事業	22,969,000
	校舎等大規模改造事業(中学校)	11,202,000
	計	696,031,840
合 計		1,286,471,840

第 16 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	10,630,399,000	10,353,631,520	10,063,631,520	290,000,000	97.2
令和 4 年度	13,853,921,000	13,293,324,944	13,186,324,944	107,000,000	99.2
増 ・ 減 額	△ 3,223,522,000	△ 2,939,693,424	△ 3,122,693,424	183,000,000	

本款の収入済額は 100 億 6,363 万 1,520 円で、前年度に比べ 31 億 2,269 万 3,424 円（23.7％）減少しており、歳入総額に占める割合は 7.2％となっている。

県負担金の収入済額は 64 億 967 万 8,806 円で、前年度に比べ 7,440 万 7,785 円（1.2％）増加している。増加した主なものは、民生費県負担金のうち障害者自立支援給付費負担金である。一方、減少した主なものは、諸支出金県負担金のうち国民健康保険基盤安定負担金である。

県補助金の収入済額は 29 億 3,766 万 8,779 円で、前年度に比べ 30 億 5,347 万 9,755 円（51.0％）減少している。減少した主なものは、民生費県補助金のうち介護施設等整備事業費補助金、介護サービス確保対策事業費補助金、愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、衛生費県補助金のうち感染症相談窓口設置事業補助金、感染症対策事業費補助金、自宅療養者等への医療提供事業補助金である。一方、増加した主なものは、土木費県補助金のうち特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助金である。

県委託金の収入済額は 7 億 159 万 3,331 円で、前年度に比べ 1 億 4,511 万 6,702 円（17.1％）減少している。減少した主なものは、総務費県委託金のうち参議院議員通常選挙委託金である。

県交付金の収入済額は 1,469 万 604 円で、前年度に比べ 149 万 5,248 円（11.3％）増加している。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 県 負 担 金	6,409,678,806	1 民 生 費 県 負 担 金	4,607,125,003	障害者自立支援給付費負担金 2,316,248,150
				障害児通所支援等給付費負担金 623,657,330
				児童手当県費負担金 844,679,498
				施設型給付費負担金 526,832,995
				地域型保育給付費負担金 187,053,598
		2 衛 生 費 県 負 担 金	8,330,351	未熟児養育医療費負担金 6,987,814
		3 諸 支 出 金 県 負 担 金	1,794,223,452	国民健康保険基盤安定負担金 853,829,464
				後期高齢者医療基盤安定負担金 856,054,863

項		目		主 かな 収 入
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額	
	円		円	円
2 県 補 助 金	2,937,668,779	1 総 務 費 金 県 補 助 金	15,900,250	南海トラフ地震等対策事業費 補助金 7,780,000
		2 民 生 費 金 県 補 助 金	2,201,701,280	心身障害者医療費補助金 363,244,000
				後期高齢者福祉医療費補助金 364,694,000
				介護サービス確保対策事業費 補助金 183,818,000
				子ども医療費補助金 416,192,000
				母子・父子家庭等医療費補助金 143,427,000
				地域子ども・子育て支援事業費 補助金 219,472,000
				私立幼稚園授業料等軽減補助金 223,854,140
		3 衛 生 費 金 県 補 助 金	220,008,000	感染症相談窓口設置事業補助金 126,776,000
		4 労 働 費 金 県 補 助 金	6,450,000	首都圏人材確保支援事業費 補助金 6,450,000
		5 農林水産業費 県 補 助 金	27,398,466	農業人材力強化総合支援事業 補助金 15,666,000
3 県 委 託 金	701,593,331	6 商 工 費 金 県 補 助 金	6,547,008	消費者行政活性化事業費補助金 4,516,008
		7 土 木 費 金 県 補 助 金	427,898,775	単独土地改良事業工事費補助金 123,800,000
				緊急農地防災事業工事費補助金 103,806,000
				特定都市河川浸水被害対策推進 事業費補助金 107,000,000
		8 消 防 費 金 県 補 助 金	123,000	消防団加入促進事業費補助金 123,000
		9 教 育 費 金 県 補 助 金	31,642,000	スクール・サポート・スタッフ配置 事業費補助金 21,454,000
		1 総 務 費 金 県 委 託 金	700,052,863	県民税徴収取扱委託金 619,779,165
		2 民 生 費 金 県 委 託 金	882	特定疾患医療給付事務委託金 882
4 県 交 付 金	14,690,604	3 衛 生 費 金 県 委 託 金	25,326	特定疾患医療給付事務費委託金 25,326
		4 土 木 費 金 県 委 託 金	122,100	建築動態統計調査委託金 122,100
		5 教 育 費 金 県 委 託 金	1,390,000	キャリアスクールプロジェクト委託金 720,000
		6 農林水産業費 県 委 託 金	2,160	農林業センサス委託金 2,160
		1 市 町 村 権 限 移 譲 交 付 金	14,690,604	市町村権限移譲交付金 14,690,604
計	10,063,631,520			

収入未済額 2 億 9,000 万円は、継続費通次繰越に係る未収入特定財源で、その内訳は次表のとおりである。

区 分		収入未済額
継続費通次繰越 に係る未収入 特定財源	流域貯留施設築造事業 (大平島公園、多加木公園)	円 231,000,000
	流域貯留施設築造事業 (三ツ井公園)	59,000,000
	計	290,000,000

第 17 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	309,998,000	404,774,022	404,170,769	603,253	99.9
令和 4 年度	440,214,000	512,614,855	510,936,852	1,678,003	99.7
増・減 額	△ 130,216,000	△ 107,840,833	△ 106,766,083	△ 1,074,750	

本款の収入済額は 4 億 417 万 769 円で、前年度に比べ 1 億 676 万 6,083 円（20.9％）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.3％となっている。

減少した主なものは、物品売払収入のうち環境センター発電電力売払収入である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額		
	円		円		円
1 財産運用 収入	177,401,861	1 財産貸付収入	145,603,207	貸地料	70,131,245
		2 利子及び 配当金	31,798,654	株式配当金	23,765,400
2 財産売払 収入	226,768,908	1 不動産 売払収入	71,455,152	土地売払収入	69,626,913
		2 物品売払収入	155,313,756	環境センター発電電力売払収入	144,970,588
計	404,170,769				

収入未済額 60 万 3,253 円は、全額、財産貸付収入の貸地料である。

第 18 款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	151,961,000	128,855,180	128,855,180	0	100.0
令和 4 年度	83,775,000	88,385,899	88,385,899	0	100.0
増・減 額	68,186,000	40,469,281	40,469,281	0	

本款の収入済額は 1 億 2,885 万 5,180 円で、前年度に比べ 4,046 万 9,281 円（45.8％）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.1％となっている。

増加した主なものは、総務費寄附金のうち企業版ふるさと納税寄附金である。

収入済額の主なものは、いちのみや応援寄附金 8,287 万 305 円である。

第 19 款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	2,552,633,000	2,551,276,503	2,551,276,503	0	100.0
令和 4 年度	3,355,764,000	3,353,761,725	3,345,470,725	8,291,000	99.8
増・減 額	△ 803,131,000	△ 802,485,222	△ 794,194,222	△ 8,291,000	

本款の収入済額は 25 億 5,127 万 6,503 円で、前年度に比べ 7 億 9,419 万 4,222 円（23.7％）減少しており、歳入総額に占める割合は 1.8％となっている。

減少した主なものは、財政調整基金繰入金である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 25 億円である。

第 20 款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	6,168,756,950	6,457,664,915	6,457,664,915	0	100.0
令和 4 年度	6,807,423,840	7,106,533,670	7,106,533,670	0	100.0
増・減 額	△ 638,666,890	△ 648,868,755	△ 648,868,755	0	

本款の収入済額は 64 億 5,766 万 4,915 円で、前年度に比べ 6 億 4,886 万 8,755 円（9.1%）減少しており、歳入総額に占める割合は 4.6%となっている。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
繰 越 明 許 費 繰 越 額	円 507,861,950
一 般 繰 越 額	5,949,802,965
計	6,457,664,915

第 21 款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	円	%
令和5年度	2,735,279,000	3,316,547,341	2,844,268,412	12,804,232	459,478,116	3,419	85.8
令和4年度	2,635,061,000	3,235,080,090	2,798,794,146	8,906,679	427,382,867	3,602	86.5
増・減 額	100,218,000	81,467,251	45,474,266	3,897,553	32,095,249	△ 183	

本款の収入済額は 28 億 4,426 万 8,412 円で、前年度に比べ 4,547 万 4,266 円（1.6%）増加しており、歳入総額に占める割合は 2.0%となっている。

増加した主なものは、商工費貸付金元利収入のうち小規模企業等振興資金融資預託金返還金収入、保育園収入のうち給食材料費収入である。一方、減少した主なものは、商工費貸付金元利収入のうち開業資金融資預託金返還金収入（元金）である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主	な	収	入
名	収入済額	名	収入済額				
	円		円				円
1 延滞金	62,897,146	1 延滞金	62,897,146	諸税延滞金			62,897,146
2 市預金利子	304,934	1 市預金利子	304,934	在庫金預金利子			304,934
3 貸付金 元利収入	1,196,944,000	1 衛生費貸付金 元利収入	8,944,000	民間病院経営維持資金貸付金 返還金収入(元金)			8,944,000
		2 労働費貸付金 元利収入	80,000,000	勤労者福祉及び住宅資金融資 預託金返還金収入(元金)			80,000,000
		3 農林水産業費 貸付金 元利収入	5,000,000	一宮地方総合卸売市場貸付金 返還金収入(元金)			5,000,000
		4 商工費貸付金 元利収入	1,103,000,000	小規模企業等振興資金融資 預託金返還金収入(元金)			1,068,000,000
4 受託事業 収入	297,753,430	1 民生費 受託事業収入	290,645,102	後期高齢者医療保健事業 受託収入			290,645,102
		2 衛生費 受託事業収入	798,768	学生実習受託収入			437,500
		3 農林水産業費 受託事業収入	533,769	宮田用水土地改良区費 決済賦課調定事務受託収入			358,369
		4 土木費 受託事業収入	5,775,791	公共街路整備電線共同溝受託 収入			4,558,315
5 雑入	1,286,368,902	1 滞納処分金	424,925	滞納処分金			424,925
		2 弁償金	524,362	印鑑登録証紛失弁償金			382,400
		4 保育園収入	273,997,069	給食材料費収入			205,502,169
		母子生活支援 施設(朝日荘) 収入	25,909,712	措置費収入			25,627,260
		児童発達支援 センター(いず み学園)収入	131,679,886	通所支援給付費収入			121,825,753
		7 雑入	853,832,948	高額療養費等返還金			188,461,700
計	2,844,268,412						

収入未済額は4億5,947万8,116円で、前年度に比べ3,209万5,249円(7.5%)増加している。収入未済額の主なものは、保育園給食材料費収入246万4,931円、高額療養費等返還金107万2,697円、生活保護費返還金8,577万6,574円、障害児通所給付費返還金3億3,673万5,303円、障害者グループホーム建設補助金返還金1,500万円、児童扶養手当返還金1,519万3,560円、児童手当返還金161万円である。未収金の早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

また、電力供給契約不履行損害賠償金259万8,070円、保育園給食材料費収入6万8,158円、生活保護費返還金999万6,884円、障害者手当返還金4,000円、児童扶養手当返還金9万2,020円、中小企業振興融資補助金返還金4万5,100円については、不納欠損処分が行われた。

なお、生活保護費返還金の不納欠損額999万6,884円(43件)について調査したところ、

992 万 7,420 円（41 件）が、令和 4 年度以前に時効の完成を迎え、債権が消滅しているものであった。また、時効の完成により債権が消滅しているにもかかわらず、不納欠損処分がされていないものが 2024 年 3 月末時点において、1,993 万 4,478 円（72 件）残されていた。所管課の説明によると、不納欠損額を年度間で調整していたとのことである。

不納欠損処分を適切に行わなければ、本市の財政状態の正確性が担保されないため、適時適切な事務処理を行うように努められたい。

第 22 款 市債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	5,143,100,000	5,041,400,000	4,381,900,000	659,500,000	86.9
令和 4 年度	7,305,800,000	7,157,300,000	6,601,000,000	556,300,000	92.2
増・減 額	△ 2,162,700,000	△ 2,115,900,000	△ 2,219,100,000	103,200,000	

本款の収入済額は 43 億 8,190 万円で、前年度に比べ 22 億 1,910 万円（33.6％）減少しており、歳入総額に占める割合は 3.1％となっている。

目別の収入状況は次表のとおりである。

目 名 称	令和 5 年度	令和 4 年度	増・減 額	前年度対比
	円	円	円	%
民 生 債	240,100,000	419,100,000	△ 179,000,000	57.3
土 木 債	2,032,300,000	1,964,400,000	67,900,000	103.5
消 防 債	149,900,000	119,700,000	30,200,000	125.2
教 育 債	214,900,000	495,400,000	△ 280,500,000	43.4
合併特例債	94,300,000	—	94,300,000	—
臨時財政 対 策 債	1,650,400,000	3,602,400,000	△ 1,952,000,000	45.8
計	4,381,900,000	6,601,000,000	△ 2,219,100,000	66.4

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額		
1 市 債	円 4,381,900,000	1 民 生 債	円 240,100,000	児童館整備事業	円 204,800,000
		2 土 木 債	円 2,032,300,000	道路整備事業	981,600,000
				流域貯留施設築造事業	106,000,000
				農業水利施設災害防止事業	677,700,000
		3 消 防 債	円 149,900,000	消防施設整備事業	149,900,000
		4 教 育 債	円 214,900,000	木曾川中学校ナイター照明 設備LED化改修事業	63,900,000
		5 合 併 特 例 債	円 94,300,000	合併特例事業	94,300,000
		6 臨 時 財 政 対 策 債	円 1,650,400,000	臨時財政対策	円 1,650,400,000

注1: 合併特例債とは、市町村の合併の特例に関する法律により合併した市が新市建設計画に基づく事業を対象に借り入れることができる地方債であり、その元利償還金については、70 % が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

なお、合併特例債の発行期限は、新市建設計画の延長に伴い、令和7年度までとなっている。

注2: 臨時財政対策債とは、国の地方交付税の財源不足を地方債で補うもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

収入未済額 6 億 5,950 万円は、継続費逡次繰越及び繰越明許費に係る未収入特定財源で、その内訳は次表のとおりである。

区 分		収 入 未 済 額
継続費逡次繰越 に係る未収入 特定財源	流域貯留施設築造事業 (大平島公園、多加木公園)	円 231,000,000
	流域貯留施設築造事業 (三ツ井公園)	59,000,000
	外崎地内橋梁整備事業	27,900,000
	計	317,900,000
繰越明許費 に係る未収入 特定財源	幹線舗装改良事業	4,100,000
	橋梁保全事業	90,700,000
	橋梁補修事業	25,500,000
	緊急輸送道路無電柱化事業	174,600,000
	木曾川古知野線道路改築事業	15,700,000
	観音寺駅駅前広場整備事業	9,100,000
	校舎等大規模改造事業(中学校)	21,900,000
	計	341,600,000
合 計		659,500,000

歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)}$
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	140,246,400,063	134,017,103,187	2,896,614,492	3,332,682,384	95.6
令 和 4 年 度	146,882,633,101	139,105,868,075	1,979,039,063	5,797,725,963	94.7
増 ・ 減 額	△ 6,636,233,038	△ 5,088,764,888	917,575,429	△ 2,465,043,579	

歳出決算額は 1,340 億 1,710 万 3,187 円で、前年度に比べ 50 億 8,876 万 4,888 円（3.7％）減少している。減少した主なものは、衛生費、諸支出金、教育費、総務費である。一方、増加した主なものは、民生費、公債費、商工費、土木費である。予算現額 1,402 億 4,640 万 63 円に対する執行率は 95.6％で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

また、予算現額 1,402 億 4,640 万 63 円から歳出決算額 1,340 億 1,710 万 3,187 円と翌年度繰越額 28 億 9,661 万 4,492 円（継続費通次繰越 12 億 6,443 万 200 円、繰越明許費 16 億 3,218 万 4,292 円）を差し引いた 33 億 3,268 万 2,384 円（予算現額の 2.4％）が不用額となっている。

[審査資料 136・137、150・151 ページ参照]

歳出決算額の款別構成状況は次表のとおりで、構成比率の最も高いものは、民生費 44.4%で、次いで諸支出金 15.1%、衛生費 7.7%である。

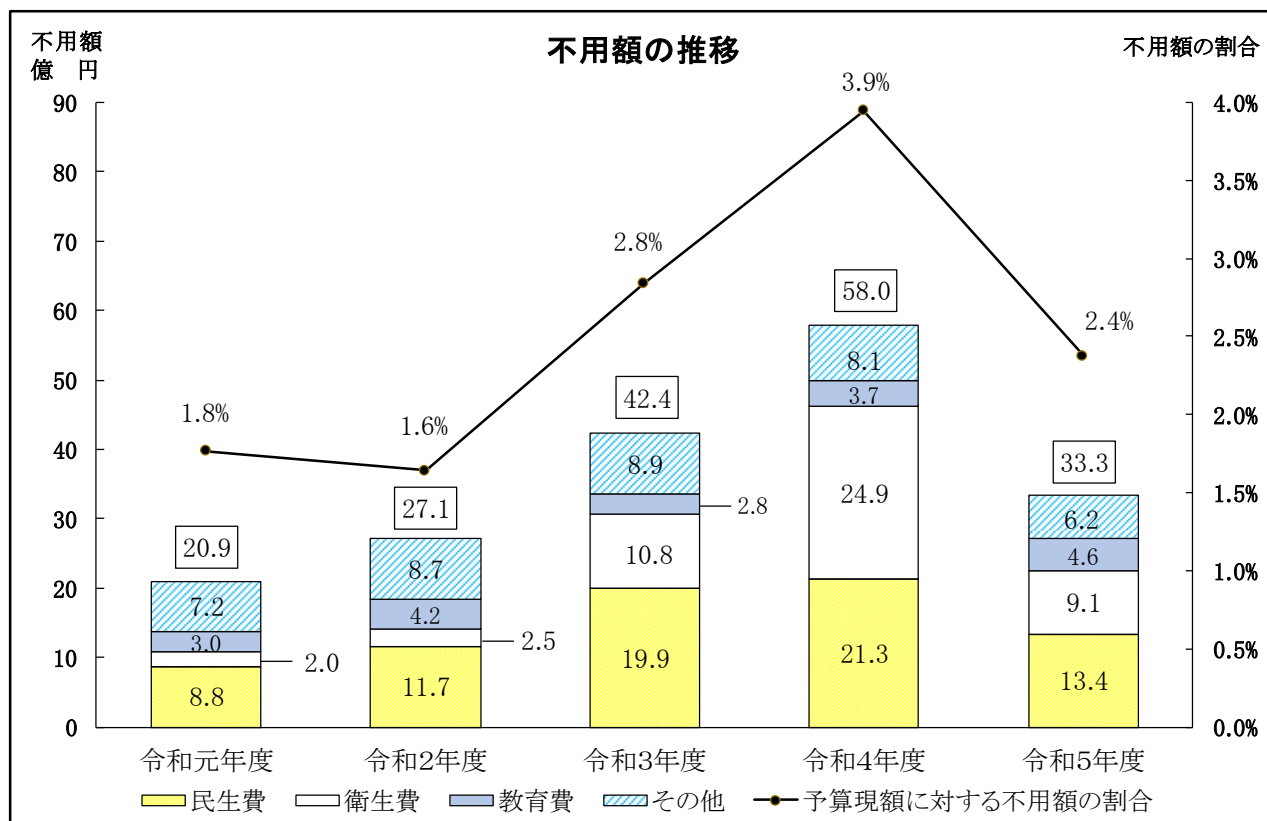
款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 ・ 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	589,387,352	0.4	587,329,416	0.4	2,057,936	100.4
2 総 務 費	7,267,321,417	5.4	7,795,268,150	5.6	△ 527,946,733	93.2
3 民 生 費	59,505,082,651	44.4	57,920,028,061	41.6	1,585,054,590	102.7
4 衛 生 費	10,260,782,510	7.7	14,464,957,991	10.4	△ 4,204,175,481	70.9
5 労 働 費	106,789,845	0.1	99,625,934	0.1	7,163,911	107.2
6 農林水産業費	201,293,508	0.2	187,928,792	0.1	13,364,716	107.1
7 商 工 費	2,569,118,785	1.9	2,352,921,037	1.7	216,197,748	109.2
8 土 木 費	9,044,348,331	6.7	8,892,706,687	6.4	151,641,644	101.7
9 消 防 費	4,067,087,431	3.0	4,130,909,345	3.0	△ 63,821,914	98.5
10 教 育 費	9,885,796,956	7.4	10,636,169,960	7.6	△ 750,373,004	92.9
11 公 債 費	10,239,550,431	7.6	9,994,243,140	7.2	245,307,291	102.5
12 諸 支 出 金	20,280,543,970	15.1	22,043,779,562	15.8	△ 1,763,235,592	92.0
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	134,017,103,187	100.0	139,105,868,075	100.0	△ 5,088,764,888	96.3

次に、支出済額の節別決算状況は次表のとおりで、構成比率の最も高いものは、扶助費 26.9%、次いで負担金、補助及び交付金 14.9%、委託料 10.7%である。

節 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
扶 助 費	36,041,486,531	26.9	34,309,494,079	24.7	105.0
負担金、補助及び 交 付 金	19,922,544,394	14.9	21,776,923,154	15.7	91.5
委 託 料	14,290,701,160	10.7	16,884,546,243	12.1	84.6
償還金、利子及び 割 引 料	11,502,904,352	8.6	11,665,015,068	8.4	98.6
繰 出 金	9,318,046,603	7.0	8,992,102,692	6.5	103.6
給 料	8,910,626,818	6.6	8,675,120,819	6.2	102.7
職 員 手 当 等	7,084,255,932	5.3	7,409,602,858	5.3	95.6
工 事 請 負 費	5,788,734,420	4.3	6,467,278,300	4.6	89.5
需 用 費	5,304,215,712	4.0	5,021,805,938	3.6	105.6
積 立 金	4,355,676,307	3.3	6,404,433,024	4.6	68.0
共 済 費	3,191,422,937	2.4	3,218,989,056	2.3	99.1
報 酬	2,697,783,432	2.0	2,720,952,160	2.0	99.1
使用料及び賃借料	1,357,162,903	1.0	1,241,723,437	0.9	109.3
役 務 費	1,272,705,274	0.9	1,381,767,694	1.0	92.1
貸 付 金	1,183,000,000	0.9	1,183,000,000	0.9	100.0
そ の 他	1,795,836,412	1.3	1,753,113,553	1.3	102.4
合 計	134,017,103,187	100.0	139,105,868,075	100.0	96.3

不用額は33億3,268万2,384円で、前年度に比べ24億6,504万3,579円（42.5%）減少している。不用額が生じた主なものは、民生費13億3,991万9,750円（予算現額の2.2%）、衛生費9億1,070万2,822円（予算現額の7.8%）、教育費4億6,220万6,044円（予算現額の4.4%）である。

最近5か年の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移は次のとおりである。



[審査資料 136・137、150・151 ページ]

款別の歳出状況を述べれば以下のとおりである。

第 1 款 議会費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和 5 年度	円 596,586,000	円 589,387,352	円 7,198,648	% 98.8
令和 4 年度	595,370,000	587,329,416	8,040,584	98.6
増・減 額	1,216,000	2,057,936	△ 841,936	

予算現額は、当初予算 6 億 553 万 6,000 円から補正予算 895 万円を減額した 5 億 9,658 万 6,000 円である。これに対し、支出済額は 5 億 8,938 万 7,352 円で、歳出総額に占める割合は 0.4%、執行率は 98.8%となっており、前年度に比べ 205 万 7,936 円（0.4%）増加している。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額	執行率	主 な 理 由
		円	%	
議 会 費	負担金、補助 及び交付金	3,604,542	84.7	政務活動費交付金で残余金の返納があったことなどによるものである。

第２款 総務費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令 和 ５ 年 度	円 7,440,420,000	円 7,267,321,417	円 37,481,000	円 135,617,583	% 97.7
令 和 ４ 年 度	8,021,597,000	7,795,268,150	5,000,000	221,328,850	97.2
増 ・ 減 額	△ 581,177,000	△ 527,946,733	32,481,000	△ 85,711,267	

予算現額は、当初予算 69 億 3,930 万 2,000 円に補正予算 4 億 9,611 万 8,000 円、前年度繰越額 500 万円を合わせた 74 億 4,042 万円である。これに対し、支出済額は 72 億 6,732 万 1,417 円で、歳出総額に占める割合は 5.4%、執行率は 97.7%となっており、前年度に比べ 5 億 2,794 万 6,733 円（6.8%）減少している。これは主に、定年延長による退職手当の減少により人事管理費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費 3,748 万 1,000 円で、内訳は次表のとおりである。

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
繰越明許費	車両管理事業	円 3,980,000
	戸籍事務事業	11,066,000
	住民基本台帳事務事業	22,435,000
計		37,481,000

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 総 務 管 理 費	円 4,576,223,168	1 一 般 管 理 費	円 557,059,976
		2 文 書 管 理 費	44,268,662
		3 人 事 管 理 費	1,232,502,525
		4 会 計 管 理 費	129,627,827
		5 契 約 費	128,728,046
		6 財 産 管 理 費	182,615,340
		7 庁 舎 維 持 費	359,856,418
		8 企 画 費	127,872,822
		9 公 平 委 員 会 費	654,909
		10 恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800
		11 情 報 管 理 費	595,797,983
		12 広 報 費	69,228,571
		13 自 治 振 興 費	491,759,477
		14 尾 西 庁 舎 費	270,870,044
		15 木 曽 川 庁 舎 費	184,047,886
		16 災 害 対 策 費	148,646,506
		17 検 査 費	51,741,376
2 徴 税 費	1,172,191,092	1 税 務 総 務 費	677,241,069
		2 市 民 税 費	145,536,791
		3 資 産 税 費	84,283,589
		4 徴 収 費	265,129,643
3 戸 籍 住 民 費 登 録 費	1,096,726,586	1 戸 籍 住 民 登 録 費	602,107,194
		2 出 張 所 費	494,619,392

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
4 選 挙 費	円 300,621,060	1 選 挙 管 理 委 員 会 費	円 63,132,425
		2 明 る い 選 挙 推 進 費	453,306
		3 愛 知 県 議 会 議 員 一 般 選 挙 費	66,866,334
		4 一 宮 市 議 会 議 員 一 般 選 挙 費	170,168,995
5 統 計 調 査 費	37,988,735	1 統 計 調 査 総 務 費	25,773,900
		2 人 口 動 態 統 計 調 査 費	348,000
		3 人 口 動 向 統 計 調 査 費	224,000
		4 教 育 統 計 調 査 費	30,652
		5 経 済 セ ン サ ス 調 査 区 管 理 費	22,722
		6 住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査 費	11,587,301
		7 国 勢 調 査 費	2,160
6 監 査 委 員 費	83,570,776	1 監 査 委 員 費	83,570,776
計	7,267,321,417		

主な支出は、次のとおりである。

(総務管理費)

- (1) 文書管理費では、郵便料金の通信運搬費 1,665 万 687 円、出張所等現金集金及び文書集配業務委託料 1,069 万 4,640 円である。
- (2) 庁舎維持費では、庁舎総合管理委託料 1 億 7,779 万 7,136 円、光熱水費 7,453 万 8,150 円である。
- (3) 情報管理費では、総合行政システム保守委託料 1 億 4,007 万 326 円、統合仮想化基盤賃借料 1 億 1,243 万 1,000 円、庁内情報システム電子計算装置賃借料 4,139 万 808 円である。
- (4) 広報費では、「広報一宮」等の印刷製本費 2,468 万 4,468 円、映像広報制作放映委託料 1,744 万 5,444 円である。
- (5) 自治振興費では、地域づくり協議会交付金 1 億 515 万 5,000 円、広報配付等の手数料 5,133 万 5,850 円、防犯灯補助金 3,801 万 7,084 円である。

(徴税費)

- (1) 市民税費では、郵便料金の通信運搬費 2,143 万 1,608 円、総合行政システム（税系）改修業務委託料 2,055 万 9,115 円、市県民税賦課業務委託料 2,029 万 5,000 円である。
- (2) 資産税費では、郵便料金の通信運搬費 1,163 万 1,000 円、土地家屋合成図更新業務委託料 1,030 万 4,800 円、総合行政システム（税系）保守委託料 1,023 万 9,308 円である。
- (3) 徴収費では、税還付金 1 億 6,585 万 7,256 円である。

(選挙費)

- (1) 愛知県議会議員一般選挙費では、ポスター掲示場設置等委託料 1,556 万 9,231 円、選挙用備品購入費 726 万円、期日前投票受付等業務委託料 362 万 8,713 円である。
- (2) 一宮市議会議員一般選挙費では、ポスター掲示場設置等委託料 6,539 万 769 円、ポスター作成等選挙公営負担金 3,140 万 3,430 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額 円	執行率 %	主 な 理 由
一 般 管 理 費	報 償 費	5,664,435	81.2	いちのみや応援寄附金記念品代でふるさと納税制度の改正の影響により改正前の9月の寄附金額が増加したものの年間の寄附金額が見込みを下回ったことなどによるものである。
	役 務 費	2,783,372	76.6	ふるさと納税ポータルサイトの利用手数料でふるさと納税制度の改正の影響により改正前の9月の寄附金額が増加したものの年間の寄附金額が見込みを下回ったことなどによるものである。
文 書 管 理 費	役 務 費	5,797,047	74.4	通信運搬費で郵便料金が見込みを下回ったことなどによるものである。
人 事 管 理 費	負担金、補助 及び交付金	4,642,590	88.9	職員学びなおし助成金で経費が少額な資格の取得に係る申請が多かったことなどによるものである。
庁 舎 維 持 費	需 用 費	6,116,000	94.3	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
尾 西 庁 舎 費	需 用 費	3,925,704	88.4	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
木 曽 川 庁 舎 費	需 用 費	3,018,606	85.5	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業により電気及びガスの単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
徴 収 費	償還金、利子 及び割引料	15,687,544	91.4	税還付金で個人市民税の還付金額が見込みを下回ったことなどによるものである。
出 張 所 費	需 用 費	3,043,502	87.4	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和5年度	円 61,176,150,000	円 59,505,082,651	円 331,147,599	円 1,339,919,750	% 97.3
令和4年度	60,048,594,261	57,920,028,061	0	2,128,566,200	96.5
増・減額	1,127,555,739	1,585,054,590	331,147,599	△ 788,646,450	

予算現額は、当初予算 537 億 4,529 万 6,000 円に補正予算 74 億 3,085 万 4,000 円を合わせた 611 億 7,615 万円である。これに対し、支出済額は 595 億 508 万 2,651 円で、歳出総額に占める割合は 44.4%、執行率は 97.3%となっており、前年度に比べ 15 億 8,505 万 4,590 円（2.7%）増加している。これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業国庫補助金返還金の皆減により児童福祉総務費が減少したものの、国の物価高騰対策として実施された給付金支給事業の給付対象及び給付金額の変更により臨時特別給付金支給事業費が増加したことや、共同生活援助事業給付費等の扶助費の増加により障害者援護費が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費 3 億 3,114 万 7,599 円で、内訳は次表のとおりである。

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
繰越明許費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (追加分)支給事業	円 155,247,675
	物価高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体 支援枠)支給事業	153,429,924
	介護施設等防災対策補助事業	22,470,000
計		331,147,599

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 社会福祉費	21,439,779,549 円	1 社会福祉総務費	1,816,338,369 円
		2 障害者援護費	13,692,625,510
		3 心身障害者医療費	787,619,400
		4 精神障害者医療費	454,352,954
		5 国民年金費	52,831,800
		6 臨時特別給付金支給事業費	4,636,011,516
2 老人福祉費	7,007,511,689	1 在宅老人援護事業費	590,634,288
		2 後期高齢者福祉医療費	857,393,804
		3 いきいきセンター費	256,213,910
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	306,752,031
		5 後期高齢者医療費	4,996,517,656
3 児童福祉費	24,491,636,738	1 児童福祉総務費	9,277,143,589
		2 子ども医療費	2,038,143,243
		3 母子・父子家庭等医療費	297,513,697
		4 乳幼児期教育保育費	12,364,434,786
		5 母子生活支援施設（朝日荘）費	52,658,252
		6 児童発達支援センター（いずみ学園）費	336,025,279
		7 青少年育成費	125,717,892
4 生活保護費	6,566,154,675	1 生活保護総務費	62,488,957
		2 生活保護費	6,503,665,718
計	59,505,082,651		

主な支出は、次のとおりである。

（社会福祉費）

- （１）障害者援護費では、生活介護事業給付費 27 億 2,888 万 8,473 円、放課後等デイサービス事業給付費 16 億 6,648 万 1,325 円、共同生活援助事業給付費 15 億 4,402 万 6,030 円である。
- （２）心身障害者医療費では、医療給付費 7 億 8,065 万 5,655 円である。
- （３）精神障害者医療費では、医療給付費 4 億 4,938 万 799 円である。
- （４）臨時特別給付金支給事業費では、価格高騰重点支援給付金（追加分）25 億 670 万円である。

（老人福祉費）

- （１）在宅老人援護事業費では、軽費老人ホーム利用料補助金 1 億 7,962 万 9,223 円、配食サービス事業委託料 1 億 5,315 万 3,660 円である。
- （２）後期高齢者福祉医療費では、医療給付費 8 億 4,695 万 2,431 円である。
- （３）いきいきセンター費では、いきいきセンター等指定管理料 2 億 1,306 万 5,472 円である。
- （４）高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、介護サービス提供体制確保事業補助金 1 億 8,381 万 8,000 円である。
- （５）後期高齢者医療費では、療養給付費負担金 45 億 2,313 万 5,000 円である。

（児童福祉費）

- （１）児童福祉総務費では、児童手当費 55 億 306 万円である。
- （２）子ども医療費では、医療給付費 19 億 9,087 万 2,788 円である。
- （３）母子・父子家庭等医療費では、医療給付費 2 億 9,212 万 5,912 円である。
- （４）乳幼児期教育保育費では、施設型給付費 25 億 8,377 万 8,117 円、地域型保育給付費 9 億 3,248 万 4,430 円、施設等利用給付費 9 億 980 万 3,852 円である。

（生活保護費）

- （１）生活保護総務費では、総合行政システム（福祉系）改修業務委託料 1,757 万 8,330 円、郵便料金等の通信運搬費 988 万 908 円、医療費等審査支払手数料 833 万 3,778 円である。
- （２）生活保護費では、医療扶助費 32 億 7,041 万 3,295 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額 円	執行率 %	主 な 理 由
社会福祉総務費	役 務 費	2,159,348	63.5	通信運搬費で災害時要援護者支援事業等に係る郵便料金が見込みを下回ったこと、手数料で成年後見人等の申立件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	扶 助 費	4,248,162	85.8	中国残留邦人等生活支援給付費で給付件数が見込みを下回ったこと、住居確保事業給付金で給付件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
障 害 者 援 護 費	委 託 料	20,536,910	82.3	いずみ福祉園等指定管理料で人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助 及び交付金	8,981,298	94.6	重度障害者受入れ補助金で申請件数が見込みを下回ったこと、グループホームいずみ運営費補助金で人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。
心 身 障 害 者 医 療 費	扶 助 費	49,190,345	94.1	医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
臨時特別給付金 支 給 事 業 費	役 務 費	4,967,008	79.5	通信運搬費で電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)支給事業に係る郵便料金が給付金の申請方法を見直したことにより見込みを下回ったことなどによるものである。
	委 託 料	29,357,355	47.7	価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事務委託料で給付金の申請方法の見直しに伴い業務内容を一部削減したことなどによるものである。
在 宅 老 人 援 護 事 業 費	扶 助 費	16,412,533	92.0	福祉タクシー料金給付費で福祉タクシー料金助成利用券の利用枚数が見込みを下回ったことなどによるものである。
いきいきセンター費	委 託 料	17,026,228	92.6	いきいきセンター等指定管理料で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
高齢者の生きがい と健康づくり推進 事 業 費	委 託 料	2,302,205	91.7	高齢者生きがいセンター指定管理料で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助 及び交付金	174,581,697	60.5	介護サービス提供体制確保事業補助金で国の方針変更に伴い2024年1月から3月までの申請分が令和6年度予算での執行となったことなどによるものである。
子 ども 医 療 費	扶 助 費	118,500,212	94.4	医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。

目	節	不 用 額	執行率	主 な 理 由
乳 幼 児 期 教 育 保 育 費		円	%	
	旅 費	3,075,769	87.8	会計年度任用職員通勤費で就労日数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	需 用 費	64,376,015	94.0	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業等により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
	役 務 費	6,757,300	84.2	手数料で会計年度任用職員保育士紹介による採用人数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	工事請負費	6,182,000	88.8	施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。
	負担金、補助及び交付金	37,667,990	88.4	延長保育事業補助金で延長保育時間等により定められた基準額が一部の園で見込みを下回ったこと、私立保育園運営補助金で対象保育士数が見込みを下回ったこと、1歳児保育事業補助金で補助対象施設数が見込みを下回ったことなどによるものである。
児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー (いずみ学園)費	委 託 料	2,930,035	89.6	心身障害児親子通園施設指定管理料で「一宮市はとぼっぼ」の人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

第４款 衛生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和５年度	円 11,656,520,073	円 10,260,782,510	円 70,200	円 484,964,541	円 910,702,822	% 88.0
令和４年度	17,715,084,000	14,464,957,991	0	757,781,073	2,492,344,936	81.7
増・減額	△ 6,058,563,927	△ 4,204,175,481	70,200	△ 272,816,532	△ 1,581,642,114	

予算現額は、当初予算 132 億 6,691 万 2,000 円から補正予算 23 億 6,817 万 3,000 円を減額し、前年度繰越額 7 億 5,778 万 1,073 円を合わせた 116 億 5,652 万 73 円である。これに対し、支出済額は 102 億 6,078 万 2,510 円で、歳出総額に占める割合は 7.7%、執行率は 88.0%となっており、前年度に比べ 42 億 417 万 5,481 円（29.1%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行に伴う関連事業の廃止、縮小により、保健予防費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は継続費通次繰越 7 万 200 円、繰越明許費 4 億 8,496 万 4,541 円で、内訳は次表のとおりである。

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
継続費通次繰越	新保健所建設工事監理事業	円 70,200
繰越明許費	新型コロナウイルスワクチン住民接種事業	52,573,241
	ごみ焼却施設定期修繕事業	431,200,000
	衛生処理場管理運営事業	1,191,300
	計	484,964,541
合 計		485,034,741

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 保 健 衛 生 費	5,510,452,605 円	1 保 健 衛 生 総 務 費	1,102,278,998 円
		2 健 康 増 進 対 策 費	718,523,103
		3 母 子 保 健 費	655,880,104
		4 保 健 予 防 費	1,857,218,411
		5 衛 生 管 理 費	73,279,065
		6 口 腔 衛 生 セ ン タ ー 費	49,202,954
		7 休 日 急 病 診 療 所 費	49,123,231
		8 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 住 民 接 種 費	1,004,946,739
2 環 境 費	773,260,025	1 環 境 総 務 費	454,560,497
		2 斎 場 費	222,197,435
		3 墓 地 管 理 費	7,654,956
		4 環 境 保 全 費	52,208,539
		5 環 境 対 策 費	36,638,598
3 清 掃 費	3,977,069,880	1 塵 芥 処 理 費	1,820,181,106
		2 清 掃 施 設 費	1,769,493,646
		3 し 尿 処 理 施 設 費	244,508,915
		4 エコハウス138・ゆうゆうのやかた費	142,886,213
計	10,260,782,510		

主な支出は、次のとおりである。

(保健衛生費)

- (1) 健康増進対策費では、肺がん検診委託料 2 億 1,548 万 7,445 円、胃がん検診委託料 1 億 9,538 万 909 円である。
- (2) 母子保健費では、妊産婦・乳児健康診査委託料 2 億 5,154 万 6,430 円、出産・子育て応援給付金 2 億 1,325 万円である。
- (3) 保健予防費では、感染症発生動向調査事業費国庫負担金返還金 3 億 4,182 万 2,261 円、高齢者インフルエンザ予防接種委託料 2 億 829 万 3,470 円、子宮頸がん予防接種委託料 1 億 5,393 万 1,040 円である。
- (4) 衛生管理費では、動物飼養管理業務委託料 2,256 万 3,000 円、収去食品等の検査手数料 1,061 万 200 円、食品衛生業務委託料 565 万 1,800 円である。
- (5) 口腔衛生センター費では、口腔衛生センター指定管理料 4,877 万 3,977 円である。
- (6) 休日急病診療所費では、診療業務等委託料 2,447 万 1,673 円、薬品費 942 万 1,280 円である。
- (7) 新型コロナウイルスワクチン住民接種費では、新型コロナウイルスワクチン住民接種委託料 3 億 4,569 万 4,026 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 2 億 2,538 万 7,000 円である。

(環境費)

- (1) 斎場費では、一宮斎場管理運営委託料 1 億 5,367 万 2,423 円である。
- (2) 環境保全費では、大気測定委託料 1,595 万円、水質測定等の手数料 726 万 948 円、大気測定局測定機保守委託料 726 万円である。
- (3) 環境対策費では、浄化槽設置補助金 1,840 万 4,000 円である。

(清掃費)

- (1) 塵芥処理費では、可燃物収集運搬委託料 6 億 6,913 万 4,400 円、資源回収事業交付金 2 億 393 万 385 円、容器プラスチックリサイクル事業委託料 1 億 2,183 万 1,189 円である。
- (2) 清掃施設費では、施設修繕料 4 億 3,238 万 8,770 円、焼却施設運転管理業務委託料 2 億 8,908 万円、焼却残渣処理手数料 2 億 7,091 万 8,292 円である。
- (3) し尿処理施設費では、衛生処理場運転業務委託料 8,525 万 6,160 円、消耗品費 3,350 万 7,911 円、機械点検手数料 2,966 万 1,500 円である。
- (4) エコハウス 1 3 8・ゆうゆうのやかた費では、エコハウス 1 3 8・ゆうゆうのやかた指定管理料 1 億 2,946 万 1,000 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額 円	執行率 %	主 な 理 由
保 健 衛 生 総 務 費	需 用 費	7,748,577	76.4	光熱水費で中保健センターの電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助 及び交付金	6,967,848	93.8	県派遣職員給与費負担金で市に派遣されている愛知県職員の時間外手当等が見込みを下回ったことなどによるものである。
健 康 増 進 対 策 費	委 託 料	57,772,109	92.0	胃がん等の各種検診委託料で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
母 子 保 健 費	委 託 料	40,516,490	87.7	妊産婦・乳児健康診査委託料で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助 及び交付金	31,577,801	87.5	出産・子育て応援給付金で出生数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	扶 助 費	21,810,287	82.8	小児慢性特定疾病医療給付費で医療費が見込みを下回ったことなどによるものである。
保 健 予 防 費	委 託 料	192,867,952	87.2	子宮頸がん等の各種予防接種委託料で接種者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
休 日 急 病 診 療 所 費	委 託 料	2,171,649	94.6	診療業務等委託料で新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い診療体制を変更したことなどによるものである。
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 住 民 接 種 費	役 務 費	17,137,804	70.7	手数料で接種費用の請求に係る事務処理件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	委 託 料	397,396,446	61.9	新型コロナウイルスワクチン住民接種委託料で接種者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助 及び交付金	20,880,000	65.2	新型コロナウイルスワクチン接種支援事業交付金で申請件数が見込みを下回ったことによるものである。
環 境 総 務 費	委 託 料	2,510,997	87.6	省エネ家電製品買替促進補助事務委託料で契約単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
斎 場 費	需 用 費	5,441,612	87.8	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業によりガスの単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
環 境 対 策 費	負担金、補助 及び交付金	3,663,161	83.7	浄化槽設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
塵 芥 処 理 費	需 用 費	2,456,445	92.9	燃料費で特別収集等に係る走行距離が見込みを下回ったことなどによるものである。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和5年度	円 110,407,000	円 106,789,845	円 3,617,155	% 96.7
令和4年度	102,643,000	99,625,934	3,017,066	97.1
増・減額	7,764,000	7,163,911	600,089	

予算現額は、当初予算1億901万円に補正予算139万7,000円を合わせた1億1,040万7,000円である。これに対し、支出済額は1億678万9,845円で、歳出総額に占める割合は0.1%、執行率は96.7%となっており、前年度に比べ716万3,911円（7.2%）増加している。

主な支出は、次のとおりである。

（労働諸費）

（1）労働諸費では、勤労者福祉及び住宅資金融資預託金8,000万円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額	執行率	主 な 理 由
労働諸費	負担金、補助及び交付金	円 2,567,305	% 88.8	奨学金返還サポート補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令 和 5 年 度	円 206,984,000	円 201,293,508	円 5,690,492	% 97.3
令 和 4 年 度	193,093,000	187,928,792	5,164,208	97.3
増 ・ 減 額	13,891,000	13,364,716	526,284	

予算現額は、当初予算 2 億 215 万 4,000 円に補正予算 483 万円を合わせた 2 億 698 万 4,000 円である。これに対し、支出済額は 2 億 129 万 3,508 円で、歳出総額に占める割合は 0.2%、執行率は 97.3%となっており、前年度に比べ 1,336 万 4,716 円（7.1%）増加している。これは主に、農業人材力強化総合支援事業補助金の増加により農産対策費が増加したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 農 業 費	円 201,293,508	1 農 業 委 員 会 費	円 71,512,526
		2 農 業 総 務 費	93,291,059
		3 農 業 振 興 費	6,651,822
		4 農 産 対 策 費	28,824,139
		5 園 芸 対 策 費	846,872
		6 畜 産 対 策 費	167,090

主な支出は、次のとおりである。

（農業費）

（1）農産対策費では、農業人材力強化総合支援事業補助金 1,566 万 6,000 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額	執行率	主 な 理 由
		円	%	
農 産 対 策 費	負担金、補助 及び交付金	2,207,085	92.6	肥料価格高騰対策支援金で申請件数が見込みを 下回ったことなどによるものである。

第 7 款 商工費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令 和 5 年 度	円 2,667,521,000	円 2,569,118,785	円 98,402,215	% 96.3
令 和 4 年 度	2,542,952,000	2,352,921,037	190,030,963	92.5
増 ・ 減 額	124,569,000	216,197,748	△ 91,628,748	

予算現額は、当初予算 22 億 284 万 8,000 円に補正予算 4 億 6,467 万 3,000 円を合わせた 26 億 6,752 万 1,000 円である。これに対し、支出済額は 25 億 6,911 万 8,785 円で、歳出総額に占める割合は 1.9%、執行率は 96.3%となっており、前年度に比べ 2 億 1,619 万 7,748 円（9.2%）増加している。これは主に、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料の増加により商工業振興費が増加したことや、尾州フェスティバル開催事業負担金の皆増により観光費が増加したこと、尾張一宮駅前ビル駐車場システム改修工事負担金の皆増により尾張一宮駅前ビル費が増加したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 商 工 費	円 2,569,118,785		円
		1 商 工 総 務 費	267,285,745
		2 商 工 業 振 興 費	538,501,712
		3 織 維 振 興 費	99,227,497
		4 観 光 費	181,687,620
		5 金 融 対 策 費	1,165,936,100
		6 計 量 費	6,705,726
		7 消 費 流 通 対 策 費	15,435,358
		8 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 費	281,082,275
		9 国 際 交 流 費	13,256,752

主な支出は、次のとおりである。

(商工費)

- (1) 商工業振興費では、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料 3 億 3,595 万 1,882 円である。
- (2) 繊維振興費では、(公財) 一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金 5,209 万 277 円である。
- (3) 観光費では、尾州フェスティバル開催事業負担金 5,050 万円、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金 4,395 万 4,000 円である。
- (4) 金融対策費では、小規模企業等振興資金融資預託金 10 億 6,800 万円である。
- (5) 尾張一宮駅前ビル費では、尾張一宮駅前ビル指定管理料 2 億 72 万 4,672 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額 円	執行率 %	主 な 理 由
商 工 業 振 興 費	委 託 料	48,485,118	87.4	キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料でキャッシュレス決済額が見込みを下回ったことによるものである。
	負担金、補助及び交付金	14,779,463	93.2	企業立地奨励補助金で補助対象経費が見込みを下回ったことなどによるものである。
金 融 対 策 費	負担金、補助及び交付金	16,691,900	79.0	中小企業振興融資補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 費	委 託 料	13,040,688	93.9	尾張一宮駅前ビル指定管理料で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。

第 8 款 土木費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和 5 年度	円 11,137,653,000	円 9,044,348,331	円 1,264,360,000	円 693,619,152	円 135,325,517	% 81.2
令和 4 年度	10,039,530,870	8,892,706,687	460,000,000	550,283,000	136,541,183	88.6
増・減 額	1,098,122,130	151,641,644	804,360,000	143,336,152	△ 1,215,666	

予算現額は、当初予算 86 億 9,128 万 2,000 円に補正予算 14 億 3,608 万 8,000 円、前年度繰越額 10 億 1,028 万 3,000 円を合わせた 111 億 3,765 万 3,000 円である。これに対し、支出済額は 90 億 4,434 万 8,331 円で、歳出総額に占める割合は 6.7%、執行率は 81.2%となっており、前年度に比べ 1 億 5,164 万 1,644 円（1.7%）増加している。これは主に、公有財産購入費の減少により街路事業費が減少したものの、工事請負費の増加により水路新設改良費が増加したことによるものである。

また、名岐道路・スマートインターチェンジ推進費が新設された。

なお、翌年度繰越額は継続費通次繰越 12 億 6,436 万円、繰越明許費 6 億 9,361 万 9,152 円で、内訳は、次表のとおりである。

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
継続費通次繰越	円 流域貯留施設築造事業(大平島公園、多加木公園)	987,000,000
	流域貯留施設築造事業(三ツ井公園)	236,000,000
	外崎地内橋梁整備事業	41,360,000
	計	1,264,360,000
繰越明許費	幹線舗装改良事業	7,724,000
	橋梁保全事業	218,307,000
	橋梁補修事業	31,740,000
	土地改良事業補助事業(西成土地改良区)	8,500,000
	緊急輸送道路無電柱化事業	301,000,000
	木曽川古知野線道路改築事業	17,712,252
	富田山公園再整備事業	34,319,000
	木曽川尾西緑地整備事業	9,297,900
	自転車通行空間整備事業	30,139,000
	観音寺駅駅前広場整備事業	34,880,000
	計	693,619,152
合 計		1,957,979,152

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 土 木 管 理 費	円 382,331,072	1 土 木 総 務 費	円 382,331,072
2 道 路 橋 梁 費	2,744,805,306	1 道 路 橋 梁 総 務 費	1,867,724
		2 道 路 橋 梁 維 持 費	881,190,878
		3 道 路 新 設 改 良 費	753,111,226
		4 道 路 舗 装 費	864,888,878
		5 橋 梁 新 設 改 良 費	243,746,600
3 水 路 費	2,349,500,816	1 水 路 維 持 費	385,046,366
		2 水 路 新 設 改 良 費	1,964,454,450
4 都 市 計 画 費	2,360,534,964	1 都 市 計 画 総 務 費	139,174,883
		2 街 路 事 業 費	139,782,263
		3 公 園 維 持 費	939,158,333
		4 公 園 新 設 改 良 費	346,915,205
		5 区 画 整 理 費	212,106,486
		6 住 居 表 示 整 備 費	14,478,720
		7 緑 化 推 進 費	25,965,233
		8 交 通 事 業 推 進 費	542,953,841
5 都 市 開 発 費	183,382,479	1 都 市 開 発 総 務 費	83,455,998
		2 再 開 発 費	90,336,451
		3 名岐道路・スマートインターチェンジ推進費	9,590,030
6 建 築 管 理 費	484,924,979	1 建 築 総 務 費	470,803,594
		2 建 築 指 導 費	14,121,385
7 住 宅 費	538,868,715	1 住 宅 管 理 費	538,868,715
計	9,044,348,331		

主な支出は、次のとおりである。

(道路橋梁費)

- (1) 道路橋梁維持費では、施設修繕料 6 億 1,655 万 8,800 円である。
- (2) 道路新設改良費では、道路改良工事請負費 6 億 4,149 万 6,900 円である。
- (3) 道路舗装費では、舗装新設改良工事請負費 4 億 3,813 万 1,100 円である。
- (4) 橋梁新設改良費では、橋梁保全工事請負費 1 億 5,550 万 8,100 円である。

(水路費)

- (1) 水路維持費では、施設修繕料 1 億 9,723 万 9,900 円である。
- (2) 水路新設改良費では、用排水路護岸工事請負費 5 億 7,035 万 9,900 円、流域貯留施設（大平島・多加木）築造工事請負費（継続費分）3 億 9,700 万円、単独土地改良事業工事請負費 1 億 8,584 万 9,400 円である。

(都市計画費)

- (1) 街路事業費では、公共街路物件移転補償金 4,512 万 7,146 円、公共街路用地購入費 1,973 万 7,180 円、測量・設計業務委託料 275 万円である。
- (2) 公園維持費では、公園管理委託料 3 億 6,350 万 2,230 円、街路緑化管理委託料 1 億 7,089 万 1,600 円である。
- (3) 公園新設改良費では、各種公園整備工事請負費 1 億 1,047 万 9,820 円、測量・設計業務委託料 4,044 万 7,900 円、特殊公園新設改良工事請負費 2,929 万 6,300 円である。
- (4) 区画整理費では、外崎地内橋梁新設工事請負費 7,646 万 9,800 円、外崎地内橋梁新設工事請負費（継続費分）2,864 万円、まちづくり基本調査業務委託料 2,491 万 600 円である。
- (5) 緑化推進費では、いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 1,590 万円である。
- (6) 交通事業推進費では、iーバス運行負担金 1 億 2,882 万 8,393 円、交通安全対策工事請負費 1 億 1,763 万 9,500 円、区画線設置工事請負費 4,996 万 5,300 円である。

(都市開発費)

- (1) 再開発費では、一宮まちなか未来会議負担金 2,672 万 5,186 円、まちなかウォークブル推進事業委託料 2,190 万 4,300 円である。

(建築管理費)

- (1) 建築指導費では、ブロック塀等撤去費補助金 364 万円、建築行政共用データベースシステム利用料 183 万 9,750 円、特殊建築物等定期報告調査事務委託料 144 万円である。

(住宅費)

- (1) 住宅管理費では、市営住宅管理代行等業務委託料 2 億 5,403 万 644 円、施設整備工事請負費 1 億 4,677 万 800 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額 円	執行率 %	主 な 理 由
橋梁新設改良費	委 託 料	3,133,200	93.0	橋梁設計委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。
	工 事 請 負 費	11,750,200	94.5	橋梁補修工事請負費で契約差金が生じたことなどによるものである。
水路新設改良費	委 託 料	8,268,400	92.2	測量・設計業務委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。
	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	12,213,276	79.2	支障物件移転補償金で施工範囲等の変更に伴い当初想定していた占用物の移転が不要となったことによるものである。
区 画 整 理 費	工 事 請 負 費	8,730,200	92.3	外崎地内橋梁新設工事請負費で工事計画の変更に伴い使用する重機の数等が見込みを下回ったことによるものである。
建 築 総 務 費	負担金、補助 及 び 交 付 金	9,383,100	84.1	民間木造住宅解体補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
建 築 指 導 費	負担金、補助 及 び 交 付 金	2,523,770	61.5	ブロック塀等撤去費補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
住 宅 管 理 費	工 事 請 負 費	18,135,200	89.0	施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。

第9款 消防費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和5年度	円 4,122,205,990	円 4,067,087,431	円 0	円 55,118,559	% 98.7
令和4年度	4,190,688,970	4,130,909,345	26,925,990	32,853,635	98.6
増・減額	△ 68,482,980	△ 63,821,914	△ 26,925,990	22,264,924	

予算現額は、当初予算 40 億 5,228 万 3,000 円に補正予算 4,299 万 7,000 円、前年度繰越額 2,692 万 5,990 円を合わせた 41 億 2,220 万 5,990 円である。これに対し、支出済額は 40 億 6,708 万 7,431 円で、歳出総額に占める割合は 3.0%、執行率は 98.7%となっており、前年度に比べ 6,382 万 1,914 円（1.5%）減少している。これは主に、消防車両等の更新に係る自動車購入費の減少により消防施設費が減少したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 消 防 費	円 4,067,087,431	1 常 備 消 防 費	円 3,607,989,035
		2 非 常 備 消 防 費	107,047,890
		3 消 防 施 設 費	345,682,506
		4 水 防 費	6,368,000

主な支出は、次のとおりである。

（消防費）

（1）消防施設費では、自動車購入費 1 億 3,979 万 1,006 円、施設整備工事請負費 1 億 1,514 万 9,100 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額 円	執行率 %	主 な 理 由
消 防 施 設 費	工事請負費	13,618,900	89.4	施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。

第 10 款 教育費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和 5 年度	円 10,432,975,000	円 9,885,796,956	円 84,972,000	円 462,206,044	% 94.8
令和 4 年度	11,181,041,000	10,636,169,960	179,049,000	365,822,040	95.1
増・減 額	△ 748,066,000	△ 750,373,004	△ 94,077,000	96,384,004	

予算現額は、当初予算 98 億 5,284 万 7,000 円に補正予算 4 億 107 万 9,000 円、前年度繰越額 1 億 7,904 万 9,000 円を合わせた 104 億 3,297 万 5,000 円である。これに対し、支出済額は 98 億 8,579 万 6,956 円で、歳出総額に占める割合は 7.4%、執行率は 94.8%となっており、前年度に比べ 7 億 5,037 万 3,004 円（7.1%）減少している。これは主に、一宮市学校給食費無償化補助金の皆減により学校給食調理場費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費 8,497 万 2,000 円で、内訳は次表のとおりである。

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
繰越明許費		円
	学校施設整備事業(中学校)	16,772,000
	校舎等大規模改造事業(中学校)	68,200,000
計		84,972,000

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 教 育 総 務 費	円 2,951,573,998	1 教 育 委 員 会 費	円 4,183,785
		2 事 務 局 費	466,556,029
		3 学 校 給 食 調 理 場 費	1,313,530,749
		4 教 育 指 定 管 理 費	1,167,303,435
2 小 学 校 費	3,481,949,833	1 学 校 管 理 費	2,753,973,111
		2 教 育 振 興 費	727,814,792
		3 学 校 建 設 費	161,930
3 中 学 校 費	1,399,255,792	1 学 校 管 理 費	954,387,622
		2 教 育 振 興 費	444,822,855
		3 学 校 建 設 費	45,315
4 社 会 教 育 費	1,578,836,211	1 社 会 教 育 振 興 費	90,072,474
		2 公 民 館 費	292,132,338
		3 図 書 館 費	650,289,018
		4 博 物 館 費	215,282,785
		5 生 涯 学 習 セ ン タ ー 費	62,934,137
		6 資 料 館 費	87,638,227
		7 美 術 館 費	180,487,232
5 保 健 体 育 費	474,181,122	1 保 健 体 育 振 興 費	178,752,444
		2 体 育 施 設 費	295,428,678
計	9,885,796,956		

主な支出は、次のとおりである。

(教育総務費)

- (1) 学校給食調理場費では、共同調理場調理業務委託料 3 億 7,580 万 4,000 円、給食調理業務委託料 2 億 131 万 5,400 円、学校給食費保護者負担軽減補助金 1 億 7,114 万 8,871 円である。
- (2) 教育指定管理費では、教育施設指定管理料 8 億 4,096 万 2,695 円である。

(小学校費)

- (1) 学校管理費では、各校営繕工事請負費 5 億 4,208 万 9,900 円、消耗品費 3 億 7,951 万 866 円、光熱水費 2 億 7,969 万 427 円である。

(中学校費)

- (1) 学校管理費では、各校営繕工事請負費 1 億 9,581 万 8,400 円、光熱水費 1 億 6,431 万 8,987 円、施設修繕料 1 億 1,377 万 4,391 円である。
- (2) 教育振興費では、準要保護生徒就学援助費 1 億 2,721 万 5,465 円、英語指導講師配置業務委託料 2,099 万 9,000 円、教育研究事業委託料 1,917 万 8,739 円である。

(社会教育費)

- (1) 公民館費では、公民館管理業務委託料 4,033 万 334 円、大志公民館空調設備改修工事請負費 2,209 万 6,800 円、向山公民館エレベーター改修工事請負費 1,430 万円である。
- (2) 図書館費では、図書館運營業務委託料 2 億 2,515 万 4,600 円、図書購入費 5,421 万 5,872 円、消耗品費 2,202 万 9,935 円である。
- (3) 博物館費では、光熱水費 2,244 万 2,676 円、施設修繕料 1,984 万 4,022 円、博物館中央監視システムリモート装置更新工事請負費 1,485 万円である。
- (4) 資料館費では、冷温水発生機更新工事請負費 2,464 万円、美濃路起宿高札場整備工事請負費 1,311 万 500 円、清掃委託料 424 万 3,984 円である。
- (5) 美術館費では、荷物用エレベーター改修工事請負費 4,840 万円、光熱水費 1,916 万 1,993 円、施設修繕料 1,048 万 6,960 円である。

(保健体育費)

- (1) 体育施設費では、施設整備工事請負費 7,785 万 5,800 円、体育施設等環境維持管理委託料 5,379 万円、光熱水費 2,909 万 4,304 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額 円	執行率 %	主 な 理 由
学 校 給 食 調 理 場 費	需 用 費	9,111,308	93.9	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
	役 務 費	2,688,289	91.3	手数料で換気機器類の清掃台数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助 及び交付金	18,368,797	91.1	学校給食費保護者負担軽減補助金で学校給食の対象食数が見込みを下回ったことなどによるものである。
教育指定管理費	工 事 請 負 費	11,555,200	93.2	尾西市民会館楽屋等改装工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
学 校 管 理 費 (小 学 校 費)	需 用 費	93,671,361	91.2	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
	工 事 請 負 費	72,820,200	89.5	各校営繕工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
学 校 管 理 費 (中 学 校 費)	需 用 費	57,131,153	87.8	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
	役 務 費	2,618,494	93.3	手数料で薬品の廃棄量が見込みを下回ったことなどによるものである。
	工 事 請 負 費	29,520,000	89.9	各校営繕工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
公 民 館 費	需 用 費	6,915,384	81.0	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
	工 事 請 負 費	5,223,200	88.4	大志公民館空調設備改修工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
図 書 館 費	需 用 費	4,356,204	90.9	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
博 物 館 費	需 用 費	18,568,064	72.9	光熱水費で空調機の運転に係る電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

目	節	不 用 額	執行率	主 な 理 由
		円	%	
美 術 館 費	需 用 費	6,201,615	86.1	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
体 育 施 設 費	需 用 費	12,914,636	81.9	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。

第 11 款 公債費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和 5 年度	円 10,246,020,000	円 10,239,550,431	円 6,469,569	% 99.9
令和 4 年度	9,999,903,000	9,994,243,140	5,659,860	99.9
増・減 額	246,117,000	245,307,291	809,709	

予算現額は、当初予算 102 億 5,126 万 5,000 円から補正予算 524 万 5,000 円を減額した 102 億 4,602 万円である。これに対し、支出済額は 102 億 3,955 万 431 円で、歳出総額に占める割合は 7.6%、執行率は 99.9%となっており、前年度に比べ 2 億 4,530 万 7,291 円（2.5%）増加している。これは、元金償還金が増加したことによるものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

（公債費）

（１）元金では、元金償還金 99 億 3,102 万 2,792 円である。

（２）利子では、償還利子 3 億 852 万 7,639 円である。

第 12 款 諸支出金

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令 和 5 年 度	円 20,442,958,000	円 20,280,543,970	円 162,414,030	% 99.2
令 和 4 年 度	22,242,136,000	22,043,779,562	198,356,438	99.1
増 ・ 減 額	△ 1,799,178,000	△ 1,763,235,592	△ 35,942,408	

予算現額は、当初予算 158 億 8,126 万 5,000 円に補正予算 45 億 6,169 万 3,000 円を合わせた 204 億 4,295 万 8,000 円である。これに対し、支出済額は 202 億 8,054 万 3,970 円で、歳出総額に占める割合は 15.1%、執行率は 99.2%となっており、前年度に比べ 17 億 6,323 万 5,592 円（8.0%）減少している。これは主に、財政調整基金費が減少したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 普通財産取得費	1,469,295	1 用 地 取 得 費	1,469,295
2 繰 出 金	15,954,697,690	1 特 別 会 計 繰 出 金	15,954,697,690
3 諸 費	25,750	1 諸 費	25,750
4 基 金 費	4,324,351,235	1 い ち の み や 応 援 基 金 費	97,216,235
		2 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 費	27,135,000
		3 財 政 調 整 基 金 費	3,000,000,000
		4 公 共 施 設 整 備 等 基 金 費	1,200,000,000
計	20,280,543,970		

主な支出は、次のとおりである。

(繰出金)

(1) 特別会計繰出金では、介護保険事業繰出金 48 億 2,677 万 5,636 円、国民健康保険事業繰出金 31 億 9,372 万 5,467 円である。

(基金費)

(1) いちのみや応援基金費では、いちのみや応援基金積立金 9,721 万 6,235 円である。

(2) 森林環境譲与税基金費では、森林環境譲与税基金積立金 2,713 万 5,000 円である。

(3) 財政調整基金費では、財政調整基金積立金 30 億円である。

(4) 公共施設整備等基金費では、公共施設整備等基金積立金 12 億円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主 な 理 由
いちのみや応援基金費	積立金	8,873,765	91.6	いちのみや応援基金積立金でふるさと納税制度の改正の影響により改正前の9月の寄附金額が増加したものの年間の寄附金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

第 13 款 予備費

当年度の予備費充用額は 0 円である。

特 別 会 計

令和５年度における特別会計は、国民健康保険事業を始め６会計となっており、その決算額は歳入 743 億 9,029 万 8,622 円（前年度比 101.7%）、歳出 734 億 2,347 万 9,833 円（前年度比 103.7%）で、歳入歳出差引残額は 9 億 6,681 万 8,789 円である。

内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		収 入 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	
国民健康保険事業	円 35,128,135,000	円 34,963,799,301	% 47.0	円 34,542,912,472	% 47.0	円 420,886,829
後期高齢者医療事業	5,903,912,000	5,867,184,798	7.9	5,834,770,798	7.9	32,414,000
介護保険事業	33,215,158,000	33,311,772,062	44.8	32,817,868,219	44.7	493,903,843
公共駐車場事業	108,596,000	110,795,205	0.1	106,901,535	0.1	3,893,670
外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	117,882,000	113,172,060	0.2	113,172,060	0.2	0
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	10,319,000	23,575,196	0.0	7,854,749	0.0	15,720,447
合 計	74,484,002,000	74,390,298,622	100.0	73,423,479,833	100.0	966,818,789

[審査資料 110～121、138～149 ページ参照]

事業別に決算状況を述べれば、次のとおりである。

◇ 国民健康保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 5 年 度	円 35,128,135,000	円 34,963,799,301	円 34,542,912,472	円 420,886,829
令 和 4 年 度	34,589,886,000	34,979,457,149	33,851,684,206	1,127,772,943
増 ・ 減 額	538,249,000	△ 15,657,848	691,228,266	△ 706,886,114

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
国 民 健 康 保 険 税	円 7,107,141,863	円 7,257,761,432	% 97.9
使 用 料 及 び 手 数 料	41,400	48,782	84.9
県 支 出 金	23,398,289,660	23,367,746,760	100.1
財 産 収 入	33,676	17,641	190.9
一 般 会 計 繰 入 金	3,193,725,467	3,211,484,849	99.4
繰 越 金	1,127,772,943	962,556,509	117.2
諸 収 入	135,952,292	179,841,176	75.6
国 庫 支 出 金	842,000	—	—
合 計	34,963,799,301	34,979,457,149	100.0

このうち国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令和 5 年度	円 8,614,575,936	円 7,107,141,863	円 68,944,195	円 1,443,924,278	円 5,434,400	% 82.5	% 97.9
令和 4 年度	8,787,044,036	7,257,761,432	82,616,720	1,451,005,584	4,339,700	82.6	97.2

上表のとおり、収入率は 82.5%（現年課税分 94.1%、滞納繰越分 24.0%）で、前年度に比べ 0.1 ポイント下降している。独自の減免制度の廃止や物価高騰の影響などにより収入率は低下したが、令和 5 年度も一宮市市税等滞納整理対策本部で、国民健康保険税の滞納整理の強化を推し進め、委託業者との連携による現年滞納分に係る初期対応の更なる強化や、滞納処分の迅速かつ効果的な実施に取り組まれた。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、引き続き収納対策に取り組み、収入の確保に努められたい。

また、不納欠損額は 6,894 万 4,195 円で、前年度に比べ 1,367 万 2,525 円（16.5%）減少している。不納欠損処分は、地方税法の定めに従い処理されているが、今後においても慎重かつ適切な取扱いを望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
総 務 費	円 919,793,754	円 526,965,061	% 174.5
保 険 給 付 費	22,991,286,178	22,951,687,429	100.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,271,455,045	9,995,012,823	102.8
保 健 事 業 費	325,991,025	343,247,704	95.0
基 金 積 立 金	33,676	17,641	190.9
諸 支 出 金	34,352,794	34,753,548	98.8
合 計	34,542,912,472	33,851,684,206	102.0

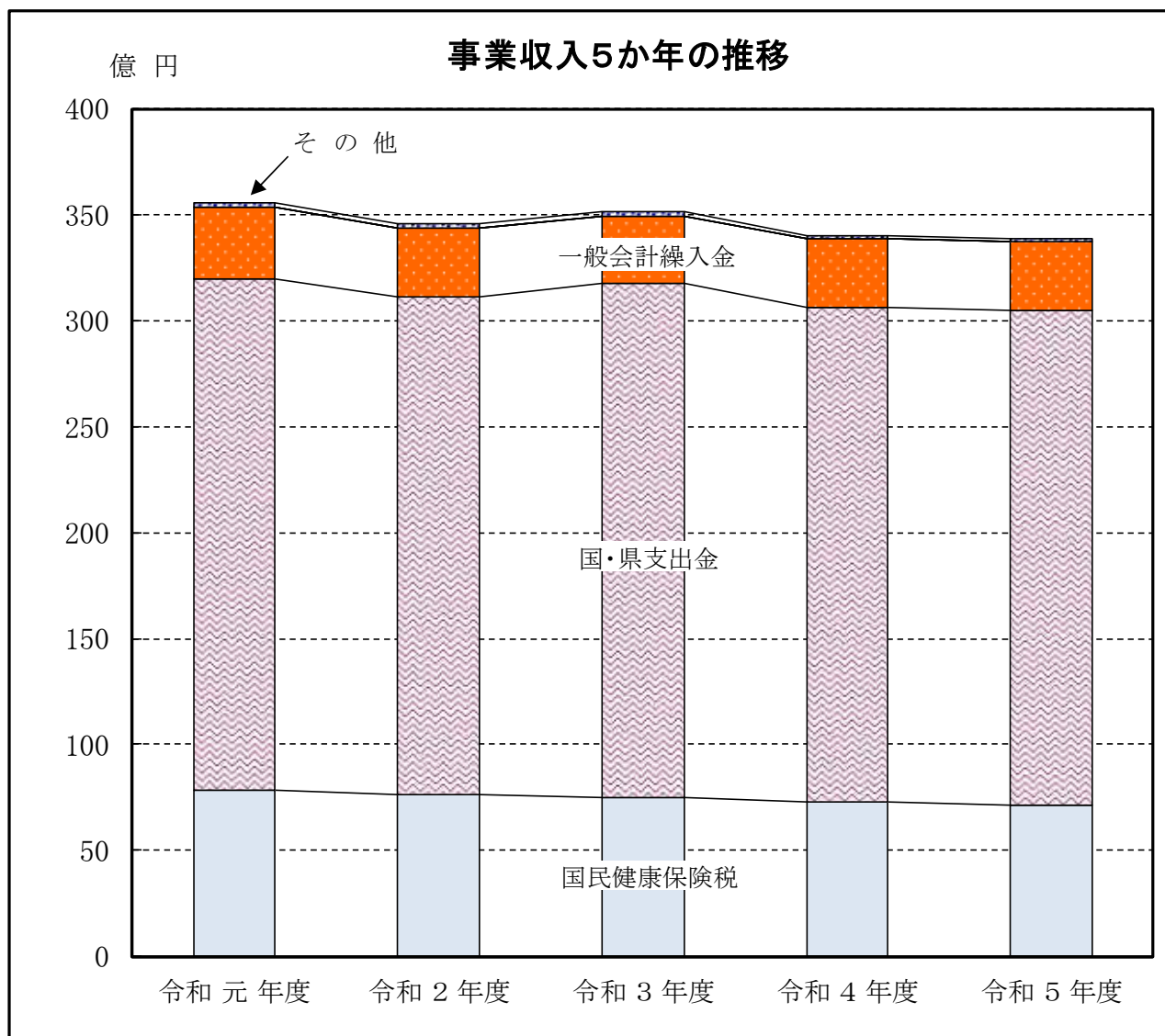
歳出のうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

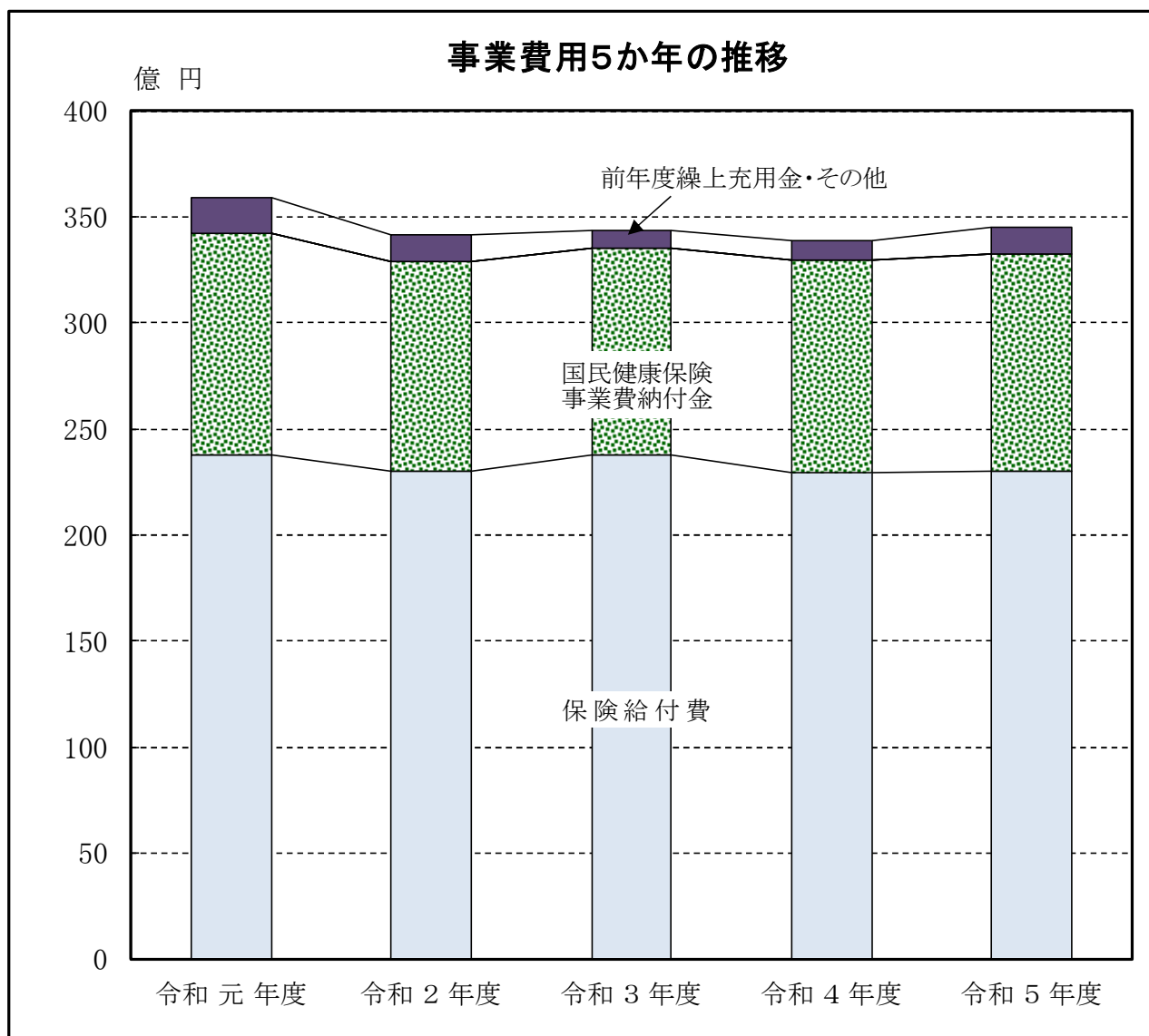
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	1,237,440 件	19,789,788,194 円	1,283,667 件	19,909,950,786 円	96.4 %	99.4 %
療 養 費	29,242	205,365,953	31,701	215,946,164	92.2	95.1
審 査 支 払 手 数 料	1,266,082	61,259,451	1,316,356	63,691,279	96.2	96.2
高 額 療 養 費	47,973	2,832,958,053	49,006	2,657,738,657	97.9	106.6
高 額 介 護 合 算 療 養 費	130	3,493,792	117	2,892,914	111.1	120.8
出 産 育 児 一 時 金	156	76,695,504	172	72,050,138	90.7	106.4
葬 祭 費	424	21,200,000	442	22,100,000	95.9	95.9
傷 病 手 当 金	25	525,231	276	7,317,491	9.1	7.2
合 計		22,991,286,178		22,951,687,429		100.2

次に、収支について最近５か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
事業収入	国民健康保険税	千円 7,870,419	千円 7,657,677	千円 7,470,217	千円 7,257,761	千円 7,107,142
	国・県支出金	24,103,375	23,471,596	24,252,081	23,367,747	23,399,132
	一般会計繰入金	3,343,179	3,268,721	3,226,947	3,211,485	3,193,725
	うち法定分(保険基盤安定繰入分等)	(2,638,795)	(2,596,412)	(2,568,310)	(2,591,227)	(2,618,437)
	うち法定外(保険税独自減免分等)	(704,384)	(672,309)	(658,637)	(620,258)	(575,288)
	その他	264,862	191,619	188,275	179,890	135,994
	計	35,581,835	34,589,613	35,137,520	34,016,883	33,835,993
事業費用	保険給付費	23,814,311	22,983,734	23,791,203	22,951,687	22,991,286
	国民健康保険事業費納付金	10,393,570	9,903,030	9,707,991	9,995,013	10,271,455
	その他	910,058	982,788	872,561	904,966	1,280,138
	前年度繰上充用金	787,166	323,270	—	—	—
	計	35,905,105	34,192,822	34,371,755	33,851,667	34,542,879
事業収支差額		△ 323,270	396,791	765,765	165,216	△ 706,886
その他の収入	財産収入	—	—	2	18	34
	繰越金	—	—	396,791	962,557	1,127,773
	計	—	—	396,793	962,574	1,127,807
その他の費用(積立金)		—	—	200,002	18	34
歳入歳出収支差額		△ 323,270	396,791	962,557	1,127,773	420,887

区 分		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
平 均 被 保 険 者 数		人 79,279	人 76,866	人 74,995	人 71,269	人 67,095
1 人 当 た り	国民健康保険税	円 99,275	円 99,624	円 99,610	円 101,836	円 105,927
	国・県支出金	304,032	305,357	323,383	327,881	348,746
	一般会計繰入金	42,170	42,525	43,029	45,061	47,600
	保険給付費	300,386	299,010	317,237	322,043	342,668
	国民健康保険 事業費納付金	131,101	128,835	129,449	140,243	153,088





事業収入は、338 億 3,599 万 2,682 円で前年度に比べ 1 億 8,089 万 317 円（0.5%）減少している。減少した主なものは、国民健康保険税 1 億 5,061 万 9,569 円（2.1%）である。

事業費用は、345 億 4,287 万 8,796 円で前年度に比べ 6 億 9,121 万 2,231 円（2.0%）増加している。増加した主なものは、総務費 3 億 9,282 万 8,693 円（74.5%）、国民健康保険事業費納付金 2 億 7,644 万 2,222 円（2.8%）である。

この結果、事業収入が減少し事業費用が増加したため、事業収支は前年度の 1 億 6,521 万 6,434 円の黒字から、7 億 688 万 6,114 円の赤字となった。

また、その他の収入として財産収入 3 万 3,676 円、前年度からの繰越金 11 億 2,777 万 2,943 円があり、その他の費用として基金積立金 3 万 3,676 円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、4 億 2,088 万 6,829 円となった。

〔審査資料 190～192 ページ参照〕

◇ 後期高齢者医療事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 5 年 度	円 5,903,912,000	円 5,867,184,798	円 5,834,770,798	円 32,414,000
令 和 4 年 度	5,628,987,000	5,673,998,135	5,626,677,635	47,320,500
増 ・ 減 額	274,925,000	193,186,663	208,093,163	△ 14,906,500

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
後期高齢者医療保険料	円 4,622,421,082	円 4,506,702,256	% 102.6
使 用 料 及 び 手 数 料	600	600	100.0
一 般 会 計 繰 入 金	1,191,566,791	1,130,293,979	105.4
繰 越 金	47,320,500	13,073,600	362.0
諸 収 入	5,875,825	5,208,700	112.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 支 出 金	—	18,719,000	—
合 計	5,867,184,798	5,673,998,135	103.4

このうち後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令 和 5 年 度	円 4,642,334,861	円 4,622,421,082	円 2,587,400	円 22,004,279	円 4,677,900	% 99.6	% 102.6
令 和 4 年 度	4,525,562,617	4,506,702,256	763,700	23,799,961	5,703,300	99.6	105.1

上表のとおり、収入率は99.6%（現年度分特別徴収保険料100.1%（還付未済額を含むため100%を超える）、現年度分普通徴収保険料99.3%、過年度分普通徴収保険料97.4%、滞納繰

越分普通徴収保険料 55.8%) で、前年度と同じであった。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、後期高齢者医療保険料 258 万 7,400 円については、不納欠損処分が行われた。

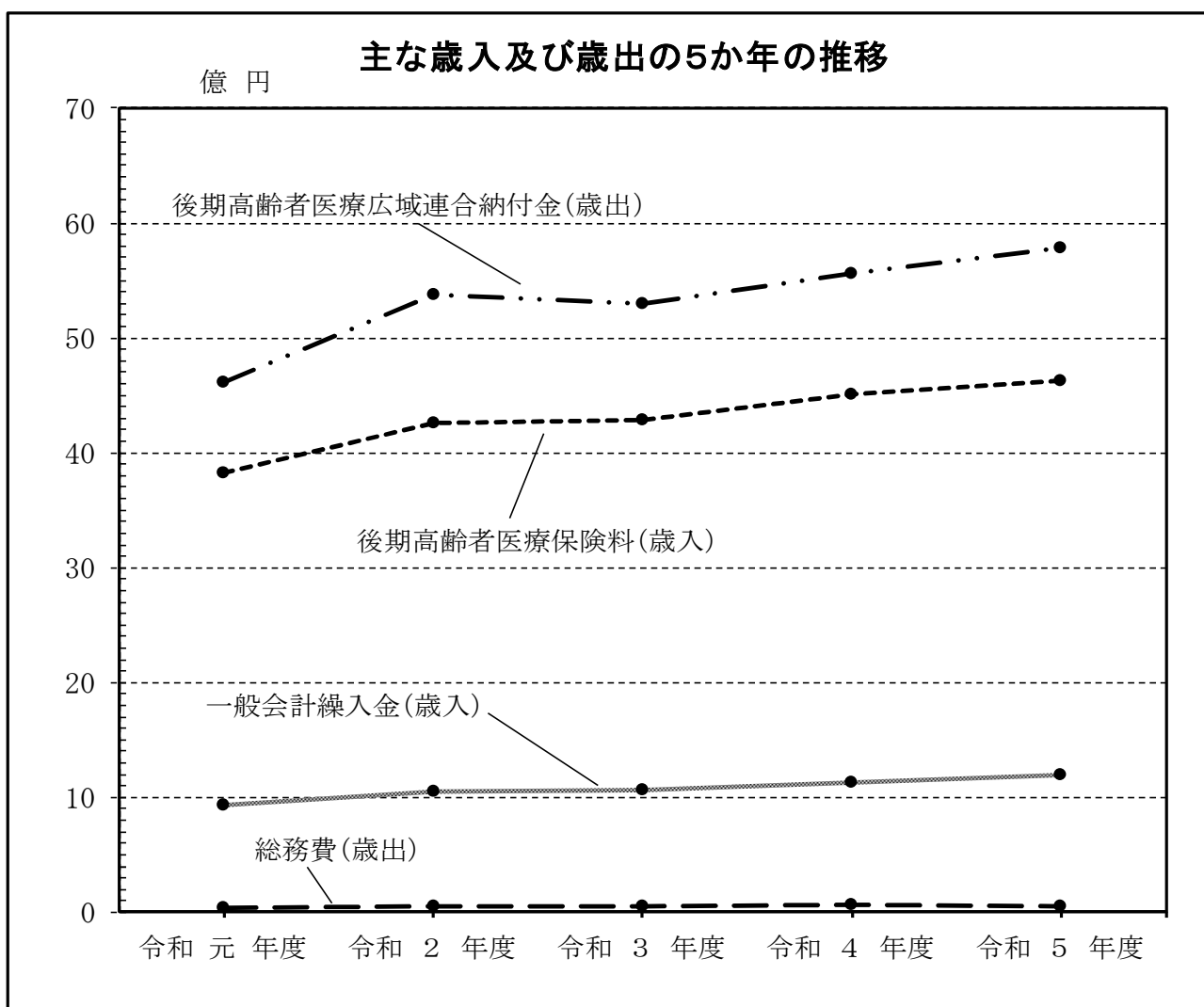
歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
	円	円	%
総 務 費	50,160,906	65,951,631	76.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,779,108,892	5,556,251,404	104.0
諸 支 出 金	5,501,000	4,474,600	122.9
合 計	5,834,770,798	5,626,677,635	103.7

次に、収支について最近 5 か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 3,820,409	千円 4,264,561	千円 4,286,005	千円 4,506,702	千円 4,622,421
	一 般 会 計 金	934,669	1,046,163	1,070,405	1,130,294	1,191,567
	繰 入					
	そ の 他	22,922	119,083	9,507	37,002	53,197
	計	4,778,000	5,429,807	5,365,916	5,673,998	5,867,185
歳 出	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,618,281	5,377,557	5,302,453	5,556,251	5,779,109
	総 務 費	42,205	45,253	45,652	65,952	50,161
	そ の 他	2,162	2,862	4,738	4,475	5,501
	計	4,662,648	5,425,671	5,352,843	5,626,678	5,834,771
歳 入 歳 出 差 引 残 額		115,351	4,136	13,074	47,321	32,414

区 分		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 年 間 平 均 数		人 54,301	人 55,405	人 56,118	人 58,056	人 60,116
1 人 当 た り	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 70,356	円 76,971	円 76,375	円 77,627	円 76,892
	一 般 会 計 繰 入 金	17,213	18,882	19,074	19,469	19,821
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	85,050	97,059	94,488	95,705	96,133



本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、3,241万4,000円となった。

一般会計繰入金 11億9,156万6,791円は、後期高齢者医療保険料の軽減措置を補てんする保険基盤安定繰入金 11億4,140万6,485円と、事業にかかる事務費（総務費）を補てんする事務費繰入金 5,016万306円からなる。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料 46 億 2,242 万 1,082 円、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金 11 億 4,140 万 6,485 円、諸収入のうち延滞金 37 万 4,825 円、繰越金 4,732 万 500 円の合計 58 億 1,152 万 2,892 円が、広域連合に納付すべき額であり、令和 5 年度の後期高齢者医療広域連合納付金 57 億 7,910 万 8,892 円との差 3,241 万 4,000 円は、歳入歳出差引残額（実質収支額）である翌年度繰越額 3,241 万 4,000 円と一致し、これは、令和 6 年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものである。

また、使用料及び手数料 600 円、一般会計繰入金のうち事務費繰入金 5,016 万 306 円の合計 5,016 万 906 円は、後期高齢者医療事業の事務費に充てられるものであり、総務費 5,016 万 906 円と一致するものである。

なお、諸収入のうち償還金及び還付加算金 550 万 1,000 円は、過誤納付等により発生した諸支出金の償還金及び還付加算金 550 万 1,000 円を後期高齢者医療被保険者に対して還付した後に、広域連合から返還されたものである。

[審査資料 194～196 ページ参照]

◇ 介護保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 5 年 度	円 33,215,158,000	円 33,311,772,062	円 32,817,868,219	円 493,903,843
令 和 4 年 度	32,209,016,000	32,306,492,556	31,166,510,469	1,139,982,087
増 ・ 減 額	1,006,142,000	1,005,279,506	1,651,357,750	△ 646,078,244

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
介 護 保 険 料	円 6,704,461,965	円 6,711,182,000	% 99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,015,100	2,011,900	100.2
国 庫 支 出 金	7,503,517,808	7,231,393,874	103.8
支 払 基 金 交 付 金	8,495,516,000	8,252,715,000	102.9
県 支 出 金	4,468,499,134	4,329,419,987	103.2
財 産 収 入	518,324	203,667	254.5
一 般 会 計 繰 入 金	4,826,775,636	4,578,407,467	105.4
基 金 繰 入 金	156,669,000	14,712,000	1,064.9
繰 越 金	1,139,982,087	1,159,590,199	98.3
諸 収 入	13,817,008	26,856,462	51.4
合 計	33,311,772,062	32,306,492,556	103.1

このうち介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令 和 5 年 度	円 6,778,889,254	円 6,704,461,965	円 16,724,200	円 61,474,789	円 3,771,700	% 98.9	% 99.9
令 和 4 年 度	6,789,432,454	6,711,182,000	17,205,600	64,923,654	3,878,800	98.8	99.8

前表のとおり、収入率は98.9%（現年度分特別徴収保険料100.1%（還付未済額を含むため100%を超える）、現年度分普通徴収保険料94.9%、過年度分普通徴収保険料94.5%、滞納繰越分普通徴収保険料25.0%）で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、介護保険料1,672万4,200円については、不納欠損処分が行われた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
総 務 費	円 534,346,209	円 474,483,353	% 112.6
保 険 給 付 費	29,946,676,455	28,450,478,008	105.3
地 域 支 援 事 業 費	1,571,770,768	1,488,558,871	105.6
基 金 積 立 金	386,324	203,667	189.7
諸 支 出 金	764,688,463	752,786,570	101.6
合 計	32,817,868,219	31,166,510,469	105.3

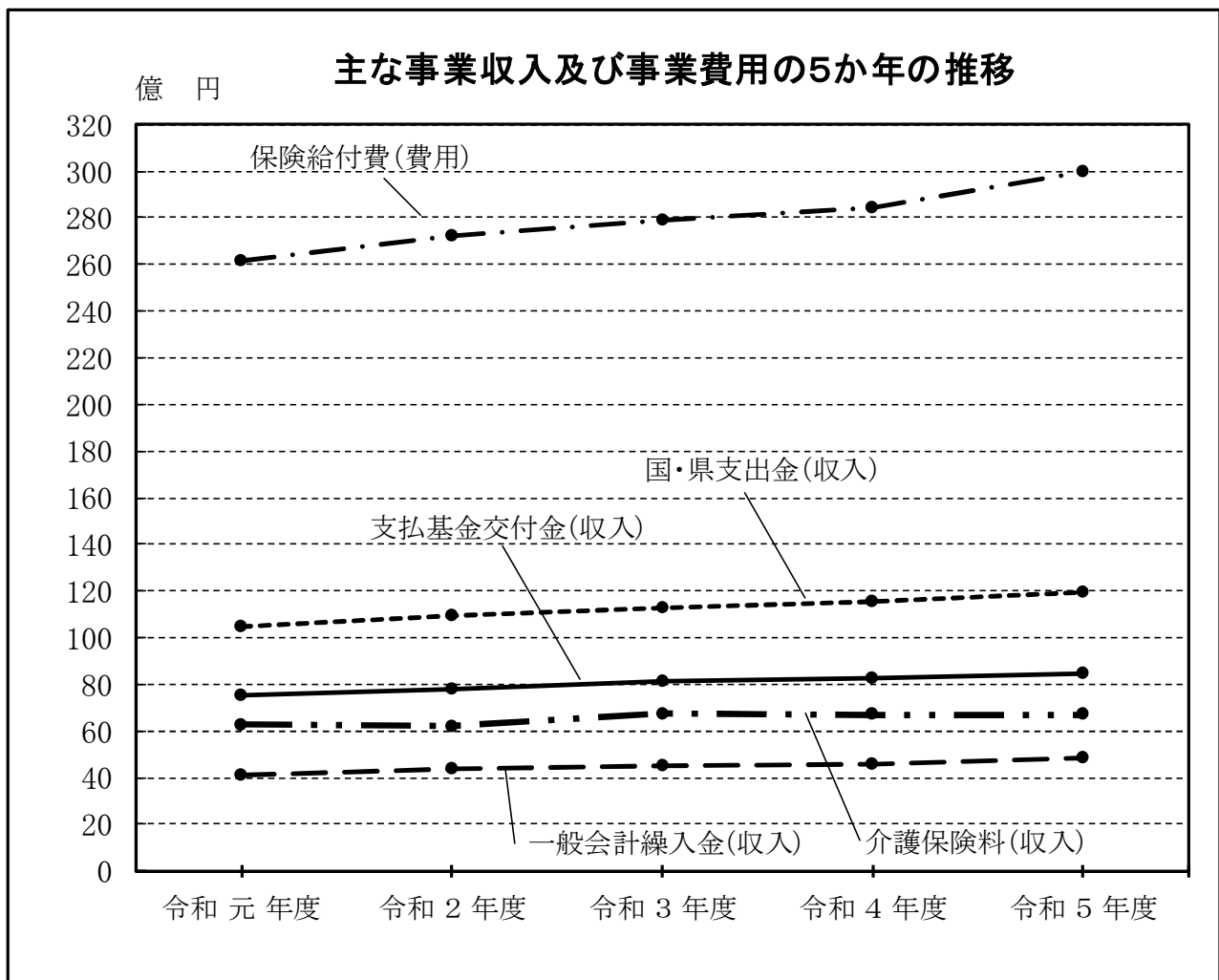
このうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護サービス等諸費	件 270,717	円 27,729,963,174	件 262,342	円 26,347,362,360	% 103.2	% 105.2
介護予防サービス等諸費	62,204	760,889,422	58,594	703,331,359	106.2	108.2
審査支払手数料	535,296	18,547,993	505,990	17,532,543	105.8	105.8
高額介護サービス等費	57,769	733,479,090	55,142	682,230,468	104.8	107.5
高額医療合算介護サービス等費	3,948	136,812,654	3,896	127,893,522	101.3	107.0
特定入所者介護サービス等費	19,981	566,984,122	19,999	572,127,756	99.9	99.1
合 計		29,946,676,455		28,450,478,008		105.3

次に、収支について最近５か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
事業収入	介護保険料	千円 6,267,972	千円 6,192,468	千円 6,725,760	千円 6,711,182	千円 6,704,462
	国・県支出金	10,483,126	10,972,936	11,247,401	11,560,814	11,972,017
	支払基金交付金	7,552,097	7,819,726	8,124,855	8,252,715	8,495,516
	一般会計繰入金	4,110,165	4,354,989	4,499,282	4,578,407	4,826,776
	そ の 他	174,978	207,918	8,208	43,580	172,501
	計	28,588,339	29,548,037	30,605,505	31,146,699	32,171,272
事業費用	総 務 費	468,667	473,111	489,129	474,483	534,346
	保 険 給 付 費	26,187,791	27,205,533	27,923,792	28,450,478	29,946,676
	地域支援事業費	1,405,016	1,356,057	1,442,197	1,488,559	1,571,771
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	365,948	454,432	465,021	752,787	764,688
	計	28,427,422	29,489,132	30,320,139	31,166,307	32,817,482
事業収支差額		160,917	58,905	285,366	△ 19,608	△ 646,210
その他の収入	財 産 収 入	445	466	518	204	518
	繰 越 金	789,211	950,128	1,009,033	1,159,590	1,139,982
	計	789,656	950,594	1,009,551	1,159,794	1,140,500
その他の費用(積立金)		445	466	135,327	204	386
歳入歳出収支差額		950,128	1,009,033	1,159,590	1,139,982	493,904

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間平均要介護 (要支援)認定者数		人 16,737	人 17,123	人 17,720	人 17,952	人 18,410
1 人 当 た り	介護保険料	円 374,498	円 361,646	円 379,558	円 373,840	円 364,175
	国・県支出金	626,344	640,830	634,729	643,985	650,300
	支払基金交付金	451,222	456,680	458,513	459,710	461,462
	一般会計繰入金	245,574	254,336	253,910	255,036	262,182
	保険給付費	1,564,665	1,588,830	1,575,835	1,584,808	1,626,653



事業収入は、321 億 7,127 万 1,651 円で前年度に比べ 10 億 2,457 万 2,961 円（3.3%）増加している。増加したものは、介護給付費負担金などの国・県支出金 4 億 1,120 万 3,081 円（3.6%）、一般会計繰入金 2 億 4,836 万 8,169 円（5.4%）、支払基金交付金 2 億 4,280 万 1,000 円（2.9%）、介護給付費準備基金繰入金などのその他事業収入 1 億 2,892 万 746 円（295.8%）である。

事業費用は、328 億 1,748 万 1,895 円で前年度に比べ 16 億 5,117 万 5,093 円（5.3%）増加している。増加した主なものは、保険給付費 14 億 9,619 万 8,447 円（5.3%）である。

この結果、事業収入の増加に対して事業費用の増加が上回り、前年度より赤字幅は拡大し、事業収支は 6 億 4,621 万 244 円の赤字となった。

また、その他の収入として財産収入 51 万 8,324 円、前年度からの繰越金 11 億 3,998 万 2,087 円があり、その他の費用として基金積立金 38 万 6,324 円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、4 億 9,390 万 3,843 円となった。

[審査資料 198～200 ページ参照]

◇ 公共駐車場事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 5 年 度	円 108,596,000	円 110,795,205	円 106,901,535	円 3,893,670
令 和 4 年 度	91,057,000	98,507,669	90,944,318	7,563,351
増 ・ 減 額	17,539,000	12,287,536	15,957,217	△ 3,669,681

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
駐 車 場 使 用 料	円 103,230,054	円 97,525,461	% 105.8
繰 越 金	7,563,351	982,208	770.0
諸 収 入	1,800	—	—
合 計	110,795,205	98,507,669	112.5

このうち駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
普 通 駐 車 現 金 利 用 高	円 53,754,250	円 45,673,980	% 117.7
定 期 駐 車 券 売 上 高	22,495,000	25,976,500	86.6
回 数 駐 車 券 売 上 高	14,044,000	13,451,000	104.4
指 定 駐 車 券 収 納 額	12,278,728	11,908,864	103.1
施 設 使 用 料	658,076	515,117	127.8
合 計	103,230,054	97,525,461	105.8

また、駐車場利用台数は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
普 通 駐 車 利 用 台 数	台 193,274	台 176,868	% 109.3
定 期 駐 車 利 用 台 数	49,212	53,901	91.3
合 計	242,486	230,769	105.1

注：駐車場の収容台数は、254 台である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
一 般 管 理 費	円 106,901,535	円 57,496,318	% 185.9
一 般 会 計 繰 出 金	—	33,448,000	—
合 計	106,901,535	90,944,318	117.5

一般管理費のうち 2,303 万円は、一宮市営地下駐車場基金への積立金である。

本事業会計には上記の他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、389 万 3,670 円となった。

[審査資料 201 ページ参照]

◇ 外崎土地区画整理事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 5 年 度	円 117,882,000	円 113,172,060	円 113,172,060	円 0
令 和 4 年 度	89,440,000	86,063,733	86,063,733	0
増 ・ 減 額	28,442,000	27,108,327	27,108,327	0

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
使 用 料 及 び 手 数 料	円 20,100	円 —	% —
国 庫 支 出 金	10,000,000	19,000,000	52.6
一 般 会 計 繰 入 金	103,151,960	67,063,733	153.8
合 計	113,172,060	86,063,733	131.5

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
総 務 費	円 29,426,561	円 29,822,833	% 98.7
事 業 費	83,745,499	56,240,900	148.9
合 計	113,172,060	86,063,733	131.5

このうち事業費の内訳は、次のとおりである。

科 目	金 額	内 訳	金 額
役 務 費	円 351,199	通 信 運 搬 費	円 351,199
委 託 料	68,950,200	施 工 計 画 業 務 委 託 料	12,870,000
		測 量 ・ 設 計 業 務 委 託 料	56,080,200
負担金、補助 及び交付金	14,444,100	宮 田 用 水 転 用 決 済 金	14,444,100
合 計	83,745,499		

本事業会計には上記の他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

[審査資料 202 ページ参照]

◇ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 5 年 度	円 10,319,000	円 23,575,196	円 7,854,749	円 15,720,447
令 和 4 年 度	18,002,000	22,234,003	6,171,664	16,062,339
増 ・ 減 額	△ 7,683,000	1,341,193	1,683,085	△ 341,892

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金 元 利 収 入	円 4,686,108	円 4,646,035	% 100.9
一 般 会 計 繰 入 金	2,826,749	4,852,664	58.3
繰 越 金	16,062,339	8,675,304	185.2
市 債	—	4,060,000	—
合 計	23,575,196	22,234,003	106.0

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現 年 度 分	円 3,992,565	円 3,908,351	円 84,214	% 97.9
過 年 度 分	6,447,707	777,757	5,669,950	12.1
合 計	10,440,272	4,686,108	5,754,164	44.9

注:令和5年度の利子収入は0円である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	円 7,854,749	円 6,171,664	% 127.3

貸付状況は、次のとおりである。

区 分	母 子 福 祉 資 金		父 子 福 祉 資 金		寡 婦 福 祉 資 金		合 計	
	件	円	件	円	件	円	件	円
令 和 5 年 度	9	4,608,000	1	420,000	0	0	10	5,028,000
令 和 4 年 度	5	2,509,000	1	840,000	0	0	6	3,349,000

母子父子寡婦福祉資金貸付金残高は、次のとおりである。

令 和 4 年 度 末 貸 付 金 残 高	令 和 5 年 度 貸 付 金	令 和 5 年 度 元 金 収 入 額	令 和 5 年 度 貸 付 金 残 高
円 26,106,440	円 5,028,000	円 4,686,108	円 26,448,332

本事業会計には上記の他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、1,572万447円となった。

[審査資料 203 ページ参照]

財 産 に 関 す る 調 書

財産の項目別の概要は、次のとおりである。

1 公 有 財 産

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,702,844.53 m ²	△ 539.91 m ²	3,702,304.62 m ²
	普 通 財 産	160,043.09	△ 2,084.24	157,958.85
	計	3,862,887.62	△ 2,624.15	3,860,263.47
建 物	行 政 財 産	1,043,027.45 m ²	587.43 m ²	1,043,614.88 m ²
	普 通 財 産	24,989.60	△ 446.25	24,543.35
	計	1,068,017.05	141.18	1,068,158.23
有 価 証 券		557,300,000 円	0 円	557,300,000 円
出 資 に よ る 権 利		71,148,000 円	0 円	71,148,000 円

(1) 土 地

前年度末に比べ 2,624.15 m²の減少となっている。これは、行政財産が 539.91 m²減少し、普通財産が 2,084.24 m²減少したことによるものである。

この要因は、明地字東下城・下柳之内貸地 2,216.67 m²を売却したことにより普通財産が減少したこと、用途廃止に伴い旧社会福祉センター思いやり会館 1,313.75 m²を行政財産から普通財産へ変更したこと、公用使用に伴いききょう会館 893.98 m²を普通財産から行政財産へ変更したことによるものである。

(2) 建 物

前年度末に比べ 141.18 m²の増加となっている。これは、行政財産が 587.43 m²増加し、普通財産が 446.25 m²減少したことによるものである。

この要因は、大和児童館 103.35 m²を増築したことにより行政財産が増加したこと、公用使用に伴いききょう会館 1,797.89 m²を普通財産から行政財産へ変更したこと、用途廃止に伴い旧社会福祉センター思いやり会館 1,351.64 m²を行政財産から普通財産へ変更したことによるものである。

(3) 有価証券

前年度末に比べ増減はない。

(4) 出資による権利

前年度末に比べ増減はない。

2 物 品

当年度末における物品（取得価格 100 万円以上のもの）の現在高は 1,154 件で、前年度末に比べ 22 件の増加となっている。

3 債 権

当年度末における債権の現在高は、7億930万168円で、前年度末に比べ1,958万4,304円の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金債権が894万4,000円、一宮地方総合卸売市場貸付金債権が500万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金債権が564万304円減少したことによるものである。

なお、母子父子寡婦福祉資金貸付金債権の決算年度中増減高については、出納整理期間中の令和5年4月に収納した償還分22万8,032円の計上漏れ及び歳入歳出決算事項別明細書計上の収入未済額575万4,164円との重複による修正分が含まれている。

4 基 金

当年度末における基金の現在高は、18基金、211億5,420万2,472円（土地を除く）で、前年度末に比べ16億7,118万804円の増加となっている。増加した主なものは、公共施設整備等基金12億121万5,665円である。一方、減少した主なものは、介護給付費準備基金1億5,628万2,676円である。なお、一宮市営地下駐車場基金は2023年4月1日に新設された。

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高		令 和 5 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
(1) 市 勢 振 興 基 金	337,333,842	23,019,775	0	360,353,617
(2) 一宮・木全・オーシマ 奨 学 基 金	41,302,967 土地 791.32㎡	1,527,079 0㎡	3,600,000 0㎡	39,230,046 791.32㎡
(3) 土 地 開 発 基 金	762,635,227	0	0	762,635,227
(4) 財 政 調 整 基 金	6,969,789,394	3,005,087,232	2,500,000,000	7,474,876,626
(5) 減 債 基 金	50,011,722	8,420	0	50,020,142
(6) 国 際 交 流 基 金	194,715,147	32,784	17,000	194,730,931
(7) 墨 国 際 交 流 基 金	60,600,223	10,203	0	60,610,426
(8) ふるさとづくり事業基金	10,498,613	1,766	0	10,500,379
(9) 小川視覚障害者福祉基金	1,973,177	332	613,000	1,360,509
(10) いちのみや応援基金	488,146,560	97,298,923	46,142,090	539,303,393
(11) 市民活動支援基金	28,540,524	4,805	382,000	28,163,329
(12) 環 境 保 全 基 金	2,250,637	326,862	522,413	2,055,086
(13) 公 共 施 設 整 備 等 基 金	7,981,422,942	1,201,215,665	0	9,182,638,607
(14) 一般旅券収入印紙購入基金	15,000,000	0	0	15,000,000
(15) 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	44,315,233	27,142,461	0	71,457,694
(16) 国民健康保険財政調整基金	200,019,548	33,676	0	200,053,224
(17) 介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,294,465,912	386,324	156,669,000	2,138,183,236
(18) 一宮市営地下駐車場基金	—	23,030,000	0	23,030,000
合 計	19,483,021,668 土地 791.32㎡	4,379,126,307 0㎡	2,707,945,503 0㎡	21,154,202,472 791.32㎡

む す び

以上、当年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

一般会計の歳入総額は 1,393 億 3,051 万円余（前年度比 95.7%）、歳出総額は 1,340 億 1,710 万円余（前年度比 96.3%）であり、歳入歳出差引残額（翌年度繰越金）は 53 億 1,341 万円余で、実質収支額は 46 億 5,277 万円余の黒字、単年度収支額は 12 億 9,703 万円余の赤字となった。〔4 ページ参照〕

特別会計全体の歳入総額は 743 億 9,029 万円余（前年度比 101.7%）、歳出総額は 734 億 2,347 万円余（前年度比 103.7%）であり、実質収支額は 9 億 6,681 万円余の黒字で、単年度収支額は 13 億 7,188 万円余の赤字となった。〔4 ページ、74 ページ参照〕

一般会計及び特別会計の決算額の総計をみると、歳入総額は 2,137 億 2,081 万円余（前年度比 97.7%）、歳出総額は 2,074 億 4,058 万円余（前年度比 98.8%）となった。〔3・4 ページ参照〕

次に、財政分析指標は、財政力指数が 0.77、実質収支比率は 5.8%に下降し、経常収支比率は 90.7%に悪化した。〔7・8 ページ参照〕

当年度は、新型コロナウイルス感染症が 2023 年 5 月に「5 類」へ移行され社会経済活動の回復が大きく進んだ 1 年となり、新型コロナウイルス感染症に対する非常時の対応が終了した。歳入歳出の対前年度比の減少の主な要因は新型コロナウイルス感染症関連の事業の終了あるいは縮小によるものであり、決算状況も平時に戻りつつある。このような状況においても、障害者支援や子ども・子育て支援の拡充などに伴い年々増加する扶助費や、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金は増加しており、市の財政を圧迫している。加えて、新保健所整備事業やシン学校プロジェクト事業を始めとする公共施設の老朽化対策、大規模地震や頻発する自然災害対策にも継続的な支出が見込まれ、ここ数年続いた新型コロナウイルス感染症関連の臨時の大きな収入が見込めない状況において、これらに対応するための多額の財源確保が必要となる。こうした行政課題に適切に対応し、健全な財政運営を進めていくために、歳入の面では、国・県の助成制度をもれなく利活用することはもとより、使用料や手数料等についても受益者負担の適正化の観点から見直しを進めるなど自主財源の確保にも努められたい。歳出の面では、これまで取り組んできた既存の事業や施策の効果測定を的確に行い、前例や従来 of 発想にとらわれることなく改革、改善を進められたい。

また、近年は人工知能（A I）などデジタル技術が急速に進歩してきている。デジタル技術を活用することで、一層の効率的な事業の執行につなげるとともに、「人」が対応すべき事業に職員をシフトし、さらなる市民サービスの向上につながるような体制づくりに努められたい。

最後に、第 7 次一宮市総合計画に掲げる「持続可能で未来につなげる」という都市経営の理想を実現するため、今後も市民のニーズを的確に踏まえた行政サービスを安定的に提供し、将来に過度な負担を残すことがないよう財政部局だけでなく職員一人ひとりが当事者意識をもって財政運営に取り組まれることを要望する。

一宮市基金運用状況審査意見

2024（令和6）年9月12日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 八 木 丈 之

一宮市監査委員 松 井 哲 朗

令和5年度一宮市基金運用状況 審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、令和5年度における一宮市基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和５年度一宮市基金運用状況審査意見

地方自治法第 241 条第 5 項による基金の運用状況審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第 1 審査の対象

令和 5 年度一宮市土地開発基金

令和 5 年度一宮市一般旅券収入印紙購入基金

第 2 審査の方法等

1 主な着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数に誤りはないか、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかに主眼を置いて審査した。

2 主な実施内容

審査に付された基金運用状況報告書について、関係書類と計数の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 実施場所及び主な日程

	実施場所	日程
監査事務局による書類調査	監査事務局	2024 年 7 月 1 日～同年 8 月 8 日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年 8 月 19 日～同月 22 日

第 3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、基金運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は適正かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
			増	減	
土 地 開 発 基 金	預 金	円 0	円 0	円 0	円 0
	貸 付 金	762,635,227	0	0	762,635,227
	計	762,635,227	0	0	762,635,227
一 般 旅 券 収 入 印 紙 購 入 基 金	収入印紙	6,303,000	104,050,000	100,355,000	9,998,000
	現金預金	8,697,000	100,355,000	104,050,000	5,002,000
	計	15,000,000	204,405,000	204,405,000	15,000,000

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

令和5年度末の現在高は7億6,263万5,227円で、全額、上記目的による土地取得のための一宮市土地開発公社への貸付金である。

2 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものであり、総額1,500万円を運用している。

令和5年度末における管理状況は、収入印紙999万8,000円、預金500万2,000円である。

決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
(外崎土地区画整理事業特別会計) 審査意見

2024（令和6）年9月12日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 八 木 丈 之

一宮市監査委員 松 井 哲 朗

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
（外崎土地区画整理事業特別会計）審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率 (外崎土地区画整理事業特別会計) 審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項による健全化判断比率及び資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第 1 審査の対象

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率

令和 5 年度決算に基づく資金不足比率 (外崎土地区画整理事業特別会計)

上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の方法等

1 主な着眼点

総務省が作成した記載要領、チェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

(1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。

(2) 比率の算定は適正に行われているか。

2 主な実施内容

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 実施場所及び日程

	実施場所	日程
監査事務局による 書類調査	監査事務局	2024 年 8 月 2 日～ 同月 16 日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年 8 月 22 日

第 3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

1 健全化判断比率

令和5年度決算に基づく各比率の状況は、次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化 基 準
実 質 赤 字 比 率	— %	— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25
実質公債費比率	3.4	3.4	3.5	25.0
将 来 負 担 比 率	22.9	16.5	11.0	350.0

(注) 実質赤字、連結実質赤字が発生していない場合は、実質赤字比率、連結実質赤字比率を「—」で表示する。

実質赤字及び連結実質赤字はなく、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されない。
また、実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも早期健全化基準以内である。

以上のとおりであるので、特に指摘すべき事項はない。

2 資金不足比率

外崎土地区画整理事業特別会計における令和5年度決算に基づく資金不足比率の状況は、次のとおりである。

会 計 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	経営健全化 基 準
外崎土地区画整理事業 特 別 会 計	— %	— %	— %	20.0 %

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないのので、特に指摘すべき事項はない。

決 算 審 査 資 料

歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	構 成 比
		円	円	%
一 般 会 計		140,246,400,063	139,330,518,436	65.2
特 別 会 計		74,484,002,000	74,390,298,622	34.8
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	35,128,135,000	34,963,799,301	16.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,903,912,000	5,867,184,798	2.7
	介 護 保 険 事 業	33,215,158,000	33,311,772,062	15.6
	公 共 駐 車 場 事 業	108,596,000	110,795,205	0.1
	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	117,882,000	113,172,060	0.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	10,319,000	23,575,196	0.0
合 計		214,730,402,063	213,720,817,058	100.0

算 総 括 表

歳 出		歳入歳出差引残額	構 成 比
決 算 額	構 成 比		
円	%	円	%
134,017,103,187	64.6	5,313,415,249	84.6
73,423,479,833	35.4	966,818,789	15.4
34,542,912,472	16.7	420,886,829	6.7
5,834,770,798	2.8	32,414,000	0.5
32,817,868,219	15.8	493,903,843	7.9
106,901,535	0.1	3,893,670	0.1
113,172,060	0.1	0	0.0
7,854,749	0.0	15,720,447	0.3
207,440,583,020	100.0	6,280,234,038	100.0

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	他会計より繰入金	差引純歳入額(A)
一 般 会 計		円 139,330,518,436	円 0	円 139,330,518,436
特 別 会 計		74,390,298,622	9,318,046,603	65,072,252,019
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	34,963,799,301	3,193,725,467	31,770,073,834
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,867,184,798	1,191,566,791	4,675,618,007
	介 護 保 険 事 業	33,311,772,062	4,826,775,636	28,484,996,426
	公 共 駐 車 場 事 業	110,795,205	0	110,795,205
	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	113,172,060	103,151,960	10,020,100
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	23,575,196	2,826,749	20,748,447
合 計		213,720,817,058	9,318,046,603	204,402,770,455

純 計 表

歳 出			差 引 額 (A) - (B)	
決 算 額	他会計への繰出金	差引純歳出額(B)	残 額	不 足 額
円	円	円	円	円
134,017,103,187	9,318,046,603	124,699,056,584	14,631,461,852	—
73,423,479,833	0	73,423,479,833	—	8,351,227,814
34,542,912,472	0	34,542,912,472	—	2,772,838,638
5,834,770,798	0	5,834,770,798	—	1,159,152,791
32,817,868,219	0	32,817,868,219	—	4,332,871,793
106,901,535	0	106,901,535	3,893,670	—
113,172,060	0	113,172,060	—	103,151,960
7,854,749	0	7,854,749	12,893,698	—
207,440,583,020	9,318,046,603	198,122,536,417	6,280,234,038	—

入 歳 別 款

(一般会計)

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	51,400,000,000	700,000,000	0	52,100,000,000	37.1	54,090,940,188	37.8	103.8
2 地 方 譲 与 税	949,902,000	0	0	949,902,000	0.7	995,496,000	0.7	104.8
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	0	0	18,000,000	0.0	23,740,000	0.0	131.9
4 配 当 割 交 付 金	410,000,000	0	0	410,000,000	0.3	493,425,000	0.3	120.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	260,000,000	0	0	260,000,000	0.2	509,081,000	0.4	195.8
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	950,000,000	0	0	950,000,000	0.7	1,049,146,000	0.7	110.4
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	6.4	9,076,887,000	6.3	100.9
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0	1,933,883	0.0	193,388.3
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	260,000,000	0	0	260,000,000	0.2	242,149,675	0.2	93.1
10 地 方 特 例 金 交 付 金	401,000,000	78,166,000	0	479,166,000	0.3	483,062,000	0.3	100.8
11 地 方 交 付 税	14,260,000,000	1,780,362,000	0	16,040,362,000	11.4	16,081,832,000	11.2	100.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,000,000	0	0	54,000,000	0.0	48,035,000	0.0	89.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	738,586,000	△35,825,000	0	702,761,000	0.5	717,356,238	0.5	102.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,744,726,000	3,817,000	0	1,748,543,000	1.2	1,875,052,061	1.3	107.2
15 国 庫 支 出 金	21,614,387,000	7,167,565,000	799,586,113	29,581,538,113	21.1	29,223,294,407	20.4	98.8
16 県 支 出 金	10,967,718,000	△444,319,000	107,000,000	10,630,399,000	7.6	10,353,631,520	7.2	97.4
17 財 産 収 入	340,172,000	△30,174,000	0	309,998,000	0.2	404,774,022	0.3	130.6
18 寄 附 金	75,936,000	76,025,000	0	151,961,000	0.1	128,855,180	0.1	84.8
19 繰 入 金	2,544,180,000	162,000	8,291,000	2,552,633,000	1.8	2,551,276,503	1.8	99.9
20 繰 越 金	2,521,740,000	3,139,155,000	507,861,950	6,168,756,950	4.4	6,457,664,915	4.5	104.7
21 諸 収 入	2,668,552,000	66,727,000	0	2,735,279,000	2.0	3,316,547,341	2.3	121.3
22 市 債	4,631,100,000	△44,300,000	556,300,000	5,143,100,000	3.7	5,041,400,000	3.5	98.0
合 計	125,810,000,000	12,457,361,000	1,979,039,063	140,246,400,063	100.0	143,165,579,933	100.0	102.1

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
52,990,317,751	38.0	101.7	98.0	38,090,952	73.8	0.1	1,066,620,466	28.2	2.0	4,088,981	890,317,751
995,496,000	0.7	104.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	45,594,000
23,740,000	0.0	131.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	5,740,000
493,425,000	0.4	120.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	83,425,000
509,081,000	0.4	195.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	249,081,000
1,049,146,000	0.8	110.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	99,146,000
9,076,887,000	6.5	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	76,887,000
1,933,883	0.0	193,388.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,932,883
242,149,675	0.2	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△17,850,325
483,062,000	0.3	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	3,896,000
16,081,832,000	11.5	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	41,470,000
48,035,000	0.0	89.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△5,965,000
708,657,585	0.5	100.8	98.8	745,020	1.4	0.1	7,953,633	0.2	1.1	0	5,896,585
1,858,165,676	1.3	106.3	99.1	6,650	0.0	0.0	16,879,735	0.4	0.9	0	109,622,676
27,936,822,567	20.1	94.4	95.6	0	0.0	0.0	1,286,471,840	34.0	4.4	0	△1,644,715,546
10,063,631,520	7.2	94.7	97.2	0	0.0	0.0	290,000,000	7.7	2.8	0	△566,767,480
404,170,769	0.3	130.4	99.9	0	0.0	0.0	603,253	0.0	0.1	0	94,172,769
128,855,180	0.1	84.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△23,105,820
2,551,276,503	1.8	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,356,497
6,457,664,915	4.6	104.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	288,907,965
2,844,268,412	2.0	104.0	85.8	12,804,232	24.8	0.4	459,478,116	12.1	13.9	3,419	108,989,412
4,381,900,000	3.1	85.2	86.9	0	0.0	0.0	659,500,000	17.4	13.1	0	△761,200,000
139,330,518,436	100.0	99.3	97.3	51,646,854	100.0	0.0	3,787,507,043	100.0	2.6	4,092,400	△915,881,627

款 別 歳 入

(特 別 会 計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
1 国 民 健 康 保 險 税	円 7,369,761,000	円 28,512,000	円 0	円 7,398,273,000	% 21.1	円 8,614,575,936	% 23.6	% 116.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0	0	2,000	0.0	41,400	0.0	2,070.0
3 県 支 出 金	24,003,227,000	△201,076,000	0	23,802,151,000	67.8	23,398,289,660	64.1	98.3
4 財 産 収 入	4,000	30,000	0	34,000	0.0	33,676	0.0	99.0
5 繰 入 金	3,192,886,000	21,115,000	0	3,214,001,000	9.1	3,193,725,467	8.8	99.4
6 繰 越 金	531,158,000	0	0	531,158,000	1.5	1,127,772,943	3.1	212.3
7 諸 収 入	181,581,000	0	0	181,581,000	0.5	142,078,681	0.4	78.2
8 国 庫 支 出 金	0	935,000	0	935,000	0.0	842,000	0.0	90.1
合 計	35,278,619,000	△150,484,000	0	35,128,135,000	100.0	36,477,359,763	100.0	103.8

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
7,107,141,863	20.3	96.1	82.5	68,944,195	98.9	0.8	1,443,924,278	99.6	16.8	5,434,400	△291,131,137
41,400	0.0	2,070.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	39,400
23,398,289,660	66.9	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△403,861,340
33,676	0.0	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△324
3,193,725,467	9.1	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△20,275,533
1,127,772,943	3.2	212.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	596,614,943
135,952,292	0.4	74.9	95.7	764,043	1.1	0.5	5,381,046	0.4	3.8	18,700	△45,628,708
842,000	0.0	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△93,000
34,963,799,301	100.0	99.5	95.9	69,708,238	100.0	0.2	1,449,305,324	100.0	4.0	5,453,100	△164,335,699

款 別 歳 入

(特 別 会 計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 4,659,099,000	円 0	円 0	円 4,659,099,000	% 78.9	円 4,642,334,861	% 78.9	% 99.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000	0.0	600	0.0	60.0
3 繰 入 金	1,205,768,000	△13,830,000	0	1,191,938,000	20.2	1,191,566,791	20.2	100.0
4 繰 越 金	1,000	47,319,000	0	47,320,000	0.8	47,320,500	0.8	100.0
5 諸 収 入	5,554,000	0	0	5,554,000	0.1	5,875,825	0.1	105.8
合 計	5,870,423,000	33,489,000	0	5,903,912,000	100.0	5,887,098,577	100.0	99.7

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
4,622,421,082	78.8	99.2	99.6	2,587,400	100.0	0.1	22,004,279	100.0	0.5	4,677,900	△36,677,918
600	0.0	60.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△400
1,191,566,791	20.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△371,209
47,320,500	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	500
5,875,825	0.1	105.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	321,825
5,867,184,798	100.0	99.4	99.7	2,587,400	100.0	0.0	22,004,279	100.0	0.4	4,677,900	△36,727,202

款 別 歳 入

(特 別 会 計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 保 険 料	6,593,496,000	0	0	6,593,496,000	19.9	6,778,889,254	20.3	102.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,450,000	0	0	1,450,000	0.0	2,015,100	0.0	139.0
3 国 庫 支 出 金	7,209,808,000	239,673,000	0	7,449,481,000	22.4	7,503,517,808	22.5	100.7
4 支 払 基 金 交 付 金	8,519,295,000	△23,779,000	0	8,495,516,000	25.6	8,495,516,000	25.4	100.0
5 県 支 出 金	4,497,310,000	△19,472,000	0	4,477,838,000	13.5	4,468,499,134	13.4	99.8
6 財 産 収 入	45,000	342,000	0	387,000	0.0	518,324	0.0	133.9
7 繰 入 金	5,713,148,000	△659,191,000	0	5,053,957,000	15.2	4,983,444,636	14.9	98.6
8 繰 越 金	5,402,000	1,134,580,000	0	1,139,982,000	3.4	1,139,982,087	3.4	100.0
9 諸 収 入	64,000	2,987,000	0	3,051,000	0.0	14,163,732	0.0	464.2
合 計	32,540,018,000	675,140,000	0	33,215,158,000	100.0	33,386,546,075	100.0	100.5

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
6,704,461,965	20.1	101.7	98.9	16,724,200	100.0	0.2	61,474,789	99.4	0.9	3,771,700	110,965,965
2,015,100	0.0	139.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	565,100
7,503,517,808	22.5	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	54,036,808
8,495,516,000	25.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
4,468,499,134	13.4	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△9,338,866
518,324	0.0	133.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	131,324
4,983,444,636	15.0	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△70,512,364
1,139,982,087	3.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	87
13,817,008	0.0	452.9	97.6	0	0.0	0.0	346,724	0.6	2.4	0	10,766,008
33,311,772,062	100.0	100.3	99.8	16,724,200	100.0	0.1	61,821,513	100.0	0.2	3,771,700	96,614,062

款 別 歳 入

(特 別 会 計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事 業 収 入	101,032,000	0	0	101,032,000	93.0	103,230,054	93.2	102.2
2 繰 越 金	1,000	7,563,000	0	7,564,000	7.0	7,563,351	6.8	100.0
3 諸 収 入	0	0	0	0	0.0	1,800	0.0	—
合 計	101,033,000	7,563,000	0	108,596,000	100.0	110,795,205	100.0	102.0

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
103,230,054	93.2	102.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	2,198,054
7,563,351	6.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△649
1,800	0.0	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	1,800
110,795,205	100.0	102.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	2,199,205

款 別 歳 入

(特 別 会 計) 外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料	円 2,000	円 0	円 0	円 2,000	% 0.0	円 20,100	% 0.0	% 1,005.0
2 国 庫 支 出 金	19,695,000	△9,695,000	0	10,000,000	8.5	10,000,000	8.8	100.0
3 繰 入 金	109,600,000	△1,720,000	0	107,880,000	91.5	103,151,960	91.1	95.6
合 計	129,297,000	△11,415,000	0	117,882,000	100.0	113,172,060	100.0	96.0

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
20,100	0.0	1,005.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	18,100
10,000,000	8.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	0
103,151,960	91.1	95.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△4,728,040
113,172,060	100.0	96.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△4,709,940

款 別 歳 入

(特 別 会 計) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事 業 収 入	4,111,000	0	0	4,111,000	39.8	10,440,272	35.6	254.0
2 繰 入 金	2,991,000	0	0	2,991,000	29.0	2,826,749	9.6	94.5
3 繰 越 金	3,216,000	0	0	3,216,000	31.2	16,062,339	54.8	499.5
4 諸 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	10,319,000	0	0	10,319,000	100.0	29,329,360	100.0	284.2
特別会計合計	73,929,709,000	554,293,000	0	74,484,002,000		76,004,301,040		102.0
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	199,739,709,000	13,011,654,000	1,979,039,063	214,730,402,063		219,169,880,973		102.1

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
4,686,108	19.9	114.0	44.9	0	—	0.0	5,754,164	100.0	55.1	0	575,108
2,826,749	12.0	94.5	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	0	△164,251
16,062,339	68.1	499.5	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	0	12,846,339
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	0.0	—	0	△1,000
23,575,196	100.0	228.5	80.4	0	—	0.0	5,754,164	100.0	19.6	0	13,256,196
74,390,298,622		99.9	97.9	89,019,838		0.1	1,538,885,280		2.0	13,902,700	△93,703,378
213,720,817,058		99.5	97.5	140,666,692		0.1	5,326,392,323		2.4	17,995,100	△ 1,009,585,005

款 別 歳 入 決 算

(一 般 会 計)

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 市 税	52,990,317,751	51,875,002,454	1,115,315,297
2 地 方 譲 与 税	995,496,000	987,076,001	8,419,999
3 利 子 割 交 付 金	23,740,000	24,154,000	△414,000
4 配 当 割 交 付 金	493,425,000	424,653,000	68,772,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	509,081,000	292,954,000	216,127,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,049,146,000	864,414,000	184,732,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,076,887,000	9,146,201,000	△69,314,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,933,883	13,170	1,920,713
9 環 境 性 能 割 交 付 金	242,149,675	223,767,000	18,382,675
10 地 方 特 例 交 付 金	483,062,000	497,280,000	△14,218,000
11 地 方 交 付 税	16,081,832,000	14,948,555,000	1,133,277,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,035,000	52,780,000	△4,745,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	708,657,585	694,041,130	14,616,455
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,858,165,676	1,893,942,429	△35,776,753
15 国 庫 支 出 金	27,936,822,567	30,001,253,570	△2,064,431,003
16 県 支 出 金	10,063,631,520	13,186,324,944	△3,122,693,424
17 財 産 収 入	404,170,769	510,936,852	△106,766,083
18 寄 附 金	128,855,180	88,385,899	40,469,281
19 繰 入 金	2,551,276,503	3,345,470,725	△794,194,222
20 繰 越 金	6,457,664,915	7,106,533,670	△648,868,755
21 諸 収 入	2,844,268,412	2,798,794,146	45,474,266
22 市 債	4,381,900,000	6,601,000,000	△2,219,100,000
合 計	139,330,518,436	145,563,532,990	△6,233,014,554

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%
102.2	38.0	35.6	101.7	102.0	98.0	98.0
100.9	0.7	0.7	104.8	98.7	100.0	100.0
98.3	0.0	0.0	131.9	92.9	100.0	100.0
116.2	0.4	0.3	120.3	132.7	100.0	100.0
173.8	0.4	0.2	195.8	127.4	100.0	100.0
121.4	0.8	0.6	110.4	127.1	100.0	100.0
99.2	6.5	6.3	100.9	107.6	100.0	100.0
14,684.0	0.0	0.0	193,388.3	1,317.0	100.0	100.0
108.2	0.2	0.2	93.1	72.2	100.0	100.0
97.1	0.3	0.3	100.8	102.9	100.0	100.0
107.6	11.5	10.3	100.3	100.4	100.0	100.0
91.0	0.0	0.0	89.0	88.0	100.0	100.0
102.1	0.5	0.5	100.8	101.1	98.8	98.5
98.1	1.3	1.3	106.3	107.1	99.1	99.2
93.1	20.1	20.6	94.4	92.1	95.6	97.4
76.3	7.2	9.1	94.7	95.2	97.2	99.2
79.1	0.3	0.4	130.4	116.1	99.9	99.7
145.8	0.1	0.1	84.8	105.5	100.0	100.0
76.3	1.8	2.3	99.9	99.7	100.0	99.8
90.9	4.6	4.9	104.7	104.4	100.0	100.0
101.6	2.0	1.9	104.0	106.2	85.8	86.5
66.4	3.1	4.5	85.2	90.4	86.9	92.2
95.7	100.0	100.0	99.3	99.1	97.3	98.0

款 別 歳 入 決 算

(特 別 会 計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 国 民 健 康 保 険 税	7,107,141,863	7,257,761,432	△150,619,569
2 使 用 料 及 び 手 数 料	41,400	48,782	△7,382
3 県 支 出 金	23,398,289,660	23,367,746,760	30,542,900
4 財 産 収 入	33,676	17,641	16,035
5 繰 入 金	3,193,725,467	3,211,484,849	△17,759,382
6 繰 越 金	1,127,772,943	962,556,509	165,216,434
7 諸 収 入	135,952,292	179,841,176	△43,888,884
8 国 庫 支 出 金	842,000	—	842,000
合 計	34,963,799,301	34,979,457,149	△15,657,848

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%
97.9	20.3	20.7	96.1	116.1	82.5	82.6
84.9	0.0	0.0	2,070.0	2,439.1	100.0	100.0
100.1	66.9	66.8	98.3	97.7	100.0	100.0
190.9	0.0	0.0	99.0	98.0	100.0	100.0
99.4	9.1	9.2	99.4	99.1	100.0	100.0
117.2	3.2	2.8	212.3	100.0	100.0	100.0
75.6	0.4	0.5	74.9	84.3	95.7	96.5
—	0.0	—	90.1	—	100.0	—
100.0	100.0	100.0	99.5	101.1	95.9	95.8

款 別 歳 入 決 算

(特 別 会 計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,622,421,082	4,506,702,256	115,718,826
2 使 用 料 及 び 手 数 料	600	600	0
3 繰 入 金	1,191,566,791	1,130,293,979	61,272,812
4 繰 越 金	47,320,500	13,073,600	34,246,900
5 諸 収 入	5,875,825	5,208,700	667,125
後期高齢者医療広域連合支出金	—	18,719,000	△18,719,000
合 計	5,867,184,798	5,673,998,135	193,186,663

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%
102.6	78.8	79.4	99.2	101.0	99.6	99.6
100.0	0.0	0.0	60.0	60.0	100.0	100.0
105.4	20.3	19.9	100.0	100.0	100.0	100.0
362.0	0.8	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
112.8	0.1	0.1	105.8	93.8	100.0	100.0
—	—	0.3	—	96.1	—	100.0
103.4	100.0	100.0	99.4	100.8	99.7	99.7

款 別 歳 入 決 算

(特 別 会 計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 保 険 料	6,704,461,965	6,711,182,000	△6,720,035
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,015,100	2,011,900	3,200
3 国 庫 支 出 金	7,503,517,808	7,231,393,874	272,123,934
4 支 払 基 金 交 付 金	8,495,516,000	8,252,715,000	242,801,000
5 県 支 出 金	4,468,499,134	4,329,419,987	139,079,147
6 財 産 収 入	518,324	203,667	314,657
7 繰 入 金	4,983,444,636	4,593,119,467	390,325,169
8 繰 越 金	1,139,982,087	1,159,590,199	△19,608,112
9 諸 収 入	13,817,008	26,856,462	△13,039,454
合 計	33,311,772,062	32,306,492,556	1,005,279,506

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%
99.9	20.1	20.8	101.7	101.3	98.9	98.8
100.2	0.0	0.0	139.0	201.2	100.0	100.0
103.8	22.5	22.4	100.7	101.9	100.0	100.0
102.9	25.5	25.5	100.0	100.0	100.0	100.0
103.2	13.4	13.4	99.8	100.0	100.0	100.0
254.5	0.0	0.0	133.9	99.8	100.0	100.0
108.5	15.0	14.2	98.6	97.2	100.0	100.0
98.3	3.4	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0
51.4	0.0	0.1	452.9	162.4	97.6	100.0
103.1	100.0	100.0	100.3	100.3	99.8	99.8

款 別 歳 入 決 算

(特 別 会 計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	103,230,054	97,525,461	5,704,593
2 繰 越 金	7,563,351	982,208	6,581,143
3 諸 収 入	1,800	—	1,800
合 計	110,795,205	98,507,669	12,287,536

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%
105.8	93.2	99.0	102.2	108.3	100.0	100.0
770.0	6.8	1.0	100.0	99.9	100.0	100.0
—	0.0	—	—	—	100.0	—
112.5	100.0	100.0	102.0	108.2	100.0	100.0

款 別 歳 入 決 算

(特 別 会 計) 外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 使 用 料 及 び 手 数 料	20,100	—	20,100
2 国 庫 支 出 金	10,000,000	19,000,000	△9,000,000
3 繰 入 金	103,151,960	67,063,733	36,088,227
合 計	113,172,060	86,063,733	27,108,327

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%
—	0.0	—	1,005.0	—	100.0	—
52.6	8.8	22.1	100.0	100.0	100.0	100.0
153.8	91.1	77.9	95.6	95.2	100.0	100.0
131.5	100.0	100.0	96.0	96.2	100.0	100.0

款 別 歳 入 決 算

(特 別 会 計) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	4,686,108	4,646,035	40,073
2 繰 入 金	2,826,749	4,852,664	△2,025,915
3 繰 越 金	16,062,339	8,675,304	7,387,035
4 諸 収 入	0	0	0
市 債	—	4,060,000	△4,060,000
合 計	23,575,196	22,234,003	1,341,193
特 別 会 計 合 計	74,390,298,622	73,166,753,245	1,223,545,377
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	213,720,817,058	218,730,286,235	△5,009,469,177

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%
100.9	19.9	20.9	114.0	134.9	44.9	41.9
58.3	12.0	21.8	94.5	96.3	100.0	100.0
185.2	68.1	39.0	499.5	159.0	100.0	100.0
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
—	—	18.3	—	100.0	—	100.0
106.0	100.0	100.0	228.5	123.5	80.4	77.5
101.7			99.9	100.7	97.9	97.8
97.7			99.5	99.6	97.5	97.9

款 別 歳 出

(一般会計)

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	605,536,000	△8,950,000	0	0	596,586,000	0.4
2 総 務 費	6,939,302,000	496,118,000	5,000,000	0	7,440,420,000	5.3
3 民 生 費	53,745,296,000	7,430,854,000	0	0	61,176,150,000	43.6
4 衛 生 費	13,266,912,000	△2,368,173,000	757,781,073	0	11,656,520,073	8.3
5 労 働 費	109,010,000	1,397,000	0	0	110,407,000	0.1
6 農 林 水 産 業 費	202,154,000	4,830,000	0	0	206,984,000	0.1
7 商 工 費	2,202,848,000	464,673,000	0	0	2,667,521,000	1.9
8 土 木 費	8,691,282,000	1,436,088,000	1,010,283,000	0	11,137,653,000	7.9
9 消 防 費	4,052,283,000	42,997,000	26,925,990	0	4,122,205,990	2.9
10 教 育 費	9,852,847,000	401,079,000	179,049,000	0	10,432,975,000	7.4
11 公 債 費	10,251,265,000	△5,245,000	0	0	10,246,020,000	7.3
12 諸 支 出 金	15,881,265,000	4,561,693,000	0	0	20,442,958,000	14.6
13 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計	125,810,000,000	12,457,361,000	1,979,039,063	0	140,246,400,063	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 越 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
589,387,352	0.4	98.8	0	0	0	7,198,648	1.2
7,267,321,417	5.4	97.7	0	37,481,000	0	135,617,583	1.8
59,505,082,651	44.4	97.3	0	331,147,599	0	1,339,919,750	2.2
10,260,782,510	7.7	88.0	70,200	484,964,541	0	910,702,822	7.8
106,789,845	0.1	96.7	0	0	0	3,617,155	3.3
201,293,508	0.2	97.3	0	0	0	5,690,492	2.7
2,569,118,785	1.9	96.3	0	0	0	98,402,215	3.7
9,044,348,331	6.7	81.2	1,264,360,000	693,619,152	0	135,325,517	1.2
4,067,087,431	3.0	98.7	0	0	0	55,118,559	1.3
9,885,796,956	7.4	94.8	0	84,972,000	0	462,206,044	4.4
10,239,550,431	7.6	99.9	0	0	0	6,469,569	0.1
20,280,543,970	15.1	99.2	0	0	0	162,414,030	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
134,017,103,187	100.0	95.6	1,264,430,200	1,632,184,292	0	3,332,682,384	2.4

款 別 歳 出

(特 別 会 計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	911,487,000	20,286,000	0	0	931,773,000	2.7
2 保 険 給 付 費	23,734,642,000	△237,800,000	0	0	23,496,842,000	66.9
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,203,634,000	67,822,000	0	0	10,271,456,000	29.2
4 保 健 事 業 費	386,022,000	△822,000	0	0	385,200,000	1.1
5 基 金 積 立 金	4,000	30,000	0	0	34,000	0.0
6 諸 支 出 金	40,830,000	0	0	0	40,830,000	0.1
7 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0
合 計	35,278,619,000	△150,484,000	0	0	35,128,135,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
919,793,754	2.7	98.7	0	0	0	11,979,246	1.3
22,991,286,178	66.6	97.8	0	0	0	505,555,822	2.2
10,271,455,045	29.7	100.0	0	0	0	955	0.0
325,991,025	0.9	84.6	0	0	0	59,208,975	15.4
33,676	0.0	99.0	0	0	0	324	1.0
34,352,794	0.1	84.1	0	0	0	6,477,206	15.9
0	0.0	0.0	0	0	0	2,000,000	100.0
34,542,912,472	100.0	98.3	0	0	0	585,222,528	1.7

款 別 歳 出

(特 別 会 計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	51,837,000	△1,301,000	0	0	50,536,000	0.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,813,036,000	34,790,000	0	0	5,847,826,000	99.1
3 諸 支 出 金	5,550,000	0	0	0	5,550,000	0.1
合 計	5,870,423,000	33,489,000	0	0	5,903,912,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
50,160,906	0.9	99.3	0	0	0	375,094	0.7
5,779,108,892	99.0	98.8	0	0	0	68,717,108	1.2
5,501,000	0.1	99.1	0	0	0	49,000	0.9
5,834,770,798	100.0	98.8	0	0	0	69,141,202	1.2

款 別 歳 出

(特 別 会 計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	548,663,000	7,018,000	0	0	555,681,000	1.7
2 保 険 給 付 費	30,390,891,000	△92,088,000	0	0	30,298,803,000	91.2
3 地域支援事業費	1,595,017,000	171,000	0	0	1,595,188,000	4.8
4 基 金 積 立 金	45,000	342,000	0	0	387,000	0.0
5 諸 支 出 金	5,402,000	759,697,000	0	0	765,099,000	2.3
合 計	32,540,018,000	675,140,000	0	0	33,215,158,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
534,346,209	1.6	96.2	0	0	0	21,334,791	3.8
29,946,676,455	91.3	98.8	0	0	0	352,126,545	1.2
1,571,770,768	4.8	98.5	0	0	0	23,417,232	1.5
386,324	0.0	99.8	0	0	0	676	0.2
764,688,463	2.3	99.9	0	0	0	410,537	0.1
32,817,868,219	100.0	98.8	0	0	0	397,289,781	1.2

款 別 歳 出

(特 別 会 計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 公共駐車場費	101,033,000	7,563,000	0	0	108,596,000	100.0
合 計	101,033,000	7,563,000	0	0	108,596,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
106,901,535	100.0	98.4	0	0	0	1,694,465	1.6
106,901,535	100.0	98.4	0	0	0	1,694,465	1.6

款 別 歳 出

(特 別 会 計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	129,297,000	△11,415,000	0	0	117,882,000	100.0
合 計	129,297,000	△11,415,000	0	0	117,882,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
113,172,060	100.0	96.0	0	0	0	4,709,940	4.0
113,172,060	100.0	96.0	0	0	0	4,709,940	4.0

款 別 歳 出

(特 別 会 計) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	円 10,319,000	円 0	円 0	円 0	円 10,319,000	% 100.0
合 計	10,319,000	0	0	0	10,319,000	100.0
特別会計合計	73,929,709,000	554,293,000	0	0	74,484,002,000	
一般・特別会計合	199,739,709,000	13,011,654,000	1,979,039,063	0	214,730,402,063	

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
7,854,749	100.0	76.1	0	0	0	2,464,251	23.9
7,854,749	100.0	76.1	0	0	0	2,464,251	23.9
73,423,479,833		98.6	0	0	0	1,060,522,167	1.4
207,440,583,020		96.6	1,264,430,200	1,632,184,292	0	4,393,204,551	2.0

款 別 歳 出 決 算

(一 般 会 計)

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 議 会 費	589,387,352	587,329,416	2,057,936
2 総 務 費	7,267,321,417	7,795,268,150	△527,946,733
3 民 生 費	59,505,082,651	57,920,028,061	1,585,054,590
4 衛 生 費	10,260,782,510	14,464,957,991	△4,204,175,481
5 労 働 費	106,789,845	99,625,934	7,163,911
6 農 林 水 産 業 費	201,293,508	187,928,792	13,364,716
7 商 工 費	2,569,118,785	2,352,921,037	216,197,748
8 土 木 費	9,044,348,331	8,892,706,687	151,641,644
9 消 防 費	4,067,087,431	4,130,909,345	△63,821,914
10 教 育 費	9,885,796,956	10,636,169,960	△750,373,004
11 公 債 費	10,239,550,431	9,994,243,140	245,307,291
12 諸 支 出 金	20,280,543,970	22,043,779,562	△1,763,235,592
13 予 備 費	0	0	0
合 計	134,017,103,187	139,105,868,075	△5,088,764,888

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
100.4	0.4	0.4	98.8	98.6	0.0	0.0	1.2	1.4
93.2	5.4	5.6	97.7	97.2	0.5	0.1	1.8	2.8
102.7	44.4	41.6	97.3	96.5	0.5	0.0	2.2	3.5
70.9	7.7	10.4	88.0	81.7	4.2	4.3	7.8	14.1
107.2	0.1	0.1	96.7	97.1	0.0	0.0	3.3	2.9
107.1	0.2	0.1	97.3	97.3	0.0	0.0	2.7	2.7
109.2	1.9	1.7	96.3	92.5	0.0	0.0	3.7	7.5
101.7	6.7	6.4	81.2	88.6	17.6	10.1	1.2	1.4
98.5	3.0	3.0	98.7	98.6	0.0	0.6	1.3	0.8
92.9	7.4	7.6	94.8	95.1	0.8	1.6	4.4	3.3
102.5	7.6	7.2	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	0.1
92.0	15.1	15.8	99.2	99.1	0.0	0.0	0.8	0.9
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
96.3	100.0	100.0	95.6	94.7	2.1	1.3	2.4	3.9

款 別 歳 出 決 算

(特 別 会 計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 総 務 費	919,793,754	526,965,061	392,828,693
2 保 険 給 付 費	22,991,286,178	22,951,687,429	39,598,749
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,271,455,045	9,995,012,823	276,442,222
4 保 健 事 業 費	325,991,025	343,247,704	△17,256,679
5 基 金 積 立 金	33,676	17,641	16,035
6 諸 支 出 金	34,352,794	34,753,548	△400,754
7 予 備 費	0	0	0
合 計	34,542,912,472	33,851,684,206	691,228,266

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
174.5	2.7	1.6	98.7	97.9	0.0	0.0	1.3	2.1
100.2	66.6	67.8	97.8	97.2	0.0	0.0	2.2	2.8
102.8	29.7	29.5	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
95.0	0.9	1.0	84.6	88.4	0.0	0.0	15.4	11.6
190.9	0.0	0.0	99.0	98.0	0.0	0.0	1.0	2.0
98.8	0.1	0.1	84.1	79.2	0.0	0.0	15.9	20.8
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
102.0	100.0	100.0	98.3	97.9	0.0	0.0	1.7	2.1

款 別 歳 出 決 算

(特 別 会 計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 総 務 費	50,160,906	65,951,631	△15,790,725
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,779,108,892	5,556,251,404	222,857,488
3 諸 支 出 金	5,501,000	4,474,600	1,026,400
合 計	5,834,770,798	5,626,677,635	208,093,163

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
76.1	0.9	1.2	99.3	98.2	0.0	0.0	0.7	1.8
104.0	99.0	98.7	98.8	100.0	0.0	0.0	1.2	0.0
122.9	0.1	0.1	99.1	80.6	0.0	0.0	0.9	19.4
103.7	100.0	100.0	98.8	100.0	0.0	0.0	1.2	0.0

款 別 歳 出 決 算

(特 別 会 計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 総 務 費	534,346,209	474,483,353	59,862,856
2 保 険 給 付 費	29,946,676,455	28,450,478,008	1,496,198,447
3 地 域 支 援 事 業 費	1,571,770,768	1,488,558,871	83,211,897
4 基 金 積 立 金	386,324	203,667	182,657
5 諸 支 出 金	764,688,463	752,786,570	11,901,893
合 計	32,817,868,219	31,166,510,469	1,651,357,750

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
112.6	1.6	1.5	96.2	97.7	0.0	0.0	3.8	2.3
105.3	91.3	91.3	98.8	96.7	0.0	0.0	1.2	3.3
105.6	4.8	4.8	98.5	96.1	0.0	0.0	1.5	3.9
189.7	0.0	0.0	99.8	99.8	0.0	0.0	0.2	0.2
101.6	2.3	2.4	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	0.1
105.3	100.0	100.0	98.8	96.8	0.0	0.0	1.2	3.2

款 別 歳 出 決 算

(特 別 会 計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 公 共 駐 車 場 費	106,901,535	57,496,318	49,405,217
繰 出 金	—	33,448,000	△33,448,000
合 計	106,901,535	90,944,318	15,957,217

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
185.9	100.0	63.2	98.4	99.8	0.0	0.0	1.6	0.2
—	—	36.8	—	100.0	—	0.0	—	0.0
117.5	100.0	100.0	98.4	99.9	0.0	0.0	1.6	0.1

款 別 歳 出 決 算

(特 別 会 計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	円 113,172,060	円 86,063,733	円 27,108,327
合 計	113,172,060	86,063,733	27,108,327

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
131.5	100.0	100.0	96.0	96.2	0.0	0.0	4.0	3.8
131.5	100.0	100.0	96.0	96.2	0.0	0.0	4.0	3.8

款 別 歳 出 決 算

(特 別 会 計) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分 款 別	5 年 度	4 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	7,854,749	6,171,664	1,683,085
合 計	7,854,749	6,171,664	1,683,085
特 別 会 計 合 計	73,423,479,833	70,828,052,025	2,595,427,808
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	207,440,583,020	209,933,920,100	△2,493,337,080

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
127.3	100.0	100.0	76.1	34.3	0.0	0.0	23.9	65.7
127.3	100.0	100.0	76.1	34.3	0.0	0.0	23.9	65.7
103.7			98.6	97.5	0.0	0.0	1.4	2.5
98.8			96.6	95.6	1.3	0.9	2.0	3.5

実 質 収 支 両

区 分 会 計 別		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
一 般 会 計		139,330,518	145,563,533	134,017,103	139,105,868	5,313,415	6,457,665
特 別 会 計		74,390,298	73,166,754	73,423,480	70,828,052	966,818	2,338,702
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	34,963,799	34,979,457	34,542,912	33,851,684	420,887	1,127,773
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,867,185	5,673,998	5,834,771	5,626,678	32,414	47,320
	介 護 保 険 事 業	33,311,772	32,306,493	32,817,868	31,166,510	493,904	1,139,983
	公 共 駐 車 場 事 業	110,795	98,508	106,902	90,944	3,893	7,564
	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	113,172	86,064	113,172	86,064	0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	23,575	22,234	7,855	6,172	15,720	16,062
合 計		213,720,816	218,730,287	207,440,583	209,933,920	6,280,233	8,796,367

注：上記の数値は、千円単位にするための端数処理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

年 度 比 較 表

(単位:千円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源								実 質 収 支 額	
継続費通次繰越額		繰越明許費繰越額		事故繰越し繰越額		計			
5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
66,090	0	594,552	507,862	0	0	660,642	507,862	4,652,773	5,949,803
0	0	0	0	0	0	0	0	966,818	2,338,702
0	0	0	0	0	0	0	0	420,887	1,127,773
0	0	0	0	0	0	0	0	32,414	47,320
0	0	0	0	0	0	0	0	493,904	1,139,983
0	0	0	0	0	0	0	0	3,893	7,564
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	15,720	16,062
66,090	0	594,552	507,862	0	0	660,642	507,862	5,619,591	8,288,505

歳 出 節 別

(一般会計)

区 分 節 別	予 算 額	予備費充用額	予 算 流 用 額		予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額 (増)	金 額 (減)	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 報 酬	2,740,918,000	0	19,441,732	21,676,563	2,738,683,169	2.0
2 給 料	8,949,667,000	0	2,632,265	2,903,899	8,949,395,366	6.4
3 職 員 手 当 等	7,156,979,000	0	51,088,406	47,659,793	7,160,407,613	5.1
4 共 済 費	3,284,235,000	0	3,430,780	4,352,928	3,283,312,852	2.3
5 災 害 補 償 費	258,000	0	0	0	258,000	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	945,000	0	0	0	945,000	0.0
7 報 償 費	321,923,000	0	21,447,987	21,447,987	321,923,000	0.2
8 旅 費	114,771,000	0	7,809,573	7,850,653	114,729,920	0.1
9 交 際 費	2,250,000	0	0	0	2,250,000	0.0
10 需 用 費	6,105,040,960	0	41,166,291	41,304,828	6,104,902,423	4.4
11 役 務 費	1,361,952,000	0	5,188,464	5,147,061	1,361,993,403	1.0
12 委 託 料	15,481,777,113	0	319,920,218	338,760,913	15,462,936,418	11.0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,368,353,000	0	9,501,626	9,498,374	1,368,356,252	1.0
14 工 事 請 負 費	7,819,802,000	0	8,447,700	8,447,700	7,819,802,000	5.6
15 原 材 料 費	2,545,000	0	0	0	2,545,000	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	40,393,000	0	3,000,000	3,000,000	40,393,000	0.0
17 備 品 購 入 費	857,623,990	0	12,029,291	10,859,069	858,794,212	0.6
18 負担金、補助及び交付金	20,847,948,000	0	46,760,429	46,745,629	20,847,962,800	14.9
19 扶 助 費	36,753,336,000	0	159,908,401	142,117,766	36,771,126,635	26.2
20 貸 付 金	1,183,000,000	0	0	0	1,183,000,000	0.8
21 補償、補填及び賠償金	160,215,000	0	212,860	212,860	160,215,000	0.1
22 償還金、利子及び割引料	11,527,220,000	0	333,700	333,700	11,527,220,000	8.2
23 投 資 及 び 出 資 金	370,794,000	0	0	0	370,794,000	0.3
24 積 立 金	4,364,577,000	0	3,665	3,665	4,364,577,000	3.1
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0.0
26 公 課 費	5,779,000	0	0	0	5,779,000	0.0
27 繰 出 金	9,414,098,000	0	0	0	9,414,098,000	6.7
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計	140,246,400,063	0	712,323,388	712,323,388	140,246,400,063	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
2,697,783,432	2.0	98.5	0	316,500	0	40,583,237	1.5
8,910,626,818	6.6	99.6	0	0	0	38,768,548	0.4
7,084,255,932	5.3	98.9	0	899,194	0	75,252,487	1.1
3,191,422,937	2.4	97.2	0	90,387	0	91,799,528	2.8
77,277	0.0	30.0	0	0	0	180,723	70.0
944,800	0.0	100.0	0	0	0	200	0.0
303,733,934	0.2	94.3	0	0	0	18,189,066	5.7
93,792,857	0.1	81.8	0	40,800	0	20,896,263	18.2
1,720,145	0.0	76.5	0	0	0	529,855	23.5
5,304,215,712	4.0	86.9	0	432,669,750	0	368,016,961	6.0
1,272,705,274	0.9	93.4	0	6,453,304	0	82,834,825	6.1
14,290,701,160	10.7	92.4	70,200	221,054,383	0	951,110,675	6.2
1,357,162,903	1.0	99.2	0	0	0	11,193,349	0.8
5,788,734,420	4.3	74.0	1,264,360,000	577,762,000	0	188,945,580	2.4
2,122,121	0.0	83.4	0	0	0	422,879	16.6
35,858,926	0.0	88.8	0	3,662,820	0	871,254	2.2
849,410,412	0.6	98.9	0	3,980,000	0	5,403,800	0.6
19,922,544,394	14.9	95.6	0	371,520,000	0	553,898,406	2.7
36,041,486,531	26.9	98.0	0	0	0	729,640,104	2.0
1,183,000,000	0.9	100.0	0	0	0	0	0.0
131,880,267	0.1	82.3	0	13,735,154	0	14,599,579	9.1
11,502,904,352	8.6	99.8	0	0	0	24,315,648	0.2
370,740,973	0.3	100.0	0	0	0	53,027	0.0
4,355,676,307	3.3	99.8	0	0	0	8,900,693	0.2
0	0.0	—	0	0	0	0	—
5,554,700	0.0	96.1	0	0	0	224,300	3.9
9,318,046,603	7.0	99.0	0	0	0	96,051,397	1.0
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
134,017,103,187	100.0	95.6	1,264,430,200	1,632,184,292	0	3,332,682,384	2.4

歳 出 節 別 両

(一般会計)

区 分 節 別	5 年 度		4 年 度	
	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
	円	円	円	円
1 報 酬	2,738,683,169	2,697,783,432	2,801,199,035	2,720,952,160
2 給 料	8,949,395,366	8,910,626,818	8,711,475,177	8,675,120,819
3 職 員 手 当 等	7,160,407,613	7,084,255,932	7,521,318,605	7,409,602,858
4 共 済 費	3,283,312,852	3,191,422,937	3,244,936,101	3,218,989,056
5 災 害 補 償 費	258,000	77,277	271,926	98,810
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	945,000	944,800	945,000	944,800
7 報 償 費	321,923,000	303,733,934	330,498,000	316,703,566
8 旅 費	114,729,920	93,792,857	112,736,080	94,312,274
9 交 際 費	2,250,000	1,720,145	2,250,000	1,569,309
10 需 用 費	6,104,902,423	5,304,215,712	5,641,683,110	5,021,805,938
11 役 務 費	1,361,993,403	1,272,705,274	1,508,376,815	1,381,767,694
12 委 託 料	15,462,936,418	14,290,701,160	19,645,570,441	16,884,546,243
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,368,356,252	1,357,162,903	1,299,460,000	1,241,723,437
14 工 事 請 負 費	7,819,802,000	5,788,734,420	7,766,642,180	6,467,278,300
15 原 材 料 費	2,545,000	2,122,121	3,061,000	2,583,069
16 公 有 財 産 購 入 費	40,393,000	35,858,926	151,837,000	150,217,989
17 備 品 購 入 費	858,794,212	849,410,412	752,764,970	701,678,157
18 負担金、補助及び交付金	20,847,962,800	19,922,544,394	23,483,535,019	21,776,923,154
19 扶 助 費	36,771,126,635	36,041,486,531	34,945,706,847	34,309,494,079
20 貸 付 金	1,183,000,000	1,183,000,000	1,183,000,000	1,183,000,000
21 補償、補填及び賠償金	160,215,000	131,880,267	114,837,150	78,079,092
22 償還金、利子及び割引料	11,527,220,000	11,502,904,352	11,680,773,645	11,665,015,068
23 投 資 及 び 出 資 金	370,794,000	370,740,973	401,063,000	401,060,437
24 積 立 金	4,364,577,000	4,355,676,307	6,404,918,000	6,404,433,024
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	5,779,000	5,554,700	6,110,000	5,866,050
27 繰 出 金	9,414,098,000	9,318,046,603	9,157,664,000	8,992,102,692
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	140,246,400,063	134,017,103,187	146,882,633,101	139,105,868,075

年 度 比 較 表

増 ・ 減		支出済額 前年度 対 比	支出済額構成比		支出済額 予算現額	
予算現額	支出済額		5年度	4年度	5年度	4年度
円	円	%	%	%	%	%
△62,515,866	△23,168,728	99.1	2.0	2.0	98.5	97.1
237,920,189	235,505,999	102.7	6.6	6.2	99.6	99.6
△360,910,992	△325,346,926	95.6	5.3	5.3	98.9	98.5
38,376,751	△27,566,119	99.1	2.4	2.3	97.2	99.2
△13,926	△21,533	78.2	0.0	0.0	30.0	36.3
0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
△8,575,000	△12,969,632	95.9	0.2	0.2	94.3	95.8
1,993,840	△519,417	99.4	0.1	0.1	81.8	83.7
0	150,836	109.6	0.0	0.0	76.5	69.7
463,219,313	282,409,774	105.6	4.0	3.6	86.9	89.0
△146,383,412	△109,062,420	92.1	0.9	1.0	93.4	91.6
△4,182,634,023	△2,593,845,083	84.6	10.7	12.1	92.4	85.9
68,896,252	115,439,466	109.3	1.0	0.9	99.2	95.6
53,159,820	△678,543,880	89.5	4.3	4.6	74.0	83.3
△516,000	△460,948	82.2	0.0	0.0	83.4	84.4
△111,444,000	△114,359,063	23.9	0.0	0.1	88.8	98.9
106,029,242	147,732,255	121.1	0.6	0.5	98.9	93.2
△2,635,572,219	△1,854,378,760	91.5	14.9	15.7	95.6	92.7
1,825,419,788	1,731,992,452	105.0	26.9	24.7	98.0	98.2
0	0	100.0	0.9	0.9	100.0	100.0
45,377,850	53,801,175	168.9	0.1	0.1	82.3	68.0
△153,553,645	△162,110,716	98.6	8.6	8.4	99.8	99.9
△30,269,000	△30,319,464	92.4	0.3	0.3	100.0	100.0
△2,040,341,000	△2,048,756,717	68.0	3.3	4.6	99.8	100.0
0	0	—	0.0	0.0	—	—
△331,000	△311,350	94.7	0.0	0.0	96.1	96.0
256,434,000	325,943,911	103.6	7.0	6.5	99.0	98.2
0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
△6,636,233,038	△5,088,764,888	96.3	100.0	100.0	95.6	94.7

継 続 費 通 次

(一 般 会 計)

款	項	事業名	継 続 費 の 総 額	令 和 5 年 度 継 続 費 予 算 現 額		
				予 算 計 上 額	前 年 度 通 繰 越 額	計
4 衛 生 費	1 保健衛生費	新 保 健 所 建 設 工 事 業 監 理 事 業	97,900,000 円	970,000 円	0 円	970,000 円
8 土 木 費	3 水 路 費	流域貯留施設 築 造 事 業 (大平島公園) (多加木公園)	1,564,800,000	924,000,000	460,000,000	1,384,000,000
		流域貯留施設 築 造 事 業 (三ツ井公園)	1,980,000,000	236,000,000	0	236,000,000
	4 都市計画費	外 崎 地 内 橋 梁 整 備 事 業	235,000,000	70,000,000	0	70,000,000
計			3,877,700,000	1,230,970,000	460,000,000	1,690,970,000

繰越調書

支出済額	残 額	翌年度 繰越額	左 の 財 源			
			繰越金	特 定 財 源		
				国・県支出金	市 債	そ の 他
円	円	円	円	円	円	円
899,800	70,200	70,200	70,200	0	0	0
397,000,000	987,000,000	987,000,000	63,000,000	693,000,000	231,000,000	0
0	236,000,000	236,000,000	0	177,000,000	59,000,000	0
28,640,000	41,360,000	41,360,000	3,020,000	10,440,000	27,900,000	0
426,539,800	1,264,430,200	1,264,430,200	66,090,200	880,440,000	317,900,000	0

費 許 明 越 繰

(一 般 会 計)

款	項	事 業 名
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	車両管理事業 ・自動車購入費
	3 戸 籍 住 民 登 録 費	戸籍事務事業 ・総合行政システム(基盤住基系)戸籍管理システム改修委託料
		住民基本台帳事務事業 ・総合行政システム(基盤住基系)住民記録システム改修委託料
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)支給事業 ・時間外勤務手当 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料 ・口座振込手数料 ・価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事務委託料 ・価格高騰重点支援給付金(追加分)システム構築業務委託料 ・価格高騰重点支援給付金(追加分)
		物価高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援枠)支給事業 ・時間外勤務手当 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・手数料 ・口座振込手数料 ・物価高騰重点支援給付金給付事務委託料 ・物価高騰重点支援給付金システム構築業務委託料 ・物価高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分) ・物価高騰重点支援給付金(子ども加算分)
	2 老 人 福 祉 費	介護施設等防災対策補助事業 ・介護施設等防災対策事業補助金

繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
5,339,000	3,980,000	0	0	3,980,000
11,066,000	11,066,000	0	社会保障・税番号制度システム 整備費補助金(国) 11,066,000	0
22,435,000	22,435,000	0	社会保障・税番号制度システム 整備費補助金(国) 22,435,000	0
500,000	500,000	0	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金(国) 155,247,675	0
100,000	100,000			
150,000	108,450			
3,002,000	3,002,000			
1,020,000	1,020,000			
1,307,000	501,380			
30,000,000	8,265,445			
16,495,000	10,850,400			
798,000,000	130,900,000			
189,000	189,000	0	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金(国) 153,429,924	0
70,000	70,000			
800,000	292,374			
131,000	131,000			
1,000,000	894,550			
2,006,000	2,006,000			
16,197,000	16,197,000			
600,000,000	75,900,000			
150,000,000	57,750,000			
22,470,000	22,470,000	0	地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金(国) 22,470,000	0

費 許 明 越 繰

(一 般 会 計)

款	項	事 業 名
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン住民接種事業 ・会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員期末手当 ・会計年度任用職員勤勉手当 ・会計年度任用職員社会保険料負担金 ・会計年度任用職員通勤費 ・手数料 ・新型コロナウイルスワクチン住民接種委託料 ・医療廃棄物処理業務委託料 ・健康管理システム業務委託料 ・超低温冷凍庫等廃棄業務委託料 ・新型コロナワクチン接種予診票電子化業務委託料
		ごみ焼却施設定期修繕事業 ・施設修繕料
	3 清 掃 費	衛生処理場管理運営事業 ・消耗品費

繰 越 調 書

金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源	一般財源
円	円	円	円	円
316,500	316,500		新型コロナウイルスワクチン接種 対策費負担金(国)	
114,439	114,439		13,818,000	
95,755	95,755		新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費補助金(国)	
90,387	90,387		38,524,241	231,000
40,800	40,800	0		
2,794,390	612,000			
53,418,002	13,818,000			
369,600	369,600			
341,000	341,000			
662,860	662,860			
36,111,900	36,111,900			
431,200,000	431,200,000	0	0	431,200,000
1,289,750	1,191,300	0	0	1,191,300

費 許 明 越 繰

(一 般 会 計)

款	項	事 業 名
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	幹線舗装改良事業 ・幹線舗装改良工事請負費
		橋梁保全事業 ・橋梁設計委託料 ・橋梁点検委託料 ・橋梁保全工事請負費
		橋梁補修事業 ・橋梁補修工事請負費
	3 水 路 費	土地改良事業補助事業(西成土地改良区) ・土地改良事業補助金
	4 都 市 計 画 費	緊急輸送道路無電柱化事業 ・公共街路整備工事請負費 ・電線共同溝整備工事負担金
		木曽川古知野線道路改築事業 ・不動産登記等委託料 ・公共街路用地購入費 ・公共街路物件移転補償金
		富田山公園再整備事業 ・測量・設計業務委託料
		木曽川尾西緑地整備事業 ・測量・設計業務委託料
		自転車通行空間整備事業 ・交通安全対策工事請負費
	5 都 市 開 発 費	観音寺駅駅前広場整備事業 ・観音寺駅駅前広場整備工事請負費

繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
7,724,000	7,724,000	0	防災・安全交付金(国) 3,612,000 道路整備事業(道路橋梁債)(市債) 4,100,000	12,000
10,000,000	10,000,000	0	道路メンテナンス事業補助金(国) 85,882,000	41,725,000
45,000,000	45,000,000		道路整備事業(道路橋梁債)(市債)	
163,307,000	163,307,000		90,700,000	
31,740,000	31,740,000	0	道路整備事業(道路橋梁債)(市債) 25,500,000	6,240,000
8,500,000	8,500,000	0	0	8,500,000
225,000,000	225,000,000	0	無電柱化推進計画事業補助金(国) 110,000,000	16,400,000
76,000,000	76,000,000		道路整備事業(都市計画債)(市債)	
			174,600,000	
314,278	314,278	0	道路整備事業(都市計画債)(市債) 15,700,000	2,012,252
3,662,820	3,662,820			
13,735,154	13,735,154			
34,319,000	34,319,000	0	官民連携基盤整備推進調査費補助金(国) 24,000,000	10,319,000
9,297,900	9,297,900	0	社会資本整備総合交付金(国) 5,350,000	3,947,900
30,139,000	30,139,000	0	防災・安全交付金(国) 16,026,000	14,113,000
34,880,000	34,880,000	0	防災・安全交付金(国) 22,969,000 観音寺駅駅前広場整備事業(市債) 9,100,000	2,811,000

費 許 明 越 繰

(一 般 会 計)

款	項	事業名
10 教 育 費	3 中 学 校 費	学校施設整備事業(中学校) ・各校営繕工事請負費
		校舎等大規模改造事業(中学校) ・校舎等大規模改造工事請負費
計		

繰越調書

金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源	一般財源
円	円	円	円	円
19,510,000	16,772,000	0	0	16,772,000
68,200,000	68,200,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 11,202,000 中学校屋内運動場等トイレ 改修事業(市債) 21,900,000	35,098,000
2,990,451,535	1,632,184,292	0	1,037,631,840	594,552,452

他 会 計 繰 出 金

(一 般 会 計)

会 計 名			令 和 5	
			繰 出 金	構 成 比
特 別 会 計			円	%
	国 民 健 康 保 険 事 業		3,193,725,467	20.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		1,191,566,791	7.5
	介 護 保 険 事 業		4,826,775,636	30.3
	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業		103,151,960	0.6
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		2,826,749	0.0
計	計		9,318,046,603	58.4
公 営 企 業 会 計	病 院 事 業	市 民 病 院	1,432,112,745	9.0
		木 曽 川 市 民 病 院	257,013,620	1.6
	水 道 事 業		273,059,801	1.7

目 的 別 明 細 表

年 度		令 和 4 年 度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
国民健康保険事業費納付金等	3,193,725,467	3,211,484,849	99.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 等	1,191,566,791	1,130,293,979	105.4
介 護 給 付 費 等	4,826,775,636	4,578,407,467	105.4
外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業 費	103,151,960	67,063,733	153.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	2,826,749	4,852,664	58.3
	9,318,046,603	8,992,102,692	103.6
病 院 事 業 負 担 金	1,119,804,910	1,102,708,717	101.6
企 業 債 元 金 償 還 金	285,547,525	266,649,959	107.1
地 方 創 生 臨 時 交 付 金 負 担 金	26,760,310	13,335,960	200.7
病 院 事 業 負 担 金	218,153,374	218,839,579	99.7
企 業 債 元 金 償 還 金	37,880,256	37,197,709	101.8
地 方 創 生 臨 時 交 付 金 負 担 金	979,990	267,520	366.3
地 下 水 調 査 費 負 担 金	1,362,921	1,347,964	101.1
児 童 手 当 負 担 金	6,378,000	7,786,000	81.9
地 方 創 生 臨 時 交 付 金 負 担 金	262,937,380	470,476,620	55.9
い ち の み や 応 援 基 金	2,381,500	—	—

(一 般 会 計)

会 計 名			令 和 5	
			繰 出 金	構 成 比
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	一 般 区 域	円 4,531,801,206	% 28.4
		特 定 区 域	142,663,715	0.9
		計		6,636,651,087
	合 計		15,954,697,690	100.0

年 度		令 和 4 年 度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
雨 水 処 理 費 負 担 金	1,113,717,100	1,012,961,893	109.9
水 質 指 導 費 負 担 金	27,158,785	29,071,368	93.4
臨時財政特例債等利子負担金	32,838,708	36,815,975	89.2
分 流 式 下 水 道 負 担 金	1,464,812,411	1,476,425,312	99.2
児 童 手 当 負 担 金	6,588,000	5,076,000	129.8
流域下水道事業費利子負担金	12,391,573	12,987,686	95.4
基 礎 年 金 拠 出 金 負 担 金	5,008,968	20,737,725	24.2
地方創生臨時交付金負担金	26,820,264	134,992	19,868.0
いちのみや応援基金	352,000	—	—
第3期計画補助金(資本費分)	1,470,295,000	1,495,712,000	98.3
公 共 下 水 道 事 業 費	18,270,000	1,220,000	1,497.5
流 域 下 水 道 事 業 費	62,493,804	59,801,513	104.5
臨時財政特例債等元金償還金	288,349,026	287,430,144	100.3
雨 水 処 理 費	1,628,143	1,608,780	101.2
災 害 応 援 対 策 等 負 担 金	1,077,424	—	—
水 質 指 導 費 負 担 金	6,028,841	5,834,537	103.3
分 流 式 下 水 道 負 担 金	107,104,846	108,803,056	98.4
児 童 手 当 負 担 金	240,000	260,000	92.3
基 礎 年 金 拠 出 金 負 担 金	1,880,028	2,325,024	80.9
地方創生臨時交付金負担金	27,410,000	—	—
	6,636,651,087	6,675,816,033	99.4
	15,954,697,690	15,667,918,725	101.8

市 税 各 種 別 両

(一般会計)

区 分 科 目 別				令 和 5					
				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)		収 入 済 額 (C)		不 納 欠 損 額
					金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
市	普 通 税	現 年 度 分	市 民 税	円 23,840,000,000	円 24,421,013,404	% 45.1	円 24,225,266,969	% 45.7	円 163,707
			固 定 資 産 税	20,633,000,000	20,882,314,000	38.6	20,769,644,899	39.2	13,091
			軽 自 動 車 税	920,000,000	964,743,700	1.8	954,795,050	1.8	33,800
			市 た ば こ 税	2,240,000,000	2,285,965,482	4.2	2,285,965,482	4.3	0
			計	47,633,000,000	48,554,036,586	89.8	48,235,672,400	91.0	210,598
		過 年 度 分	市 民 税	70,000,000	188,747,860	0.3	151,821,983	0.3	0
			固 定 資 産 税	2,000	18,359,900	0.0	16,736,800	0.0	0
			軽 自 動 車 税	2,000	29,800	0.0	27,800	0.0	0
			市 た ば こ 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
			計	70,005,000	207,137,560	0.4	168,586,583	0.3	0
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	156,000,000	571,418,637	1.1	170,405,556	0.3	24,596,276	
		固 定 資 産 税	90,742,000	360,828,548	0.7	98,806,726	0.2	9,145,346	
		軽 自 動 車 税	7,000,000	32,838,128	0.1	8,468,916	0.0	2,802,800	
		市 た ば こ 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		計	253,743,000	965,085,313	1.8	277,681,198	0.5	36,544,422	
	計(a)			47,956,748,000	49,726,259,459	91.9	48,681,940,181	91.9	36,755,020
	税 目 的 税	現 年 度 分	入 湯 税	247,000	256,200	0.0	256,200	0.0	0
			事 業 所 税	1,150,000,000	1,277,646,300	2.4	1,276,368,700	2.4	0
			都 市 計 画 税	2,980,000,000	3,032,592,700	5.6	3,016,156,800	5.7	1,909
			計	4,130,247,000	4,310,495,200	8.0	4,292,781,700	8.1	1,909
		過 年 度 分	入 湯 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
			事 業 所 税	1,000	965,800	0.0	965,800	0.0	0
			都 市 計 画 税	1,000	242,400	0.0	96,800	0.0	0
			計	3,000	1,208,200	0.0	1,062,600	0.0	0
		滞 納 繰 越 分	入 湯 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
			事 業 所 税	1,000	119,948	0.0	68,500	0.0	0
	都 市 計 画 税		13,000,000	52,857,381	0.1	14,464,770	0.0	1,334,023	
	計		13,002,000	52,977,329	0.1	14,533,270	0.0	1,334,023	
	計(b)			4,143,252,000	4,364,680,729	8.1	4,308,377,570	8.1	1,335,932
	合 計 (a)+(b)			52,100,000,000	54,090,940,188	100.0	52,990,317,751	100.0	38,090,952
市 税 総 額	調 定 別 内 訳	現 年 度 分	51,763,247,000	52,864,531,786	97.7	52,528,454,100	99.1	212,507	
		過 年 度 分	70,008,000	208,345,760	0.4	169,649,183	0.3	0	
		滞 納 繰 越 分	266,745,000	1,018,062,642	1.9	292,214,468	0.6	37,878,445	
	税 目 別 内 訳	市 民 税	24,066,000,000	25,181,179,901	46.6	24,547,494,508	46.3	24,759,983	
		固 定 資 産 税	20,723,744,000	21,261,502,448	39.3	20,885,188,425	39.4	9,158,437	
		軽 自 動 車 税	927,002,000	997,611,628	1.8	963,291,766	1.8	2,836,600	
		市 た ば こ 税	2,240,002,000	2,285,965,482	4.2	2,285,965,482	4.3	0	
		入 湯 税	249,000	256,200	0.0	256,200	0.0	0	
		事 業 所 税	1,150,002,000	1,278,732,048	2.4	1,277,403,000	2.4	0	
		都 市 計 画 税	2,993,001,000	3,085,692,481	5.7	3,030,718,370	5.7	1,335,932	

年 度 比 較 表

年 度					令 和 4 年 度					収入済 額前年 度対比
収 入 未 済 額 (D)		還 付 未 済 額	執 行 率	収 入 率	構 成 比			執 行 率	収 入 率	
金 額	構成比	金 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
198,916,425	18.6	3,333,697	101.6	99.2	45.5	46.0	19.2	101.4	99.2	101.5
113,376,010	10.6	720,000	100.7	99.5	38.4	39.0	10.4	100.9	99.5	102.6
9,925,250	0.9	10,400	103.8	99.0	1.8	1.8	1.0	107.8	98.9	102.9
0	0.0	0	102.1	100.0	4.3	4.4	0.0	109.3	100.0	100.5
322,217,685	30.2	4,064,097	101.3	99.3	90.0	91.2	30.7	101.7	99.3	101.9
36,925,877	3.5	0	216.9	80.4	0.3	0.3	2.6	197.0	83.3	110.1
1,623,100	0.2	0	836,840.0	91.2	0.0	0.0	0.3	521,155.0	76.5	160.6
2,000	0.0	0	1,390.0	93.3	0.0	0.0	0.0	660.0	100.0	210.6
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
38,550,977	3.6	0	240.8	81.4	0.3	0.3	2.9	211.9	82.8	113.7
376,418,789	35.3	1,984	109.2	29.8	1.1	0.3	34.8	114.1	31.0	96.3
252,886,476	23.7	10,000	108.9	27.4	0.7	0.2	24.3	113.8	29.3	89.8
21,579,312	2.0	12,900	121.0	25.8	0.1	0.0	2.1	84.2	23.1	111.8
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
650,884,577	61.0	24,884	109.4	28.8	1.8	0.6	61.3	113.0	30.1	94.3
1,011,653,239	94.8	4,088,981	101.5	97.9	92.2	92.1	94.9	101.9	97.9	101.9
0	0.0	0	103.7	100.0	0.0	0.0	0.0	112.5	100.0	92.2
1,277,600	0.1	0	111.0	99.9	2.1	2.2	0.0	108.4	100.0	112.2
16,433,991	1.5	0	101.2	99.5	5.6	5.7	1.5	101.4	99.5	102.5
17,711,591	1.7	0	103.9	99.6	7.7	7.9	1.5	103.3	99.6	105.2
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	96,580.0	100.0	0.0	0.0	0.0	510,810.0	100.0	18.9
145,600	0.0	0	9,680.0	39.9	0.0	0.0	0.0	26,580.0	62.0	36.4
145,600	0.0	0	35,420.0	87.9	0.0	0.0	0.0	179,130.0	97.1	19.8
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
51,448	0.0	0	6,850.0	57.1	0.0	0.0	0.0	40.1	100.0	8.5
37,058,588	3.5	0	111.3	27.4	0.1	0.0	3.6	115.9	29.2	89.1
37,110,036	3.5	0	111.8	27.4	0.1	0.0	3.6	106.4	30.3	85.3
54,967,227	5.2	0	104.0	98.7	7.8	7.9	5.1	103.4	98.7	105.0
1,066,620,466	100.0	4,088,981	101.7	98.0	100.0	100.0	100.0	102.0	98.0	102.2
339,929,276	31.9	4,064,097	101.5	99.4	97.7	99.1	32.2	101.8	99.4	102.2
38,696,577	3.6	0	242.3	81.4	0.3	0.3	2.9	219.5	83.2	110.4
687,994,613	64.5	24,884	109.5	28.7	2.0	0.6	64.9	112.6	30.1	93.8
612,261,091	57.4	3,335,681	102.0	97.5	46.8	46.6	56.7	101.8	97.5	101.5
367,885,586	34.5	730,000	100.8	98.2	39.2	39.3	35.0	101.0	98.2	102.5
31,506,562	3.0	23,300	103.9	96.6	1.8	1.8	3.2	107.6	96.3	103.0
0	0.0	0	102.1	100.0	4.3	4.4	0.0	109.3	100.0	100.5
0	0.0	0	102.9	100.0	0.0	0.0	0.0	111.6	100.0	92.2
1,329,048	0.1	0	111.1	99.9	2.2	2.2	0.0	108.7	100.0	111.7
53,638,179	5.0	0	101.3	98.2	5.7	5.7	5.1	101.5	98.2	102.5

款 別 経 費

(一 般 会 計)

経費別 款 別	人 件 費				物
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	448,332,739	99,568,823	547,901,562	2.5	21,561,332
2 総 務 費	3,675,376,351	512,045,197	4,187,421,548	19.1	2,451,455,808
3 民 生 費	6,568,471,951	1,146,631,045	7,715,102,996	35.3	4,748,772,197
4 衛 生 費	1,547,555,825	296,077,097	1,843,632,922	8.4	6,786,703,935
5 労 働 費	4,784,028	1,177,546	5,961,574	0.0	497,576
6 農 林 水 産 業 費	130,715,744	22,228,899	152,944,643	0.7	15,704,531
7 商 工 費	243,310,962	44,872,772	288,183,734	1.3	600,242,931
8 土 木 費	1,473,172,648	285,070,655	1,758,243,303	8.0	6,775,822,370
9 消 防 費	2,835,751,635	554,395,580	3,390,147,215	15.5	591,652,799
10 教 育 費	1,765,271,576	230,300,123	1,995,571,699	9.1	7,307,744,385
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0
合 計	18,692,743,459	3,192,367,737	21,885,111,196	100.0	29,300,157,864
摘 要	直接人件費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 5. 災害補償費 間接人件費 4. 共済費 6. 恩給及び退職年金				

別 分 類 表

件 費			そ の 他		合 計	使 途 別 割 合		
そ の 他	計	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
19,924,458	41,485,790	0.1	0	0.0	589,387,352	93.0	7.0	0.0
596,547,972	3,048,003,780	5.0	31,896,089	0.1	7,267,321,417	57.6	41.9	0.4
11,543,499,570	16,292,271,767	26.8	35,497,707,888	69.2	59,505,082,651	13.0	27.4	59.7
1,350,513,039	8,137,216,974	13.4	279,932,614	0.5	10,260,782,510	18.0	79.3	2.7
20,330,695	20,828,271	0.0	80,000,000	0.2	106,789,845	5.6	19.5	74.9
32,644,334	48,348,865	0.1	0	0.0	201,293,508	76.0	24.0	0.0
577,692,120	1,177,935,051	1.9	1,103,000,000	2.2	2,569,118,785	11.2	45.8	42.9
510,245,058	7,286,067,428	12.0	37,600	0.0	9,044,348,331	19.4	80.6	0.0
82,709,417	674,362,216	1.1	2,578,000	0.0	4,067,087,431	83.4	16.6	0.1
316,266,760	7,624,011,145	12.5	266,214,112	0.5	9,885,796,956	20.2	77.1	2.7
10,239,550,431	10,239,550,431	16.8	0	0.0	10,239,550,431	0.0	100.0	0.0
6,267,405,159	6,267,405,159	10.3	14,013,138,811	27.3	20,280,543,970	0.0	30.9	69.1
31,557,329,013	60,857,486,877	100.0	51,274,505,114	100.0	134,017,103,187	16.3	45.4	38.3
事務事業費 7. 報償費 8. 旅費 9. 交際費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 14. 工事請負費 15. 原材料費 16. 公有財産購入費 17. 備品購入費			そ の 他 19. 扶助費 20. 貸付金 23. 投資及び出資金 24. 積立金 25. 寄附金 26. 公課費 27. 繰出金					
そ の 他 18. 負担金、補助及び交付金 21. 補償、補填及び賠償金 22. 償還金、利子及び割引料								

款 別 経 費 別 両

(一 般 会 計)

年度別 款 別	人 件 費					物 件 費			
	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	5 年 度		4 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	%	円	%	円	%
1 議 会 費	547,901,562	2.5	545,226,882	2.5	100.5	41,485,790	0.1	42,102,534	0.1
2 総 務 費	4,187,421,548	19.1	4,695,801,209	21.3	89.2	3,048,003,780	5.0	3,068,434,967	4.7
3 民 生 費	7,715,102,996	35.3	7,538,765,609	34.2	102.3	16,292,271,767	26.8	16,582,849,776	25.2
4 衛 生 費	1,843,632,922	8.4	1,864,474,364	8.5	98.9	8,137,216,974	13.4	12,257,201,994	18.6
5 労 働 費	5,961,574	0.0	7,913,480	0.0	75.3	20,828,271	0.0	11,712,454	0.0
6 農林水産業費	152,944,643	0.7	151,629,246	0.7	100.9	48,348,865	0.1	36,299,546	0.1
7 商 工 費	288,183,734	1.3	253,761,147	1.2	113.6	1,177,935,051	1.9	996,157,740	1.5
8 土 木 費	1,758,243,303	8.0	1,667,333,572	7.6	105.5	7,286,067,428	12.0	7,225,353,115	11.0
9 消 防 費	3,390,147,215	15.5	3,338,217,770	15.2	101.6	674,362,216	1.1	790,127,175	1.2
10 教 育 費	1,995,571,699	9.1	1,962,585,224	8.9	101.7	7,624,011,145	12.5	8,452,544,366	12.8
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	—	10,239,550,431	16.8	9,994,243,140	15.2
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	—	6,267,405,159	10.3	6,327,176,483	9.6
合 計	21,885,111,196	100.0	22,025,708,503	100.0	99.4	60,857,486,877	100.0	65,784,203,290	100.0

年 度 比 較 表

	そ の 他					使 途 別 割 合					
前 年 度 対 比	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	人件費		物件費		その他	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
98.5	0	0.0	0	0.0	—	93.0	92.8	7.0	7.2	0.0	0.0
99.3	31,896,089	0.1	31,031,974	0.1	102.8	57.6	60.2	41.9	39.4	0.4	0.4
98.2	35,497,707,888	69.2	33,798,412,676	65.9	105.0	13.0	13.0	27.4	28.6	59.7	58.4
66.4	279,932,614	0.5	343,281,633	0.7	81.5	18.0	12.9	79.3	84.7	2.7	2.4
177.8	80,000,000	0.2	80,000,000	0.2	100.0	5.6	7.9	19.5	11.8	74.9	80.3
133.2	0	0.0	0	0.0	—	76.0	80.7	24.0	19.3	0.0	0.0
118.2	1,103,000,000	2.2	1,103,002,150	2.2	100.0	11.2	10.8	45.8	42.3	42.9	46.9
100.8	37,600	0.0	20,000	0.0	188.0	19.4	18.7	80.6	81.3	0.0	0.0
85.3	2,578,000	0.0	2,564,400	0.0	100.5	83.4	80.8	16.6	19.1	0.1	0.1
90.2	266,214,112	0.5	221,040,370	0.4	120.4	20.2	18.5	77.1	79.5	2.7	2.1
102.5	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
99.1	14,013,138,811	27.3	15,716,603,079	30.6	89.2	0.0	0.0	30.9	28.7	69.1	71.3
92.5	51,274,505,114	100.0	51,295,956,282	100.0	100.0	16.3	15.8	45.4	47.3	38.3	36.9

国民健康保険事業

(特別会計)

歳				入		
財 源 別			金 額 (A)	構 成 比		
事業収入	保 險 税		現 年 度 分	円 6,702,135,066	% 19.2	
			過 年 度 分	62,643,491	0.2	
			滞 納 繰 越 分	342,363,306	1.0	
			計	7,107,141,863	20.3	
	使 用 料 及 び 手 数 料			41,400	0.0	
	(保 険 給 付 費 等 交 付 金) 県 支 出 金	普 通 交 付 金		22,828,769,660	65.3	
		保 險 者 努 力 支 援 分		117,591,000	0.3	
		特 別 調 整 交 付 金 分		63,964,000	0.2	
		県 繰 入 金		307,923,000	0.9	
		特 定 健 診 等 負 担 金		80,042,000	0.2	
		計		23,398,289,660	66.9	
	一 般 会 計 繰 入 金	法 定	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 税 軽 減 分)		926,002,530	2.6
			保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 者 支 援 分)		620,981,907	1.8
			未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金		15,716,610	0.0
		分	職 員 給 与 費 等 繰 入 金		908,072,955	2.6
			出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金		50,829,336	0.1
			財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金		96,222,000	0.3
			産 前 産 後 保 険 税 繰 入 金		611,758	0.0
		法 定 外	そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 (保 険 税 独 自 減 免 分 等)		574,728,000	1.6
			地 方 創 生 臨 時 交 付 金 繰 入 金		560,371	0.0
			計		3,193,725,467	9.1
	諸 収 入		延 滞 金		97,601,327	0.3
			そ の 他		38,350,965	0.1
			計		135,952,292	0.4
	国 庫 支 出 金		社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金		215,000	0.0
			出 産 育 児 一 時 金 補 助 金		627,000	0.0
			計		842,000	0.0
	計			33,835,992,682	96.8	
その他の収入	財 産 収 入		33,676	0.0		
	繰 越 金		1,127,772,943	3.2		
	計		1,127,806,619	3.2		
合 計			34,963,799,301	100.0		

歳 入 歳 出 分 析 表

歳 出				差 引 残 額
経 費 別			金 額 (B)	構 成 比
			円	%
事業費	総務費	人 件 費	337,498,044	1.0
		物 件 費	582,295,710	1.7
		計	919,793,754	2.7
	保険給付費	療 養 諸 費	20,056,413,598	58.1
		高 額 療 養 費	2,836,451,845	8.2
		出 産 育 児 一 時 金	76,695,504	0.2
		葬 祭 費	21,200,000	0.1
		傷 病 手 当 金	525,231	0.0
		計	22,991,286,178	66.6
	国民健康保険費	医 療 給 付 費 分	7,042,371,496	20.4
		後期高齢者支援金等分	2,364,159,587	6.8
		介 護 納 付 金 分	864,923,962	2.5
		計	10,271,455,045	29.7
	保健事業費	特定健康診査等事業費	303,073,803	0.9
		保 健 事 業 費	22,917,222	0.1
		計	325,991,025	0.9
	諸支出金	償還金及び還付加算金	34,352,794	0.1
	計		34,542,878,796	100.0
その他の費用	基金積立金	国民健康保険財政調整基金積立金	33,676	0.0
合 計			34,542,912,472	100.0
				△ 706,886,114
				1,127,772,943
				420,886,829

国民健康保険事業両年度比較表

(特別会計)

年 度 別 種 目 別				令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
事業 業 収 入 支 出	事業	保 險 税	現・過年度分	6,764,778,557 円	6,870,156,023 円	98.5 %
			滞納繰越分	342,363,306	387,605,409	88.3
			計	7,107,141,863	7,257,761,432	97.9
	収入	国 ・ 県 支 出 金		23,399,131,660	23,367,746,760	100.1
		一 般 会 計 繰 入 金		3,193,725,467	3,211,484,849	99.4
		諸収入＋使用料及び手数料		135,993,692	179,889,958	75.6
		計		33,835,992,682	34,016,882,999	99.5
	費用	総 務 費		919,793,754	526,965,061	174.5
		保 險 給 付 費		22,991,286,178	22,951,687,429	100.2
		国民健康保険事業費納付金		10,271,455,045	9,995,012,823	102.8
		保 健 事 業 費		325,991,025	343,247,704	95.0
		償還金及び還付加算金		34,352,794	34,753,548	98.8
		計		34,542,878,796	33,851,666,565	102.0
事業収支差額				△ 706,886,114	165,216,434	
事業未収金				1,449,305,324	1,456,640,034	99.5
その他	年間平均被保険者数			67,095 人	71,269 人	94.1
	療養の給付件数			1,237,440 件	1,283,667 件	96.4
	出産育児一時金給付件数			156	172	90.7
	葬祭費給付件数			424	442	95.9

後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(特 別 会 計)

歳			入	
財 源 別			金 額 (A)	構 成 比
広域連合納付金の財源	保 險 料	現 年 度 分	円 4,590,040,408	% 78.2
		過 年 度 分	19,148,200	0.3
		滞 納 繰 越 分	13,232,474	0.2
		計	4,622,421,082	78.8
	一般会計繰入金	保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	1,141,406,485	19.5
	諸 収 入	延 滞 金	374,825	0.0
	繰 越 金		47,320,500	0.8
	計		5,811,522,892	99.1
総務費の財源	使 用 料 及 び 手 数 料		600	0.0
	一般会計繰入金	事 務 費 繰 入 金	50,160,306	0.9
	計		50,160,906	0.9
諸支出金の財源	諸 収 入	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,501,000	0.1
合 計			5,867,184,798	100.0

歳入歳出分析表

歳			出		差 引 残 額 (A) - (B)
経 費 別			金 額 (B)	構成比	
			円	%	円
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金			5,779,108,892	99.0	32,414,000
総 務 費			50,160,906	0.9	0
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		5,501,000	0.1	0
合 計			5,834,770,798	100.0	32,414,000

後期高齢者医療事業両年度比較表

(特別会計)

年 度 別				種 目 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比
広域連合納付金に係る収支	広域連合納付金の財源	保 険 料	現・過年度分	4,609,188,608 円	4,496,301,348 円	102.5 %	
			滞 納 繰 越 分	13,232,474	10,400,908	127.2	
			計	4,622,421,082	4,506,702,256	102.6	
		一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	1,141,406,485	1,083,061,948	105.4	
		諸 収 入	延 滞 金	374,825	734,100	51.1	
		繰 越 金		47,320,500	13,073,600	362.0	
		計		5,811,522,892	5,603,571,904	103.7	
	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金			5,779,108,892	5,556,251,404	104.0	
広 域 連 合 へ の 納 付 繰 越 額				32,414,000	47,320,500	68.5	
事 業 未 収 金				22,004,279	23,799,961	92.5	
その他		年 間 平 均 被 保 険 者 数		60,116 人	58,056 人	103.5	

介護保険事業

(特別会計)

歳				入		
財 源			別	金 額 (A)	構 成 比	
事業収入	保 險 料			円	%	
				現 年 度 分	6,683,356,500	20.1
				過 年 度 分	4,892,600	0.0
				滞 納 繰 越 分	16,212,865	0.0
				計	6,704,461,965	20.1
	国庫支出金	介 護 給 付 費 負 担 金		現 年 度 分	5,646,375,389	17.0
		調 整 交 付 金		現 年 度 分	1,346,857,000	4.0
		地 域 支 援 事 業 交 付 金	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業	現 年 度 分	233,215,400	0.7
			包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業	現 年 度 分	165,185,019	0.5
		保 險 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金		44,750,000	0.1	
		介 護 保 險 保 險 者 努 力 支 援 交 付 金		61,402,000	0.2	
		介 護 保 險 事 業 費 補 助 金		5,733,000	0.0	
		計		7,503,517,808	22.5	
	交 支 払 基 金	介 護 給 付 費 交 付 金		現 年 度 分	8,180,676,000	24.6
		地 域 支 援 事 業 金 交 付 金		現 年 度 分	314,840,000	0.9
		計		8,495,516,000	25.5	
	県支出金	介 護 給 付 費 負 担 金		現 年 度 分	4,240,147,000	12.7
		地 域 支 援 事 業 交 付 金	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業	現 年 度 分	145,759,625	0.4
			包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業	現 年 度 分	82,592,509	0.2
		計		4,468,499,134	13.4	
	繰入金	一 般 会 計 繰 入 金		4,826,775,636	14.5	
		介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金		156,669,000	0.5	
		計		4,983,444,636	15.0	
	諸 収 入 + 使 用 料 及 び 手 数 料			15,832,108	0.0	
	計			32,171,271,651	96.6	
その他の収入	財 産 収 入			518,324	0.0	
	繰 越 金			1,139,982,087	3.4	
	計			1,140,500,411	3.4	
合 計			33,311,772,062	100.0		

歳入歳出分析表

歳 入			出		差 引 残 額 (A) - (B)
経	費	別	金 額 (B)	構成比	
事業費	総務費	人 件 費	円 352,989,298	% 1.1	円 △ 646,210,244
		物 件 費	181,356,911	0.6	
		計	534,346,209	1.6	
	保険給付費	介護サービス等諸費	27,729,963,174	84.5	
		介護予防サービス等諸費	760,889,422	2.3	
		審査支払手数料	18,547,993	0.1	
		高額介護サービス等費	733,479,090	2.2	
		高額医療合算介護サービス等費	136,812,654	0.4	
		特定入所者介護サービス等費	566,984,122	1.7	
		計	29,946,676,455	91.3	
	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	1,160,831,852	3.5	
		包括的支援事業・任意事業費	410,938,916	1.3	
		計	1,571,770,768	4.8	
	用 諸支出金	償還金及び金 還付加算金	764,688,463	2.3	
		計	32,817,481,895	100.0	
その他の費用	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	386,324	0.0	1,140,114,087
合 計			32,817,868,219	100.0	493,903,843

介護保険事業両年度比較表

(特別会計)

年 度 別				令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前年度対比	
種 目 別							
事業収入支	事業	保 険 料	現・過年度分	6,688,249,100 円	6,696,450,400 円	99.9 %	
			滞納繰越分	16,212,865	14,731,600	110.1	
			計	6,704,461,965	6,711,182,000	99.9	
	業 収 入	国 ・ 県 支 出 金		11,972,016,942	11,560,813,861	103.6	
		支 払 基 金 交 付 金		8,495,516,000	8,252,715,000	102.9	
		繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	4,826,775,636	4,578,407,467	105.4	
			介護給付費準備基金繰入金	156,669,000	14,712,000	1,064.9	
			計	4,983,444,636	4,593,119,467	108.5	
		諸収入＋使用料及び手数料		15,832,108	28,868,362	54.8	
		計		32,171,271,651	31,146,698,690	103.3	
		支 業 費 用	総 務 費		534,346,209	474,483,353	112.6
			保 険 給 付 費		29,946,676,455	28,450,478,008	105.3
	地 域 支 援 事 業 費		1,571,770,768	1,488,558,871	105.6		
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		764,688,463	752,786,570	101.6		
	計		32,817,481,895	31,166,306,802	105.3		
	事業収支差額				△ 646,210,244	△ 19,608,112	
事業未収金				61,821,513	64,923,654	95.2	
その他の	年間平均要介護(要支援)認定者数			18,410 人	17,952 人	102.6	
	介護サービス等件数			270,717 件	262,342 件	103.2	
	介護予防サービス等件数			62,204	58,594	106.2	
	高額介護サービス等件数			57,769	55,142	104.8	
	高額医療合算介護サービス等件数			3,948	3,896	101.3	
	特定入所者介護サービス等件数			19,981	19,999	99.9	

公共駐車場事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出			差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比		経 費 別	金額 (B)	構成比	
事 業 収 入	円	%		事 業 費 用	円	%	円
駐 車 場 使 用 料	103,230,054	93.2		物 件 費	79,392,735	74.3	
そ の 他 の 収 入	繰 越 金	7,563,351	6.8				
	諸 収 入	1,800	0.0	公 課 費	4,478,800	4.2	
	計	7,565,151	6.8	計	83,871,535	78.5	26,923,670
				基 金 積 立 金	23,030,000	21.5	△ 23,030,000
合 計	110,795,205	100.0		合 計	106,901,535	100.0	3,893,670

外崎土地区画整理事業歳入歳出分析表及び事業実績表

(特別会計)

歳 入			歳 出				差引残額	
財 源 別	金 額 (A)	構成比	経 費 別			金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
使用料及び 手 数 料	円 20,100	% 0.0	総 務 費	審 議 会 費	人 件 費	円 74,000	% 0.1	円
					物 件 費	4,120	0.0	
					計	78,120	0.1	
国庫補助金	10,000,000	8.8		一 般 管 理 費	人 件 費	29,208,117	25.8	
					物 件 費	140,324	0.1	
					計	29,348,441	25.9	
一 般 会 計 繰 入 金	103,151,960	91.1	計		29,426,561	26.0		
			事 業 費		83,745,499	74.0		
合 計	113,172,060	100.0	合 計			113,172,060	100.0	0

事業実績表 (令和元～5年度)		
区	分	金額
事業別 支出済額	事業費	262,399,101 円
	一般管理費	135,838,142
	審議会費	819,360
	審議会委員選挙費	1,857
	合 計	399,058,460
財源内訳	一般会計繰入金	328,538,360
	国庫補助金	70,500,000
	使用料及び手数料	20,100
	合 計	399,058,460

母子父子寡婦福祉資金貸付事業歳入歳出分析表

(特 別 会 計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A)－(B)	
事業収入 その他の収入	財 源 別		金額(A)	構成比	事業費用	経 費 別	金額(B)		構成比
			円	%			円	%	円
	繰一般 入金計	事務費 繰入金	2,826,749	12.0		物 件 費	2,826,749	36.0	0
	母子福祉 貸付元利	父子寡婦 資 金 入 付 収 入	4,686,108	19.9		貸 付 金	5,028,000	64.0	15,720,447
	繰 越 金		16,062,339	68.1					
合 計		23,575,196	100.0	合 計		7,854,749	100.0	15,720,447	

